

ベトナム社会主義共和国
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト
事前評価調査報告書

平成 20 年 10 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部

序 文

日本国政府はベトナム社会主義共和国の要請に基づき、都市計画策定・管理能力向上プロジェクトの実施を決定し、国際協力機構がこのプロジェクトを実施することになりました。

当機構は、本件プロジェクトを円滑かつ効果的に進めるため、2008年8月3日から8月17日まで、国際協力機構国際協力専門員 越智武雄を団長とする事前調査団を現地に派遣し、先方のニーズ、実施体制等を確認し、協力内容についての協議を行いました。

本報告書は、本調査の調査・協議結果を取りまとめたものです。本報告書が今後のプロジェクト推進に役立つとともに、この技術協力事業が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待します。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成20年10月

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部長 黒柳 俊之

目 次

序 文

略語表

第1章 調査の結果概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 団員構成	1
1-4 調査日程	2
1-5 面談者一覧	2
1-6 主要調査結果	3
1-7 調査団所感	9
第2章 プロジェクト実施の背景	11
2-1 都市の概況	11
2-1-1 都市人口	11
2-1-2 行政上の都市の分類	13
2-2 都市開発の現状と課題	17
2-3 都市開発に係る開発戦略	18
2-4 都市開発及び都市計画に係る行政体制	20
2-5 都市計画制度の概要及び動向	23
2-5-1 都市計画制度の概要	23
2-5-2 地域建設計画、都市建設計画（一般計画及び詳細計画）の概要	25
2-5-3 都市建設計画（一般、承認）の策定・承認の仕組み	27
2-5-4 都市開発の許可システム	28
2-5-5 建設計画の見直し、並びに都市整備・インフラ整備の事業との連動性	29
2-5-6 計画策定のツール	30
2-5-7 建設計画の策定状況	30
2-5-8 都市計画制度に係る近年の動向	30
2-6 都市開発・都市計画に係る関係機関（研究・教育機関を含む）	32
2-6-1 建設計画の作成実務にあたる機関のあらまし	32
2-6-2 建設計画作成責任者の要件	33
2-6-3 VIAPの組織及び活動概要	33
2-6-4 計画作成に関係するVIAP以外の機関	36
2-6-5 都市計画関係の学会・協会	36
2-7 わが国の支援状況	37
2-8 他ドナーの支援動向	43
2-8-1 ECの活動	43
2-8-2 世界銀行の活動	45

2-8-3	IMVの活動	48
第3章	都市計画の策定・管理に係る課題の分析	51
3-1	現状の都市計画の策定・管理の実践からみた課題	51
3-2	都市計画の策定・管理に係る課題の詳細	52
3-2-1	都市計画の策定に係る課題	52
3-2-2	都市計画の管理に係る課題	58
3-3	課題の分類	60
3-4	都市計画制度に関する提案を検討するにあたっての留意事項	65
3-4-1	制度の現状	65
3-4-2	ベトナム側の問題意識	65
3-4-3	制度提案等に際して留意すべき事項	65
3-5	都市計画における人材育成の現況	66
3-5-1	都市計画分野の人材育成の中心を担う大学	66
第4章	プロジェクトの内容	72
4-1	協力の概要	72
4-2	対象とする計画	73
4-3	都市計画マニュアルの考え方	74
4-4	ケーススタディ	74
4-5	研修	74
4-6	都市計画マネジメントツールの提案	75
4-7	プロジェクトの活動の詳細	76
4-8	プロジェクトの実施体制	78
4-9	日本側負担事項	78
4-10	ベトナム側負担事項	79
第5章	プロジェクトの実施妥当性	81
5-1	妥当性	81
5-2	有効性	81
5-3	効率性	81
5-4	インパクト	82
5-5	自立発展性	82
情報源一覧		83
付属資料		
1.	ミニッツ	88
2.	建設法	108
	Law on Construction (No. 16-2003-QH11)	

3. 建設計画に係る政令	182
Decree No.08/2005/ND-CP of January 24, 2005 on Construction Plannings	
4. 都市建築管理に係る政令	214
No.29/2007/ND-CP Decree on urban architectural management	
5. 都市建築管理指針の作成・評価・承認指針に係る通達	223
No.08/2007/TT-BXD Circular Guiding the Formulation, Assessment and Ratification of Urban Architectural Management Guideline	
6. 都市開発庁の設立に係る決定書	241
Decision on Establishing and Prescribing the Functions, Tasks, Powers and Organizational Structures of Urban Development Agency (No. 459 /Q§-BXD, April 2, 2008, Ministry of Construction)	
7. 都市及び都市管理レベルの分類に係る政令	245
Decree No.72/2001/ND-CP of October 5, 2001 on the Classification of Urban Centers and Urban Management Levels	
8. 都市計画法案（第12次法案仮訳）	254
Law on urban planning (The twelfth draft- July 24 2008)	
9. ベトナム建築・都市農村計画研究所（VIAP）に対する質問書への回答	286
JICA Preliminary Study on Urban Planning and Management Capacity Development Project: “List of Questions for Interviews” (original questions), “Additional Questions”, and “Additional Questions 2” to VIAP	
10. EC都市環境計画プログラム（UEPP-VN）中堅実務者研修のプログラム構成・内容	309
VIAP-UEPP-VN Mid-Career Training for Urban Planners in Mekong Delta Region: “Overview Program Structure and Content of Topics” (MODULE 1, 2, 3, and 4)	

略 語 表

ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
CDS	City Development Strategy	都市開発戦略
DaCRISS	The Study on Integrated Development Strategy for Danang City and Its Neighboring Area in the Socialist Republic of Vietnam	ダナン市都市開発マスタープラン調査
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発事業団
DSI	Development Strategy Institute	計画投資省開発戦略研究所
EC	European Commission	欧州委員会
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
HAIDEP	The Comprehensive Urban Development Programme in Hanoi Capital City of the Socialist Republic of Vietnam	ハノイ総合都市計画策定調査
HAU	Hanoi Architectural University	ハノイ建築大学
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JV	Joint Venture	ジョイントベンチャー
MOC	Ministry of Construction	ベトナム建設省
NIURP	National Institute for Urban and Rural Planning	ベトナム都市農村計画研究所
NUUP	National Urban Upgrading Program	国家都市整備プログラム
OJT	On the Job Training	実務を通じた教育訓練
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PFI	Private Finance Initiative	民間資金等活用事業
PMU	Project Management Unit	プロジェクト・マネジメント・ユニット
PPP	Public Private Partnership	官民協力
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SWOT	Strength, Weakness, Opportunity, Threat	強み、弱み、機会、脅威
UAI	Urban & Architectural Institute	都市・建築研究所
UDA	Urban Development Agency	都市開発庁

UMRT	Urban Mass Rapid Transit	都市大量高速輸送機関
VIAP	Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning	ベトナム建築・都市農村計画研究所
WB	World Bank	世界銀行
WBS	Work Breakdown Structure	ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー

第1章 調査の結果概要

1-1 要請の背景

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）では、急速な経済発展とともに、全国的に都市化が進み、都市問題は近年政策課題の1つとなっている。農村地域からの急激な人口流入、住宅不足、違法建築の横行、交通渋滞、水不足、環境悪化などが複合的に絡み合い、都市問題として顕在化してきている。このような都市問題は、ハノイ市やホーチミン市のような大都市で顕著であるが、他の中小都市においても同様に顕在化しており、特に中規模都市において著しい。JICAは、2004～2007年にかけて「ハノイ市総合都市開発調査」を実施したが、ハノイ市のみならず北部経済圏の中規模都市において、都市問題が顕著になっていることを確認している。

ベトナム政府は、2004年の建設法の施行により、都市計画（空間計画）の策定を地方分権化した。さらに、2005年に都市計画管理に係る首相令を整備し、同首相令に基づいて「都市計画ガイドライン—計画策定・評価・承認」に係る建設省令を整備し、2007年にはその一部が改正された。同ガイドラインに基づき、全国の諸都市は都市計画ガイドラインを自ら作成することが求められる。しかしながら、こうした都市計画策定を推進していくにあたり、ベトナム側の都市計画の調査・策定手法は従来の社会主義計画経済体制時代からのものであり、その近代化が大きな課題となっている。

このような状況のもと、建設省（Ministry of Construction : MOC）は、MOC傘下の都市農村計画研究所を実施機関とし、都市計画策定・管理手法の近代化・標準化と併せて、実務的なマニュアル整備を行い、さらに同マニュアルを踏まえて、地方都市の都市計画を担当するスタッフの育成を目的としたトレーニングコースを立ち上げることを計画し、わが国に技術協力プロジェクトの支援を要請してきた。

なお、国家都市農村計画研究所は、2008年に建築研究所を併合して、「ベトナム建築・都市農村計画研究所（Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning : VIAP）」となった。

1-2 調査の目的

ベトナム側建設省及びVIAPと協議し、要請内容の詳細を確認するとともに、ベトナムにおける都市計画の策定及び管理の現況を把握し、関係機関との協議を踏まえ、プロジェクトの協力内容をミニッツに取りまとめる。

1-3 団員構成

担当業務	氏名	所属・役職
総括	越智 武雄	国際協力機構 国際協力専門員
課題別支援委員会委員	大西 隆	東京大学工学系研究科都市工学専攻 教授
都市計画制度	中村 純	国土交通省都市・地域整備局都市計画課 企画専門官
都市計画	大場 悟	日本開発構想研究所都市・地域研究部 担当部長
協力計画	小森 克俊	国際協力機構経済基盤開発部都市・地域開発第一課

1-4 調査日程

2008年8月3日～17日まで。

8月3日～8日	日	(大場団員) 成田発 11:00 → ハノイ着 14:30 (JL5135) 関係機関からのヒアリング
8月9日	土	(越智団長、小森団員) 成田発 11:00 → ハノイ着 14:30 (JL5135)
8月10日	日	(中村団員) 成田発 11:00 → ハノイ着 14:30 (JL5135) 団内打合せ
8月11日	月	09:00-17:00 VIAP と協議
8月12日	火	09:00-16:00 VIAP と協議 (大西教授 ハノイ着) 18:30 ベトナム側主催レセプション
8月13日	水	10:00-11:00 VIAP と協議 11:00-12:30 建設省チン副大臣表敬 14:00-19:00 ハイズオン市の現況視察(ケーススタディ対象都市レベルの把握)
8月14日	木	10:00-12:00 ミニッツの最終確認 11:30-13:00 JICA ベトナム事務所とミーティング(中川所長ほか) 15:30 ミニッツ署名
8月15日	金	資料整理 15:00 在ベトナム日本国大使館報告(松永公使ほか) (調査団(大場団員除く)) ハノイ発 23:30 → (JL752)
8月16日	土	→ 成田着 06:45 (JL752) (大場団員) 資料整理、ハノイ発 23:30 → (JL752)
8月17日	日	→ 成田着 06:45 (JL752)

1-5 面談者一覧

【ベトナム側】

(1) 建設省 (Ministry of Construction : MOC)

Mr. Tran Ngoc Chinh, Vice Minister

Mr. Nguyen Tram Nam, Vice Minister

Ms. Phan Thi My Linh, Director General-Department of Architecture and Planning

Ms. Do Tu Lan, Deputy Director-Urban Development Agency

Ms. Nguyen Thi Bich Hue, Officer-Department of International Cooperation

Ms. Tran Thi Hang, Officer-Department Architecture and Planning

(2) ベトナム建設・都市農林計画研究所 (Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning : VIAP)

Mr. Ngo Trung Hai, Vice Director

Ms. La Thi Kim Ngan, Vice Director

Ms. Trinh Thi Lien, Head of Center of Training and International Cooperation
Mr. Truong Tan Hoa, Deputy Head of Center of Training and International Cooperation
Mr. Truong Van Quang, Head of Division of Science and Technical Management
Mr. Nguyen Truc Anh, Deputy head of Center of Construction Planning No.3
Ms. Phan Thanh Mai, Head of Center of Construction Planning No.1
Mr. Vu Van Truong, Head of General Office
Ms. Phan Thanh Bich, Officer-Center of Training and International Cooperation
Mr. Vu Trong Dung, Officer-Center of Training and International Cooperation

(3) 計画投資省 (Ministry of Planning and Investment)

Mr. Nguyen Xuan Tien, Deputy Director General-Foreign Economic Relations Department
Mr. Nguyen Hoang Linh, Officer-Japan and Northeast Asia Division-Foreign Economic Relations Department

【日本側】

(1) 在ベトナム日本大使館

松永 大介 公 使
富澤 洋介 二等書記官

(2) JICA ベトナム事務所

中川 寛章 所 長
東城 康裕 次 長
小林 謙一 所 員
Dao To Cam 所 員

1-6 主要調査結果

2008年8月4日から同年8月15日を期間として、2006年度に要請されたベトナム建設省都市農村計画研究所 (National Institute for Urban and Rural Planning : NIURP) を実施機関とする技術協力プロジェクト “Urban Planning and Management Capacity Development Project” を開始するための事前評価、現地協議を行った。

その結果、8月14日に VIAP 副所長と当方団長との間で、建設省副大臣の立会いのもと、ミニッツに署名することができた。この議事録はプロジェクトの内容を規定する討議議事録 (Record of Discussions : R/D) 案を骨子とするものである。

なお、プロジェクト実施機関は、2008年、NIURP と同じく建設省の機関である建築研究所が合併し、新たに VIAP が発足したため、実施機関はこの VIAP となる。本プロジェクトは今回の一連の協議を通して、ベトナム側に VIAP だけでなく建設省副大臣はじめ建設省本体からも実施が強く期待されているプロジェクトであることが確認された。

主な協議内容は以下のとおり。

(1) プロジェクトの概要

本プロジェクトの要請は、2004年から2007年に実施されたJICA開発調査、ハノイ総合都市計画策定調査（The Comprehensive Urban Development Programme in Hanoi Capital City of the Socialist Republic of Vietnam : HAIDEP）において、計画策定における都市の実態や市場動向を踏まえた「科学的な」計画策定手法を用いたことがベトナム側に高く評価され、このような計画策定手法をベトナム側に根づかせることで都市計画マスタープラン策定能力の向上を図りたい、ということが原点である。

要請内容を受けて、プロジェクトは2つの柱を立てて構成することとなった。1つは、上記「科学的」計画策定手法の確立に向けた活動である。もう1つは、策定された計画の実現のための管理（マネジメント）手法の提案である。これらを踏まえて、VIAPの中に「ベトナム都市計画研修センター」（以下、「研修センター」と記す）を設立し、本研修センターが都市計画の策定及びマネジメントに関するトレーニングコースを、主に地方自治体（主に省レベル）の都市計画担当者を対象として実施できるようになることをプロジェクトの目標とした。なお、プロジェクト期間は3年を想定している。

プロジェクトの概要は、「図1-1 概要図」及び「表1-1 プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）（案）」を参照。

なお、主な活動は以下のとおり。

- ①都市計画マニュアルの作成
- ②研修講師の育成
- ③ケーススタディの実施を通じた都市計画マニュアルの検証
- ④試行研修の実施を通じた研修コースの整備
- ⑤都市計画マネジメントツールの提案
- ⑥研修センターの設立

表 1-1 PDM (案)

プロジェクト名：ベトナム国都市計画・管理能力向上プロジェクト
 裨益対象地域：ベトナム全土
 期間：2008年～2011年(3年間)
 裨益対象グループ：(直接裨益者) 建設省、VIAP、地方政府の都市計画担当職員 (間接裨益者) 地方都市の住民

プロジェクト要約	指 標	指標入手段	外部条件
上位目標 ベトナム都市計画研修センターの支援を通じて、地方都市が自ら都市計画を策定・管理する能力を備えている。	<ul style="list-style-type: none"> 地方政府職員の都市計画を策定・管理する政府職員が必要な能力を身に付ける。 地方の都市計画責任部署の体制が整備される。 改善された都市計画制度 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関へのインタビュー及びアンケート調査 法令文書 	
プロジェクト目標 ベトナム都市計画研修センターが、都市計画に関する研修が実施できるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> 本格研修の実施計画 本格研修の予算確保 	<ul style="list-style-type: none"> 本格研修の実施計画 プロジェクトによる報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 研修センターが継続して研修を実施する。 地方政府に都市計画を策定・管理のための組織が整備され、関連部署で連携がなされる。 建設法・都市計画法を中心に都市計画の策定に関する関連制度が整備される。 都市開発事業に関する制度が整備される。
アウトプット (成果) 1. 都市計画マニュアルが作成される。 2. ケーススタディとして、モデル省・都市の都市計画が策定される。 3. 研修講師が育成される。 4. 研修コースが整備される。 5. 都市計画マネジメントツールが提案される。 6. 都市計画研修センターが設立される。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マニュアル 育成された研修講師数 作成されたモデル省・都市の都市計画 研修コースのカリキュラム/シラバス、研修教材、実施要領 都市計画マネジメントに係る提案レポート 研修センターの設立 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マニュアル プロジェクトによる報告書 作成されたモデル省・都市の都市計画 研修コースのカリキュラム/シラバス、研修教材、実施要領 都市計画マネジメントの改善提案レポート 	<ul style="list-style-type: none"> 研修に必要な予算が継続的に手当てされる。 育成された研修講師が継続して研修を実施する。

<p>活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画マニュアルを作成する。 <ol style="list-style-type: none"> 1.1 都市計画分野の現況分析・課題抽出を行う。 1.2 都市計画策定手法を改善する。 1.3 都市計画マニュアル(案)を作成する。 1.4 都市計画マニュアル(案)をケーススタディの結果を踏まえて最終化する。 2. 都市計画マニュアルの検証を行うため、モデル省・都市のケーススタディを実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 2.1 ケーススタディの調査内容の詳細を検討する。 2.2 モデル省・都市を選定する。 2.3 モデル省・都市でケーススタディを実施する。 3. 研修講師を育成する。 <ol style="list-style-type: none"> 3.1 研修講師用の研修カリキュラム/シラバス、教材を作成する。 3.2 研修講師に対する研修コースを実施する。 3.3 研修講師に対し、ケーススタディ等を通じてOJTを実施する。 4. 研修コースの内容を整備する。 <ol style="list-style-type: none"> 4.1 試行研修のカリキュラム/シラバス、教材、実施要領を作成する。 4.2 試行研修を実施する。 4.3 試行研修の結果を踏まえ、研修コースの内容を最終化する。 5. 新しい都市計画マネジメントツールを提案する。 <ol style="list-style-type: none"> 5.1 都市計画マネジメントの改善を検討する。 5.2 我が国の都市計画制度の事例紹介を行う。 5.3 新しい都市計画マネジメントツールを提案する。 6. ベトナム都市計画研修センターを設立する。 <ol style="list-style-type: none"> 6.1 研修に必要な職員を配置する。 6.2 ベトナム都市計画研修センターの施設・機材を整備する。 6.3 ベトナム都市計画研修センターの組織が設立される。 	<p>投入 (日本)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本人専門家派遣 ・チーフアドバイザー/都市計画 ・都市開発手法 ・都市計画制度・マネジメント ・都市計画基礎調査 ・各種関連計画 ・業務調整 2) 研修員受入れ 3) 機材(研修機材等) 4) ローカルコスト負担(ケーススタディ及び研修費用の負担) <p>(ベトナム)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 人材 カウンターパート配置(トレーナー候補者、ケーススタディ担当者) 2) ローカルコスト負担 オフィス・スペース、必要な水道光熱費 3) 研修センターの整備(施設、職員) 	<p>前提条件</p> <p>○ベトナム側がプロジェクトに必要なカウンターパートを適切に配置する。</p> <p>○ベトナム側がプロジェクトの活動に必要な予算を手当てする。</p> <p>○ベトナム側が、ベトナム都市計画研修センターの設立を方針として決定する。</p> <p>○モデル省/都市がプロジェクトに協力する。</p>
---	---	--

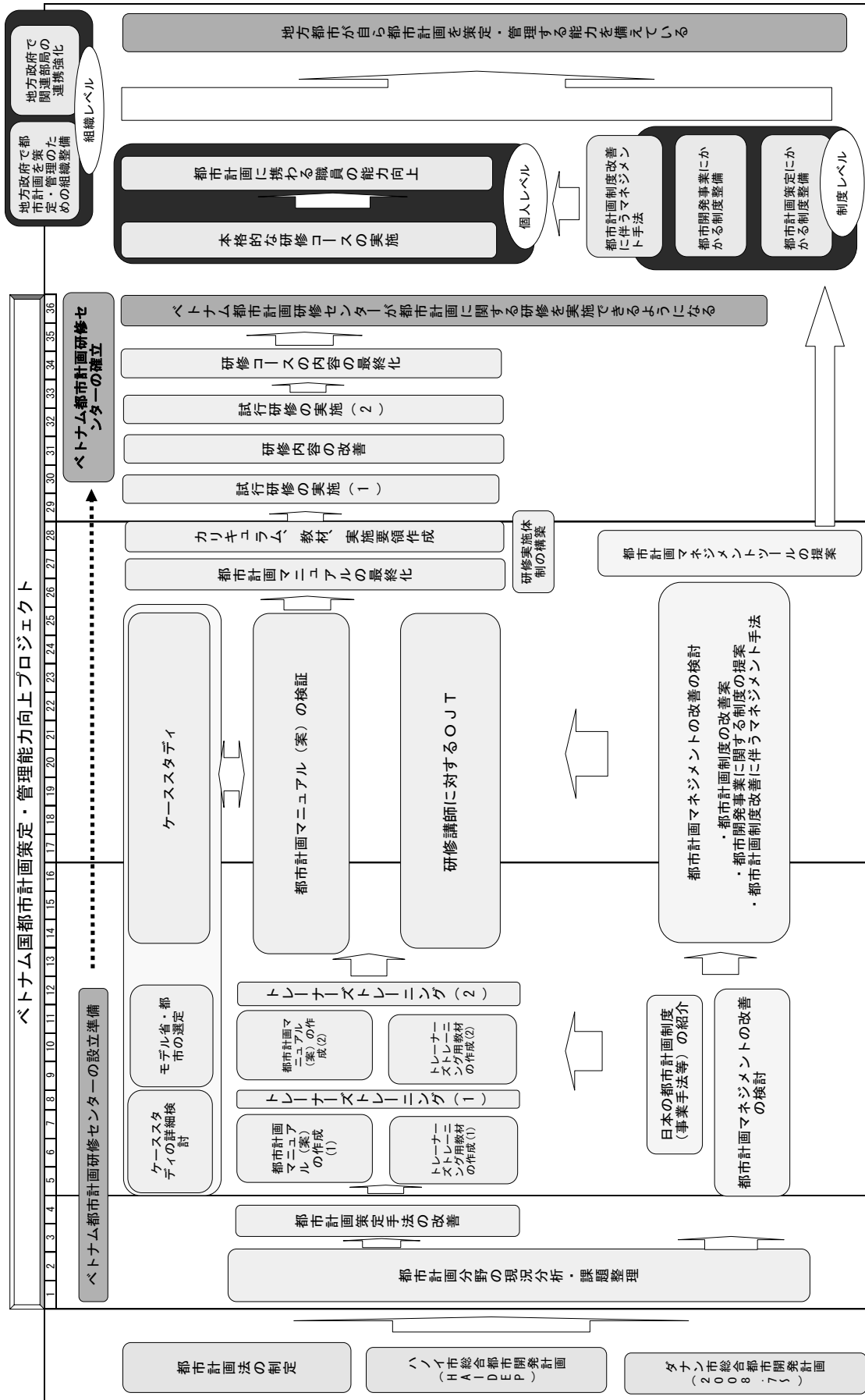


図 1-1 プロジェクトの概要図

(2) プロジェクト名称

(1) で述べたとおり、本プロジェクトの 2 つの柱（都市計画の策定及びそれを実現するための管理）を明確にするため、プロジェクト名称については、「Urban Planning and Management Capacity Development Project」として要請されたところ、名称に formulation を加え、「Urban Planning Formulation and Management Capacity Development Project」とすることが適切と考えられる。名称変更については、ベトナム側も同意見である。なお、英文に併せて和文も「都市計画策定・管理能力向上プロジェクト」としたい。

(3) 計画の対象

ベトナムの都市マスタープランに関連する基本的な計画とその担当部局は下記の 3 種類である。

- ①社会経済開発計画（計画投資省）
- ②建設計画（建設省）
- ③土地利用計画（天然資源環境省）

上記の基本的な計画が互いに整合性を保ちながら策定され機能することが必要であるにもかかわらず、各担当部局の連携のまずさによる計画の不整合は多方面から指摘されている。このことから、EC その他のドナーより、これら関連機関を対象とした計画策定のトレーニングプログラムが実施されているが、本プロジェクトでは確かなプロジェクトの成果を達成するため、将来的に他省庁所管の計画との整合・連携を視野に入れながらも、まず建設省所管の建設法が定める建設計画を対象とすることとした。具体的には、

- ①省レベルまたは複数の省により構成される地域レベルの「地域計画」
- ②各都市の「一般建設計画」
- ③②を詳細化した「詳細建設計画」

である。これらの計画の具体的策定手法について検討していくこととなる。

(4) ケーススタディの考え方

プロジェクトで行う計画策定手法の確立について、具体的には「都市計画策定マニュアル」を策定することになる。現在ベトナムにも「都市計画策定基準」が存在するが、これに代わるものとしての新策定基準である。VIAP としてはこの成果を受けて、本マニュアルを法令化していきたいと考えている。

本マニュアル策定にあたり、VIAP 職員を対象とした研修講師研修の OJT も兼ねて、実際の都市においてマニュアル案を用いた建設計画を立案するケーススタディを実施し、その結果をマニュアル案にフィードバックすることとしている。

ケーススタディ地区は、作業や OJT の実施の効果、効率性等を考慮して、ハノイ近郊の 10 から 20 万人程度の中規模都市を 1 か所選定することとした。ケーススタディとしては、規模や性格の異なる複数の都市を対象にして行うほうが望ましいが、プロジェクト期間等の制約から 1 か所だけにすることとした。これを補う意味で、HAIDEP の経験、さらに 2008 年 7 月より開始された JICA 開発調査、ダナン総合都市開発調査におけるマスタープラン策定の成果などを本プロジェクトに積極的に活用していく必要がある。

(5) 都市計画管理（マネジメント）の扱い方

都市計画管理は、都市計画制度とその運用の在り方そのものである。本プロジェクトにおいて、ベトナムの制度改善そのものを成果とすることはできないが、本プロジェクトの成果として、制度改善に向けた都市計画制度及びその運用について提言することとした。

建設省は現在ベトナムで初めての都市計画法を準備しているところである。ベトナム側の説明では 2008 年 11 月ころに国会に上程し、国会のコメントを受けて最終案を策定。2009 年の 5 月には制定される見通しであるということであった。

実際に都市計画法が制定されたあと、それを運用していくために首相通達、建設省通達等の関連規定を整備していくことになる。本プロジェクトで行われる都市計画管理に関する提言が都市計画法制定後整備することとなるこれらの関連規定に反映されていくことが望まれる。

1-7 調査団所感

(1) ベトナム側の熱意と日越の友好的な関係

ベトナム側では実施機関である VIAP は建設省敷地の隣接地に研修施設を含んだ新庁舎を建設中であり、本プロジェクトに対する熱意が感じられる。実際、本プロジェクトを企画、推進してきたチン建設省副大臣、実質的な責任者となるハイ（Dr.Hai）VIAP 副所長をはじめとする関係者が精力的に準備に取り組んでおり、本プロジェクトに対する現地の準備状況は極めて良好である。

また、HAIDEP 以来の JICA の都市計画分野における活動を先方は高く評価し、日本の経験を咀嚼することを通じてベトナムの都市計画技術・行政を刷新しようとしており、両国の良好な関係が築かれているといえる。今後とも、この関係を維持し、プロジェクトの効果を高めることが求められる。

(2) ドナーとの連携

ベトナムの都市計画に対して、世界銀行や各ドナーの注目が高い。実際、EC は VIAP を実施機関としてメコンデルタに位置する 10 省を対象としたトレーニングプログラムを実施中である（2009 年半ばまで）。またフランスのイルドフランス州が 2001 年 3 月より、建設省とも連携しながらハノイ人民委員会を対象として都市計画関連のトレーニングやバスターミナルの整備等のパイロットプロジェクトを実施中である。さらに世界銀行は、ベトナムの都市計画能力向上のための基礎的な調査を実施している。

本プロジェクトで扱う都市計画策定マニュアルの整備や都市計画管理に関する提言作成にあたっては、これら各ドナーなどのこれまでの活動成果を十分踏まえるとともに、トレーニングプログラムの開発や実施を含めてこれら各ドナーと連携していくことは本プロジェクト実施にあたって重要な要素となる。

(3) 大学との連携

ベトナム土木大学、ハノイ建築大学等は、大学の立場から都市計画に関する研修プログラムを提供し始めており、充実させようとしている。また、VIAP の職員が大学で都市計画に関する講義を実施するということが日常的に行われている。さらに、VIAP 自身が文部省よ

り建築に関する大学院コースを認められており、現在都市計画についても教育訓練省に申請しているということである。

都市計画策定マニュアルの整備においてはこれら大学の研究成果を活用すること、また、トレーニングコースの整備と実施にあたっては、大学との効果的な連携方法について検討していくことは意義があると思料する。

第2章 プロジェクト実施の背景

2-1 都市の概況

2-1-1 都市人口

ベトナムの総人口は約 8,650 万人（2008 年 7 月現在）であり、そのうち都市人口は約 2,500 万人、都市人口比率は約 28.5%である（VIAP アンケート）。しかし、経済成長指標で世界第三位に位置づけられる今日のベトナムにあって、今後は都市化のスピードが高まり、ベトナム並びに国連の研究者によれば、10～20 年後の都市化率は 30～45%、都市人口は約 4,500 万人と予測されている（VIAP アンケート）。

ベトナムにおいて都市の認定基準は、人口を 4,000 人以上有すること（山岳部ではより小さい値）であり、今日 700 以上の都市（2007 年 12 月現在 728）があるが、都市化の進展に伴い、おそらくこの数も倍増する（VIAP アンケート；Mr. Chinh(b)）。

現在人口 800 万人のホーチミン市は将来 1,500 万～2,000 万人になり、市域が拡張された現在 620 万人の人口をもつハノイも将来 1,200 万人規模になると考えられる（Mr. Chinh(b)）。

表 2-1 1986～2003 年の都市化の趨勢と 2010 年までの予測

Unit : mill. persons

Year	1986	1990	1995	2000	2003	2010	2020
Number of urban areas	480	500	550	649	656	-	-
Urban population	11.87	13.77	14.93	19.47	20.87	30.4	45.0
Urban population rate/national population	19.3	20.0	20.75	24.7	25.8	33.0	45.0

(Published in 2006)
出所：NIURP

表 2 - 2 建設省の公式人口予測

ANNEX 2: Official MOC Urban Population Forecasts³²

City/33 (1998 Classifications)	Population			Change			Growth Rate (%)			Annual Growth Rate (%)		
	1998	2010	2020	1998-2010	2010-2020	1998-2020	1998-2010	2010-2020	1998-2020	1998-2010	2010-2020	2010-2020
Special Class Cities	4,403,000	10,07,000	16,500,000	5,614,000	6,483,000	12,097,000	128%	65%	275%	10.6%	6.5%	6.5%
Ho Chi Minh City	3,252,000	7,000,000	12,000,000	3,748,000	5,000,000	8,748,000	115%	77%	269%	9.6%	7.7%	7.7%
Ha Noi	1,151,000	3,077,000	4,500,000	1,866,000	1,483,000	3,349,000	162%	49%	29%	13.5%	4.9%	4.9%
National Cities - Class I	1,230,740	2,586,000	4,225,000	1,337,000	1,657,000	2,994,000	135%	6.4%	2.4%	11.2%	6.4%	6.4%
Hai Phong	540,000	1,100,000	1,800,000	560,000	700,000	1,260,000	104%	6.4%	233%	8.7%	6.4%	6.4%
Da Nang	476,000	968,000	1,425,000	492,000	457,000	949,000	103%	4.7%	199%	8.6%	4.7%	4.7%
Hue	215,000	500,000	1,000,000	285,000	500,000	785,000	133%	100%	365%	11%	10.0%	10.0%
Regional Centers - Class I	1,754,140	3,414,000	5,040,530	1,659,860	1,626,530	3,286,390	95%	48%	187%	7.9%	4.8%	4.8%
Bien Hoa	291,000	600,000	850,000	309,000	250,000	559,000	106%	4.2%	192%	8.8%	4.2%	4.2%
Can Tho	220,000	300,000	500,000	80,000	200,000	280,000	36%	6.7%	127%	3.0%	6.7%	6.7%
Nha Trang	216,000	350,000	500,000	134,000	150,000	284,000	62%	4.3%	131%	5.2%	4.3%	4.3%
Nam Dinh	198,000	254,000	300,000	56,000	46,000	102,000	28%	18%	52%	2.3%	1.8%	1.8%
Thai Nguyen	176,000	279,000	467,000	103,000	188,000	291,000	59%	6.7%	165%	4.9%	6.7%	6.7%
Vung Tau	140,000	350,000	500,000	210,000	150,000	360,000	150%	4.3%	257%	12.5%	4.3%	4.3%
Ha Long	129,000	500,000	700,000	371,000	200,000	571,000	288%	40%	443%	24.0%	4.0%	4.0%
Vinh	122,000	250,000	380,000	128,000	130,000	258,000	105%	5.2%	21%	8.8%	5.2%	5.2%
Buan Me Thuot	106,000	200,000	350,000	94,000	150,000	244,000	89%	7.5%	230%	7.4%	7.5%	7.5%
Viet Tri	86,000	181,000	293,000	95,000	112,000	207,000	110%	6.2%	2.4%	9.2%	6.2%	6.2%
Hoa Binh	70,000	150,000	200,000	80,000	50,000	130,000	14%	3.3%	186%	9.5%	3.3%	3.3%
Total 16 Cities (Class S, I, II)	7,388,000	15,999,000	25,765,000	8,610,860	9,766,530	18,377,390	117%	6.1%	249%	9.8%	6.1%	6.1%
Class II Cities	2,805,540	5,224,000	7,991,480	2,273,140	2,667,480	5,185,940	81%	5.0%	185%	6.8%	5.0%	5.0%
Class IV Cities (Towns)	809,000	1,231,000	1,389,000	685,900	158,000	580,000	85%	1.3%	72%	7.1%	1.3%	1.3%
District, Rural Centers (Class V)	3,697,880	6,486,000	7,965,990	2,788,120	1,479,990	4,268,110	75%	2.3%	115%	6.3%	2.3%	2.3%
20 New Urban Cities	--	1,360,000	2,888,000	1,360,000	1,528,000	1,528,000	na	12%	na	na	112%	na
Total Urban Viet Nam	14,700,560	23,863,000	38,008,520	15,778,020	15,600,000	29,939,440	107%	6.9%	20.4%	8.9%	6.5%	6.5%
% Urban Viet Nam	~ 23%	~ 32%	~ 40%									

32. Ministry of Construction (1998) Orientation Master Plan for Urban Development to Year 2020

33. 1999 City classifications

出所： Coulthart ほか

2-1-2 行政上の都市の分類

表2-3のように、現在700以上ある都市は、特別市、第1級市、第2級市、第3級市、第4級市、第5級市の6種に区分されている。その分類は、①都市の役割（機能）、②非農業就業人口比率、③インフラ整備水準、④人口、⑤人口密度による¹（区分ごとの都市数、区分の基準については表2-3、2-4参照）。

表2-3 ベトナムにおける都市のランク分け（2007年12月現在）

中央直轄市	特別市 Special Class Cities	2市	ハノイ、ホーチミン
	第1級市（Class I） National Cities	3市	ハイフォン（北部）、ダナン（中部）、カントー（メコンデルタ）
省政府管轄下の市		1市	フエ（中部）
	第2級市（Class II） Regional Cities	14市	省の中での中心性、人口規模などに応じてランク分け
	第3級市（Class III） Provincial Cities	38市	
	第4級市（Class IV） District Towns	38市	
	第5級市（Class V） Townlets	632市	
合計	728		

資料：VIAP アンケート；国交省（2007a）；Pham（2008）

表2-4 都市の分類基準

級	役割	非農業労働力比率	インフラ	人口	平均人口密度
特別	<ul style="list-style-type: none"> 政治、経済、文化、科学、技術、教育、観光、サービス、交通、国内・外の交流の全国的な中心 国家の社会経済発展の原動力 	90%以上	総合的、整備済み	150万人以上	15,000人/km ² 以上
1	<ul style="list-style-type: none"> 政治、経済、文化、科学、技術、教育、観光、サービス、交通、国内・外の交流の複数省間あるいは全国的な中心 国家の社会経済発展の原動力 	85%以上	適切、総合的、整備済み	50万人以上	12,000人/km ² 以上

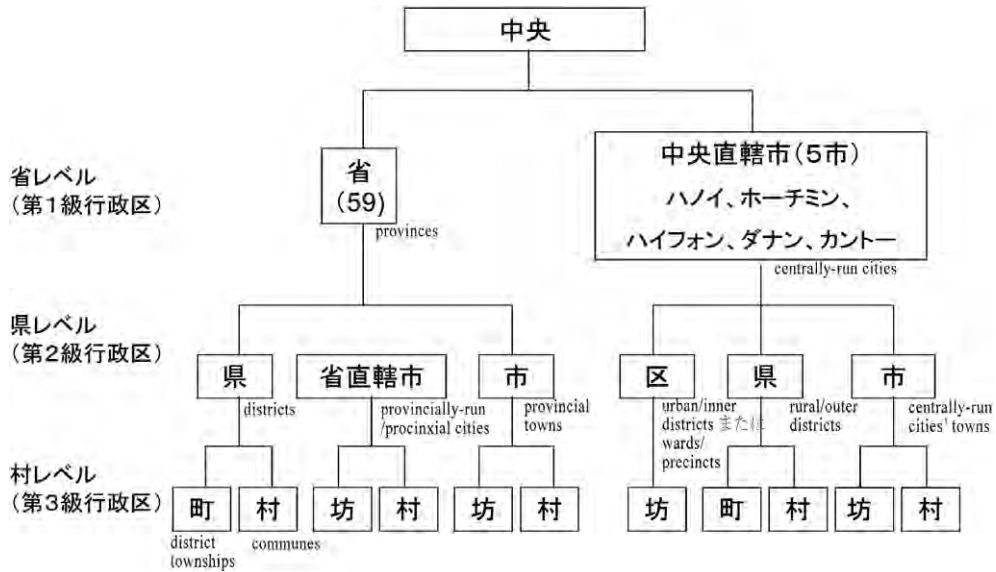
¹ 分類の基準は2001年10月5日の政令第72号(Decree No. 72/2001/ND-CP of October 5, 2001 on the Classification of Urban Centers and Urban Management Levels)による（付属資料7参照）。様々な基準を用いてランク付けするため、必ずしも第1級市が第2級市より大きい都市だとは限らない。（Mr. Quang(b)）

2	<ul style="list-style-type: none"> 政治、経済、文化、科学、技術、観光、サービス、交通、省内・複数省間あるいは全国的な交流の中心 いくつかの分野で、複数省あるいは全国の社会経済発展の原動力 	80%以上	かなり総合的、整備済み	25万人以上	10,000人/km ² 以上
3	<ul style="list-style-type: none"> 政治、経済、文化、科学、技術、観光、サービス、交通、省内・複数省間あるいは全国的な交流の中心 いくつかの分野で、複数省あるいは全国の社会経済発展の原動力 	75%以上	かなり総合的、整備済み(一部)	10万人以上	8,000人/km ² 以上
4	<ul style="list-style-type: none"> 政治、経済、文化、科学、技術、観光、サービス、交通、省内・複数省間あるいは全国的な交流の中心 いくつかの分野で、複数省あるいは全国の社会経済発展の原動力 	70%以上	かなり総合的、整備済み(一部は建設中で可)	5万人以上	6,000人/km ² 以上
5	<ul style="list-style-type: none"> 政治、経済、文化、科学、技術、観光、サービス、交通、省内・複数省間あるいは全国的な交流の中心 いくつかの分野で、複数省あるいは全国の社会経済発展の原動力 	65%以上	総合的でなく、整備済み(一部は建設中で可)	4,000人以上	2,000人/km ² 以上

資料：Pham (2008)

都市は、行政区としての地位に応じ、①中央直轄市（第1級行政区）、②省直轄市下と省・中央直轄市下それぞれの市（towns）（第2級行政区）、③県下の町（townships）（第3行政区。県は省・中央直轄市の双方の管轄下に存在）に分けられる（Decree No. 72/2001/ND-CP。付属資料7参照）。これらを含め、ベトナムの中央・地方行政単位は図2-1、2-2のようにまとめられる。

図2-1に示されたように、中央直轄市（ハノイ、ホーチミンほか5市）は省と同格である（省級市）。また、第2級、第3級並びに一部の第4級の市は県と同格で（県級市）、省の管轄下に置かれる。残りの第4級市並びに第5級市は村（communes）と同格をもち、やはり省の管轄下に置かれる（Pham 2008）。



出所：今井昭夫、岩井美佐紀（編著）『現代ベトナムを知るための60章』（英文名称は加筆）

図2-1 中央・地方行政単位

3. 地方の行政区画（5市59省）

北部地域 2市24省

- 1 Ha Noi City (ハノイ市)
- 2 Lai Chau (ライチャウ)
- 3 Dien Bien (ディエンビエン)
- 4 Luu Chu (ラオカウ)
- 5 Ha Giang (ハーザン)
- 6 Cao Bang (カオバン)
- 7 Son La (ソンラ)
- 8 Yen Bai (イエンバイ)
- 9 Tuyen Quang (トゥエンクワン)
- 10 Bac Kan (バクカン)
- 11 Thai Nguyen (タイグエン)
- 12 Lang Son (ロンソン)
- 13 Phu Tho (フー)
- 14 Vinh Phuc (ビンフック)
- 15 Bac Giang (バクグワン)
- 16 Hoa Binh (ホアビン)
- 18 Ha Tay (ハータイ)
- 17 Bac Ninh (バクニン)
- 18 Hung Yen (フンエン)
- 19 Hai Duong (ハイズオン)
- 20 Quang Binh (クワンビン)

中部地域 1市18省

- 21 Thanh Hoa (タンホア)
- 22 Nghe An (グエン)
- 23 Ha Tinh (ハーティン)
- 24 Quang Binh (クワンビン)
- 25 Quang Tri (クワンヂ)
- 26 Thai Thien - Hoa (トアアティエンフエ)
- 27 Da Nang City (ダナン市)
- 28 Quang Nam (クワンナム)
- 34 Kon Tum (コントゥム)
- 35 Quang Ngai (クワンガイ)
- 36 Gia Lai (ジャーライ)
- 37 Binh Dinh (ビンディン)
- 38 Phu Yen (フーエン)
- 39 Dao Lat (ダウラウ)
- 39 Da Nang (ダクワン)
- 40 Khanh Hoa (カンホア)
- 41 Lam Dong (ラムドン)

南部地域 2市19省

- 42 Binh Thuan (ビントゥアン)
- 43 N. Thuan (ベントクワン)
- 44 Binh Phuoc (ビンフック)
- 45 Dong Nai (ドンナイ)
- 46 Ba Ria - Vung Tau (バリアーグンタウ)
- 47 Binh Duong (ビンズオン)
- 48 Ho Chi Minh City (ホーチミン市)
- 49 Tay Ninh (タイニン)
- 50 Long An (ロンアン)
- 51 Tien Giang (ティエンザン)
- 52 Ben Tre (ベンチエ)
- 53 Vinh Long (ビンロン)
- 54 Tra Vinh (チャビン)
- 55 Dong Thap (ドンタップ)
- 56 An Giang (アンザン)
- 57 Chau Giang (チャウザン)
- 57 Can Tho City (カンター市)
- 58 Soc Trang (ソクチャン)
- 59 Kien Giang (キエンザン)
- 60 Bac Lieu (バクリウ)

出所：国交省（2007a）

- 71 Hai Phong City (ハイフオン市)
- 23 Ninh Binh (ニンビン)
- 37 Ha Nam (ハーナム)
- 34 Nam Dinh (ナムディン)
- 75 Thanh Binh (タイビン)



(注) 2008年11月から、地方の行政区画は、中央直轄の特別市と69省の計4区画に改定された。具体的には、南部のカントー省の省都カントー市が中央直轄市に昇格し〔57〕、カントー省の残りの地域が「ハクザン省」〔57〕に改名された。また、中部のダクラク省が「ダクラク省」と「ダクマン省」〔39〕に、北部のライチャウ省が「ライザン省」と「ディエンビエン省」〔9〕に分割された。

(出所) 地理はUPJ銀行『海外投資ガイドシリーズ「ベトナム」』2003年版を基にした。

図2-2 地方行政区画（5市59省）

2-2 都市開発の現状と課題

都市化と経済発展のスピードが最も早いのは南東部（ホーチミンほか）であり、紅河デルタがそれに次ぐ（後者の都市化度、経済発展度は全国平均並み）。これら2地域以外の都市化度、経済発展度は全国平均以下である。都市化が進展するほど、地域の経済発展度は高まる傾向にあり、国全体が発展するなかでも、特に南東部の発展スピードが速いため、都市化が遅れた地域との地域間格差は拡大する傾向にある（国交省 2007a）。例えば、2001～2005年のベトナムに対する海外直接投資（Foreign Direct Investment : FDI）は、南東部、紅河デルタを対象に行われたものがそれぞれ68%と17%であった（NIURP）。

表 2-5 6地域の都市化と地域 GDP

地 域	都市人口比率 (全国値は 27%)	一人当たり GDP	GDP 対全国比 (2001-2005 年平均)
北 部	15%	全国平均の 47%	7%
紅河デルタ	25%	全国平均並み	22%
中 部	22%	全国平均の 62%	15%
中部高原	28%	全国平均の 50%	4%
南東部	50%	全国平均の 2.6 倍	34%
メコンデルタ	21%	全国平均の 82%	19%

出所：国交省（2007a）

これまで、国家的観点からのインフラ整備は3つの経済重点地域（北部のハノイ・ハイフォン・クワンニン、中部のフエ・ダナン・ズンクワット、南部のホーチミン・ドンナイ省・バリア・ブントオ省）に国の予算を配分して取り組んできた。しかし、「2006～2010 経済・社会発展5カ年計画」ではこれまで都市、なかでも大都市を対象とする投資額が大きかったことを見直し、将来は農村部にも十分配慮していかなければならないという考え方を基本としている（国交省 2007a）。しかし、現実には、インフラ以外の開発投資は民間企業の判断に任せている²（国交省 2007a）。

農村部からいくつかの大都市（特にホーチミン市とハノイ）への人口移動を引き起こした主たる要因は、経済開発、雇用創出、所得に関する中小規模都市の役割が極めて限られていたことにある。そして、大都市の郊外部において無秩序な開発が進んだことは、次第に、景観や農業地帯の保全、持続可能な開発の脅威となってきた。遠からず、そのような大都市への急速な人口流動は、インフラへの過重負担につながり、都市の貧困削減に大きな課題を生み出す（NIURP）。

一方、世界銀行が日本政府の「開発政策・人材育成基金」（無償）を利用して実施した「国家都市整備プログラム」（National Urban Upgrading Program : NUUP）の最終セミナー（2008年4月

² 国土交通省国土計画局の調査団が2007年1月に行った計画投資省開発戦略研究所へのインタビューによれば、“社会経済発展5カ年計画に記載された部門別配分額や地域別配分額のうち、自前の国家予算の割合は約20%にすぎない。残りは外資の投資、ODA、証券・金融市場での資金調達等を見込んだ希望的な目標値である”という。ただし、“確実性の高い国の自前予算は、重要なインフラや社会問題解決プロジェクトなどに使われる”（以上、国交省 2007a）。世界銀行の調べでも、1990年代の都市インフラ投資（年約1億米ドル）の約80%はODAによるものだという。（Dowall 2008a）

17 日、ハノイ) では、地方都市においても、インフラがかなり貧弱な状態にある³とともに、適切な都市計画の不在が理由で無秩序な開発が進行していること、そして将来、第 5 級市 (町) が人口増加した際には、さらにインフラ不足の町が増えるおそれがあることが指摘された。また、都市貧困層を対象とするインフラ整備支援を重視した政策が、地方都市においても必要であるなどの提言がなされた。(JICA ベトナム事務所の収集情報)

中規模都市における都市問題の顕在化は、JICA が 2004~2007 年にかけて実施された HAIDEP においても確認されている (HAIDEP の調査対象とした北部経済圏の中規模都市で)。

2-3 都市開発に係る開発戦略

(1) 建設省所管の都市開発戦略

建設省所管 (傘下の VIAP が立案) の戦略としては、以下のものがある。

<p>2020 年までの国家総合都市開発計画指針 (政令 10/1998/QD-TTg) (1998 年 1 月首相承認、2008 年 8 月現在改定中) <i>National Orientation Master Plan for Urban Development (2000-2020)</i>⁴</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土都市開発のビジョン、国土都市開発の目標、2020 年に向けた都市開発の方向性などを記す。建設省傘下の VIAP (現行計画は前身の NIURP が立案 (国交省 2007a ; 国交省 2007c)) ・主たる目標は、①都市の階層構造に応じた人口目標設定、②ハノイ、ホーチミン市の成長抑制と、主要都市の既成市街地の人口密度引き下げ、③ハノイ、ホーチミン市周囲の衛星都市群形成、その他主要都市の均衡やより離れた省での新市街地形成、④都市縁辺部の成長促進、⑤中・小都市 (町を含む) の発展促進 (Pham 2008) ・①北部の紅河デルタ (ハノイ、ハイフォン、ハノンを結ぶ)、②南部のメコンデルタ (ホーチミン市を含む)、③中部のトライアングル (ダナンなど) を三大経済成長トライアングルと定め、輸出加工区、工業団地をトライアングル発展の原動力とした (Pham 2008) ・ハノイ (北部)、ダナン及びフエ (中部)、ホーチミン (南部) を国家都市発展の中心と位置づけた (国交省 2007a ; 国交省 2007c)。そして、2020 年までのハノイ及びホーチミン市の建設計画 (空間計画) について記述し、両市の都市拡張エリアの線引きやプロジェクトリストを示した⁵ (Pham 2008) <p>【改訂作業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この指針の見直しには、2007 年から着手 (2008 年まで) 改訂案は既に建設省の承認を受け、2008 年 8 月現在、首相承認を受けるべく提出準備中。改訂後は 2025 年までの指針となる (VIAP アンケート) の主要変更点は以下のとおり (VIAP
---	---

³ このプログラムでは、第 1 級から第 4 級までの 95 都市を対象に都市データベースを整備し、そのデータに基づき各都市の状況を評価した。その結果、ベトナムの地方都市においては、インフラ整備の問題として、街路密度、道路舗装、街灯設備、排水施設、上水道、公設市場、緑地・遊び場、都市貧困地域での環境衛生といった面に問題を抱えることが明らかにされた。(JICA ベトナム事務所の収集情報 ; Vinh 2007)

⁴ 英語名称は、これ以外にも、Orienting of Master Plan for Urban Development in Vietnam to the year, National Comprehensive Urban Development Plan, Strategy of Comprehensive Planning for Vietnam Urban Development up to the Year 2020 など、様々に訳されている。

⁵ 投資の優先順位、所要資金額、資金源は示していない。(Pham 2008)

	<p>アンケート)</p> <ul style="list-style-type: none"> - ビジョン・視点・開発目標 - 都市開発予想指標（都市人口、都市化率、都市人口増加率、都市建設地、都市住宅供給、都市貧困対策・都市インフラ指標） - 地域間及び都市部・農村部間の都市化地域の配分調整、都市化の水準向上、自然資源保全（食糧安保の観点）と国家防衛対策 - 国家的な都市システム形成に関する記述・モデルの具体化、空間開発戦略及び都市基盤整備戦略 - 国土利用の課題と解決策、地球規模の気候変動に対応した国家都市開発の在り方（沿岸都市の開発と海面上昇との関係） - 国家都市開発に関わる戦略プロジェクトの具体化
--	---

(2) 都市開発に関係する建設省所管外の戦略・計画

都市開発やインフラ整備と関連を有し、後述する都市建設計画の作成や運用に影響を有す国家・地域レベルの戦略・計画には以下のようなものがある。ただし、これらのうち、土地利用計画については現実には都市計画への影響度が少ないというのが、VIAPの見解である。

(VIAP アンケート)

<p>社会経済発展戦略（現行2001-2010）、社会経済発展5カ年計画（現行2006-2010）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画投資省所管の戦略並びに計画。同省傘下の開発戦略研究所（DSI）が立案（国交省2007a） ・国家発展のマスタープランであり（国交省2007a）、国内全土と全経済部門の目標、投資、開発、生産ターゲットを定めるとともに、各部門別計画（交通、産業、教育、医療等）の企画案をまとめたもの⁶（Pham 2008） ・5カ年計画はベトナムの国家発展計画の基礎を成すものであり（Pham 2008）、具体的な計画（都市計画、産業計画、全国的インフラ網の段階的構築、国内外からの投資の誘引など）はこれらに従ったものでなければならない（国交省2007a） ・社会経済発展計画は国、地方の全レベル（村レベルまで）で作成される（各省レベルの所管は計画投資局）（Pham 2008）
<p>土地法（2003年改正、2004年施行）に基づく土地利用計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・天然資源環境省所管。同省傘下の研究所が立案（国交省2007a） ・10年間を計画期間として作成され、5年ごとに見直しがある。社会経済発展計画を基礎に、国、地方の全レベルで作成される（各省レベルの所管は資源環境局）（Pham 2008）

⁶ 各企画案についての優先順位づけは欠ける傾向がある。（Pham 2008）

	<ul style="list-style-type: none"> ・実際のところ、土地利用計画は土地利用スキーム（構想）にすぎず、現実に都市建設計画の作成・運用に影響を及ぼすものではない。建設法においては、都市の土地利用は都市政府が都市建設計画で定めるものとされ、天然資源環境省や資源環境部が定めるべきものではない。この点については論争があるが、近いうちに決着をみる見通し（VIAP アンケート）
国家産業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・工業省所管。同省傘下の研究所が立案（国交省 2007a） ・現行計画は以下のとおり（VIAP アンケート） <ul style="list-style-type: none"> - QCXDVN 01:2008, Quy chuẩn xây dựng Việt Nam-Quy hoạch Xây dựng - TCVN 4616:1988, Quy hoạch mặt bằng tổng thể cụm công nghiệp-Tiêu chuẩn thiết kế
2020 年までの国家交通開発戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・交通省が所管。国道、鉄道、空港、港湾等について記載（国交省 2007a） ・南北を結ぶ高速道路と高速鉄道の整備に最も関心が高い（日本の支援期待）（国交省 2007a） ・全国計画のほか、それを踏まえた地域レベルの計画が立てられており（例えば、ハノイ首都圏建設計画、ホーチミン都市圏建設計画など）、それらも都市計画に影響（VIAP アンケート）
以下に代表される中央政府の政策文書 <ul style="list-style-type: none"> ・貧困削減・成長総合戦略 ・ミレニアム開発目標 ・計画投資省インフラ 10 年計画 ・2010 年までの政府環境戦略 	<ul style="list-style-type: none"> ・これらの政府の政策文書では、インフラ整備の目標、ターゲット、優先順位が記されている（Pham 2008） ・ただし、これらの諸文書間の整合性はとられていない（Pham 2008） ・2006-2010 社会経済計画について政府が各中央政府機関、地方政府機関宛に出した指針では、この計画と貧困削減・成長総合戦略を併せみるよう指示（Pham 2008）
主要な部門別計画（電力供給、水供給、産業、観光等）	<ul style="list-style-type: none"> 個々の部門の成果について、目標と戦略を示す(国交省 2007b) 国家及び地域レベルで作成されるこれらのものも、都市建設計画の作成や運用に影響（VIAP アンケート）

2-4 都市開発及び都市計画に係る行政体制

ベトナム建設省が所管する都市や地域の空間的発展に関する計画は、英語に置き換えた場合、construction plan、master plan、physical/spatial plan など様々な呼称で呼ばれるが、いずれも同義である（国交省 2006a；国交省 2007b）。ベトナム建設法（後述）では、construction master plan（以下、「建設計画」と記す）と名づけられている。

既述のとおり、ベトナムにおける都市や地域の開発・計画には、建設省所管の国家総合都市開発計画指針や建設計画だけでなく、政府のビジョン（貧困削減・成長総合戦略など）や、計画投

資省所管の社会経済開発計画、他省所管の部門別計画（電力供給、水供給、産業、観光など）が関係する。

これらの計画は、概念的には、以下のような階層構造を成す（国交省 2007b）。

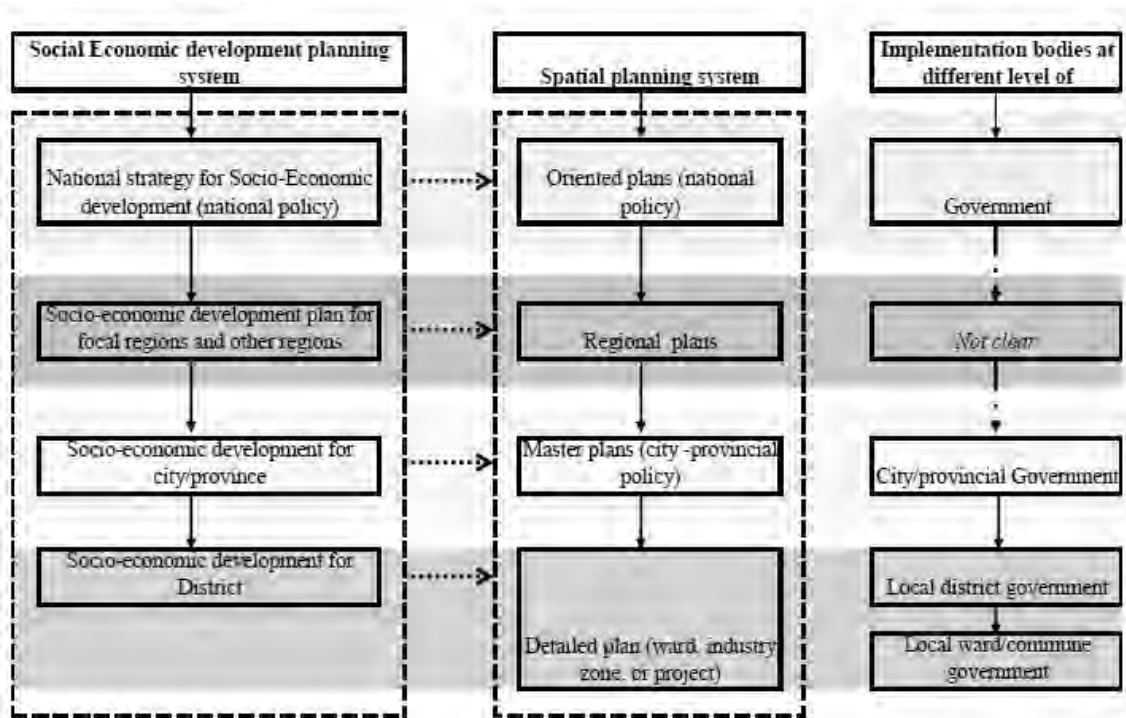
- ①全国的な指針・計画
- ②広域地方もしくは特定重要地域の計画（地域計画）
- ③省・市の計画
- ④県、小地域の計画

これらの階層構造との関連で、建設省所管の建設計画、計画投資省所管の社会経済開発計画、他省所管の部門別計画の体系的関係づけを整理した図を図 2-3 に示す（国交省 2007b）。これら 2 例のうち、建設省所管計画の全国計画、地域計画（広域地方もしくは特定地域を対象）については、図 2-4 の捉え方のほうが正確である。



出所：国交省（2007b）

図 2-3 全国～地方レベルにわたる建設計画、社会経済計画、部門別計画の関係づけ（例）



出所：国交省（2007b）

図 2-4 全国～地方レベルにわたる建設計画と社会経済計画、それらの執行機関の関係づけ（例）

図 2-5 は、複数の省（省級の中央直轄市を含む）にわたる地域計画（広域地方計画）の策定にあたって用いられた、建設省、計画投資省、他省の関係計画の調整メカニズムの例である（国交省 2007b）。ベトナムにおいては、こうした広域地方計画の策定メカニズムについて、まだモデルとなるものがなく（よって公式化されたものもなく）、複数省、複数省内の諸都市の間の計画調整には課題があるという（Mr. Quang(a)）。

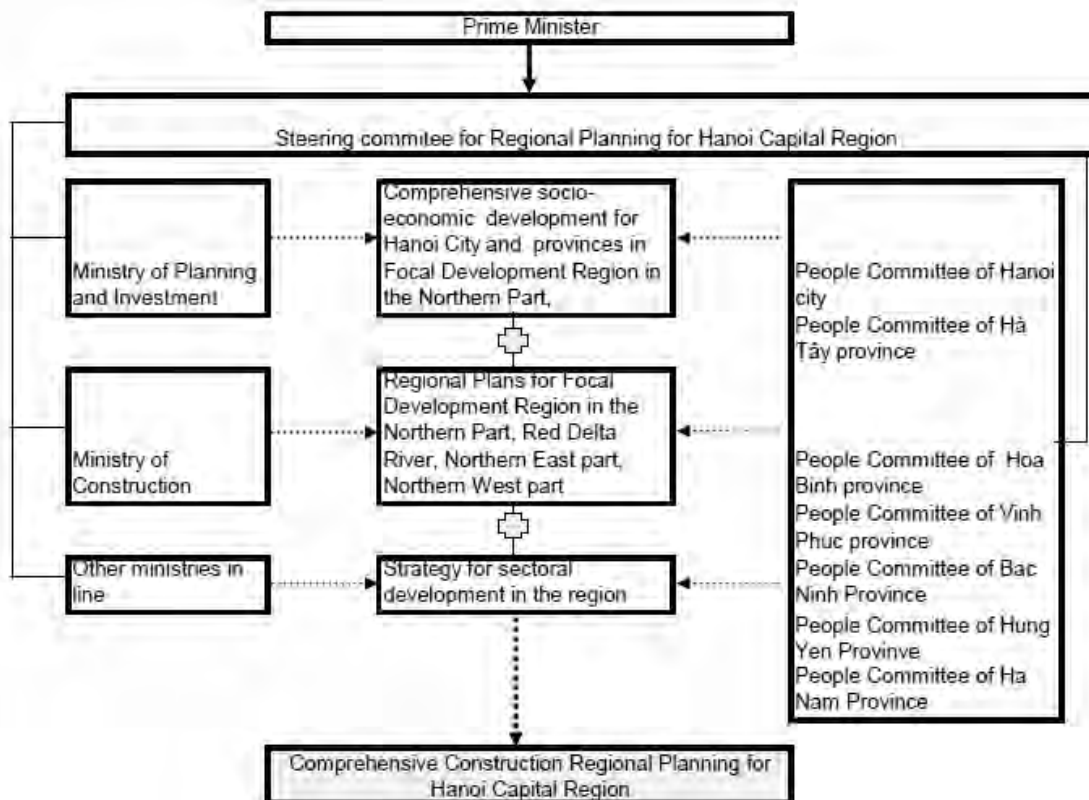


図 2-5 ハノイ首都圏計画の計画策定体制

2-5 都市計画制度の概要及び動向

2-5-1 都市計画制度の概要

都市計画に関する法律は 2003 年に制定され、2004 年 6 月施行された「建設法」(No. 16-2003-QH11, Law on Construction) である。この法律の第 2 章において、建設計画 (construction master planning, 前述のとおり、ベトナムにおいては都市・地域計画と同義) について規定されている (国交省 2007a)。この法律に基づいて、政令 (Decree: 首相令) や建設省通達 (Circular) が順次発せられ、これらが総体として法定都市計画体系を成している。建設法 (第 2 章)、並びに関係する政令、通達で主だったものの概要は以下に示すとおりである。

<p>建設法 (No. 16-2003-QH11、2003 年制定、2004 年 6 月施行) <i>Law on Construction</i> (付属資料 2 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 章が建設計画に関する規定 ・ 建設計画は「都市空間、農村集落、技術・社会基盤体系を組織化すること、並びに、国土全域の居住者に適切な居住環境を創出すること」と規定 ・ 建設計画は以下の 3 つに分類されている： <ol style="list-style-type: none"> ① 地域建設計画 (regional construction master plans) ② 都市建設計画 (urban construction master plans) <ul style="list-style-type: none"> 一般都市建設計画 (general master plans for urban construction)、詳細都市建設計画 (detailed master plans for urban construction) の二層で構成 ③ 農村集落建設計画 (master plans for construction in rural residential areas)
--	---

	<p>都市建設計画同様、一般、詳細の二層で構成される</p> <ul style="list-style-type: none"> この法の第 2 章（建設計画）は、このほか計画の策定手続きや策定主体等⁷について規定
<p>建設計画に係る政令 2005 年第 8 号 (2005 年 1 月首相承認、同年施行) <i>Decree 08/2005/ND-CP (2005) of the Government on Construction Planning</i> (付属資料 3 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 建設法に基づく政令。第 2 章は、建設マスタープランの立案、承認及び運用について規定 この政令によって新たに導入された主要事項は： <ul style="list-style-type: none"> ①空間計画策定権限の都市・省への分権化（複数省にまたがる新都市地域、先端産業ゾーン、特別経済ゾーンを除く） ②第 3 級、第 4 級都市の計画承認権限の省・県人民委員会への移譲 ③選挙で選ばれた人民評議会による計画審議の仕組み導入 ④特別市、第 1 級・第 2 級市を対象に、20 年間の大枠（詳細でなく）を示す「指針計画」（orientation plans）を加えたこと ⑤地域計画からの要求事項（それまでの新規開発だけでなく）、既成市街地の再開発に関する事項を加えたこと ⑥かなり限定的ではあるが、計画策定過程の協議の仕組みを拡大したこと 全国の諸都市に都市計画ガイドラインを自ら作成することを求めている
<p>建設計画の策定・評価・承認指針に係る建設省通達 2005 年第 15 号 <i>Circular letter 15/2005/TT-BXD (2005) of Ministry of Construction on guidance to prepare, appraise and approve Construction Planning</i></p>	<ul style="list-style-type: none"> 2005 年政令第 8 号 ND-CP に基づく省令。建設マスタープランの立案、評価（アセスメント、アプレイザル）の指針を示す <p>※2007 年に改訂</p>
<p>都市建築管理に係る政令 29/2007/ND-CP <i>Decree on urban architectural management</i> (付属資料 4 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 建設法に規定された「都市設計」⁸に関連する政令 この政令の名称にある「都市建築」とは、「都市の物的空間」を意味する（この政令の第 3 条 3 号） この政令では、「都市建築管理規則」を行政各層の人民委員会が定めること、それが都市再開発、都市設計、建設許可の規則、都市建築の整備及び再開発に関する詳細な計画の枠組みと範囲を定める基礎になるものであることを規定

⁷ 建設計画策定の対象（全国、省、市…）、計画期間、策定期間、任務（目的）、根拠、内容、計画文書・図面、管理に関する規定、計画書の審査と承認、計画の修正を規定。（Mr. Quang(a)）

⁸ 「都市設計は、一般及び詳細都市建設計画の内容に応じ、都市の建築物、各都市機能地区の景観、街路の沿道、その他都市の公共空間に関する具体的な計画を定めることを意味する」。（建設法第 3 条 15 号）

	<ul style="list-style-type: none"> この政令とは別に、「都市建築管理規則」の様式について建設省が通達することを規定
都市建築管理指針の作成・評価・承認指針に係る通達 <i>08/2007/TT-BXD Circular Guiding the Formulation, Assessment and Ratification of Urban Architectural Management Guideline</i> (付属資料5参照)	2007年政令29号、2005年政令8号その他に基づく通達 「都市建設管理指針」の内容に含むべき事項について規定（それらの具体的な規制基準については定めず、各人民委員会がそれぞれ定める ⁹ ことになる） 「都市建築管理規則」の様式について規定

資料：各法令のほか、国交省 2007a；Pham 2008；VIAP アンケート

2-5-2 地域建設計画、都市建設計画（一般計画及び詳細計画）の概要

建設法に定められた地域建設計画、都市建設計画（一般計画及び詳細計画）の概要は、以下のとおりである。

	地域建設計画	一般都市建設計画	詳細都市建設計画
定義	社会経済発展の要求に合致した、一省内もしくは複数省にわたる地域の農村集落と技術・社会インフラのシステムを体系づけるもの	国家防衛と地域・国家の安全を確保しつつ、社会経済計画、部門別計画との整合を図り、都市空間と技術・社会インフラを体系づけるもの	一般都市建設計画の内容を詳細化し、建設事業の管理、情報提供、建設許可の付与、建設投資プロジェクトに対する土地の配分・リースに法的根拠を与えるもの
対象地域	<ul style="list-style-type: none"> 総合的もしくは特殊な役割を有する地域（重要な地域、複数省にわたる地域、1つの省全体、複数県にわたる地域、1つの県全体、産業地域、大都市地域、観光・健康リゾート、自然景観・史跡保全地域等） 	<ul style="list-style-type: none"> 特別市、第1～第5各級の都市または都市地域 中央直轄市の県（urban districts） 複数省にわたる新都市地域、第5級市と同等以上の人口規模の新都市地域、ハイテクパーク、特別経済ゾーン 	<ul style="list-style-type: none"> 都市内部の都市機能ゾーン、工業団地、ハイテクパーク、輸出加工区、文化史跡保存ゾーン、観光レクリエーションリゾート、その他の特定のゾーン、修復・土地利用高度化を図る既成市街地
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市・農村人口の規模予測（5年、10年、それ以上） 主要な産業立地、技術・社会インフラの空間的配置 都市群及び人口集積地の空間的配置 	<ul style="list-style-type: none"> 都市の特性、人口規模、都市及び技術・社会インフラの空間配置方針（以上5年、10年）、都市の開発方針（20年） 現状分析・評価（自然・社会経済、人口・労働・土地利用、建設、インフラ、環境衛生） ポテンシャル・推進力（都市形成と発展、自然・人口規模・労働・都市建設用地規模、都市発展各段階の経済・技術基準） 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細計画策定対象範囲（境界・面積）設定 要建設投資プロジェクトのリストアップ（新設、修復、改修、保全、高度利用） 主要経済・技術基準（土地利用、社会・技術インフラ、空間・建築・都市設計面の要求事項など）

⁹ 2008年4月現在、ダラット市（ラムドン省）、ホーチミン市（市の中心地区）で策定中という。（JICA ベトナム事務所情報）

成果物	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の位置、境界、規模ダイアグラム、他地域との関係を示す地図（スケール 1/100,000～1/500,000） 	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地・郊外の空間的整備の方向性（各発展段階の土地利用計画、都市構造及び整備ゾーン設定（改善、修復、保全、新規開発、建設禁止等）、基準設定¹⁰（面積、人口・建ぺい率、容積率、建物階数） ・都市技術インフラ整備の方針（都市整備の用地選定・地盤高設定、交通ネットワーク、送電・上水・排水・廃棄物管理・墓地等） ・優先開発プロジェクトリスト、実現化の財源 ・都市設計 ・計画が与える環境への影響の評価、環境負荷最小化対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定地域の土地利用及び技術・社会インフラの種類・役割・主要経済・技術基準の設定、修復及び新設の内容 ・土地利用の計画¹¹（各敷地の面積・建ぺい率・容積率・工作物の高さの基準設定、地下工作物の位置・規模） ・技術インフラシステムの計画（道路、給水、電力供給、排水のネットワークなど） ・優先開発プロジェクトリスト、実現化の財源 ・都市設計 ・都市環境影響評価
-----	---	---	---

資料：Pham（2008）

上記の概要からも類推されるように、ベトナムの建設計画は西欧の土地利用計画のように許可基準を示すものというよりも、特定の立地における特定の土地利用に対してあるべき姿を示す規範的（prescriptive）計画としての性格を強く帯びる^{12, 13}（国交省 2007b）。言い換えると、“これらの計画は、省（province）、都市、地区、開発地について、その順に次第に詳細化させ、土地利用、建築物の設置面積、インフラの空間的配置案を提示する”（Pham 2008）性格を有する。

- 地域建設計画の担う役割や、またその役割増進に関しては以下のことがいえる（Mr. Quang(a)）。
- ・地域建設計画は、都市建設計画並びに農村集落建設計画の上位計画として位置づけられるものである。地域建設計画は、諸都市地域、農村地域のほか、産業団地、観光開発地区などを含む広域の計画であるが、特に大小都市群の配置（都市システムの構築）に関心が強い。
 - ・地域建設計画の重要性は増している。特に、複数省にわたる地域の計画の重要性が増している（ハノイ首都圏の計画が代表的）¹⁴。その主たる理由は、都市部と農村部の格差の拡大是正が重要になっているためである（都市部の計画、農村部の計画をそれぞれ別個に行っている問題は解決しない）。例えば、地域建設計画では格差是正を考慮して特別経済開発区を配置したりする。
 - ・1つの省内に閉じた地域を対象とする地域建設計画と省内各市の都市建設計画の計画調整（例えば、計画人口の調整）が問題化することはさほどない（仕組み上は、問題があれば中

¹⁰ ブロック（urban block）単位に定める。

¹¹ 小区画（land plot）単位に定める

¹² 大部分の計画は、将来どう見えるべきかのスナップショットである。（Dowall 2008a）

¹³ ただし、VIAPの説明によれば、“都市建設計画は、行政機関が取り組む計画の実現（言い換えると、都市建設計画に従った都市開発プロセスのコントロール）を支援するものである”という。（VIAP アンケート）

¹⁴ VIAPは、建設省の指示で、全国を10ブロックに分けた全ブロックで地域計画（広域地方計画）を作成。うち重要なのは北部重点経済地域・紅河デルタ、中部重点経済地域・中部沿岸地域、南部重点経済地域・南東地域の各計画。別途、ハノイ、ホーチミンそれぞれと周辺省で構成される特別地域の地域開発計画もつくった（それらハノイ、ホーチミン圏の計画は首相承認を得た）。（Mr. Quang(b)）

中央政府に上げて調整する)。一方、複数省にわたる地域の計画づくりに関しては、そのモデルとなるものがまだなく、複数省、複数省内の諸都市間の計画調整に課題がある。

一般都市建設計画と詳細都市建設計画の関係については以下のことがいえる。

- 一般都市建設計画は大規模な都市機能エリア、所要なエリア、都市地域内の主要な開発に対する一般規制のツールであり、詳細計画の基礎を成す。詳細建設計画は、各街区、建物レベルの詳細な規制ツールである。(VIAP アンケート)
- 一般都市建設計画の定められる地域内は、すべて隙間なく詳細都市建築計画で埋め尽くす見込み¹⁵。それぞれの詳細計画の対象範囲面積は、都市の等級により大分異なるが、図面で1/1,000～1/2,000、人口で2万～5万が標準的¹⁶。(Mr. Quang(a))

建設法には、一般都市建設計画、詳細都市建設計画の内容をより詳細化し、建築物の形態規制や、市街地の主要部分(都市機能地区、街路の沿道、公共空間)についての景観形成を行うものとして都市設計に関する規定がある。この規定に関連し、「都市建築管理に係る政令」(2007年)、「都市建築管理指針の作成・評価・承認指針に係る通達」(同年)などの規則の整備も進んできている。しかし、現実にはまだ詳細建設計画と都市設計との区分、定義がはっきりせず、混在あるいは混乱がみられる状態にある(どちらも新しい概念でよく理解されていない)。(Dr. Anh(a) ; Mr. Quang(b))

2-5-3 都市建設計画(一般、承認)の策定・承認の仕組み

行政の権限の観点からみると、都市建設計画を所管するのは、中央政府においては建設省、地方においては省・市の建設局(あるいは計画・建築局)であるが、具体的な計画の作成・審査・承認の仕組みは、一般都市建設計画か詳細都市建設計画かの違いや、計画対象区域の違いにより一様でない。

一般都市建設計画は、各級の都市(特別市～第5級)、複数省にわたる新都市地域、先端産業ゾーン、特別経済ゾーンのほか、中央直轄市の区部(urban districts)についても策定することとされている(建設計画に係る政令2005年第8号第13条)。下表は、これらの一般都市建設計画の策定対象それぞれについて、計画作成・審査・承認に係る機関を整理したものである。

計画対象区域	複数省にわたる新都市地域、先端産業ゾーン、特別経済ゾーン	特別市、第1級・第2級市	第3級市	第4・第5級市	中央直轄市の区
計画策定機関	建設省	省人民委員会(中央直轄市の人民委員会を含む)	省人民委員会	県人民委員会(市(town)人民委員会、省直轄市(provincial city)人民委員会を含む)	市人民委員会

¹⁵ 2000年に公布された規定により、ベトナムの全国の都市・町は1/500～1/2,000の詳細計画を作成してきた(予算の関係などもあり、まだ作成していないところもある)。(Mr. Quang(b))

¹⁶ 法が定める図面のスケールは、一般都市建設計画が1/5,000～1/25,000。詳細都市建設計画が1/500～1/2,000。図面のスケールは、都市の大きさにより、この幅の中で変えられる。(Mr. Quang(b))

技術審査機関	(建設省が関連省庁とその地方機関、関係人民委員会の意見を聴取)	建設省	省建設局 (または計画・建築局)	省建設局 (または計画・建築局)	市建設局 (または計画・建築局)
計画承認機関	首相	[採決] 省(市)人民評議会 [承認] 首相	[採決(決定)] 省人民評議会	[採決] 県人民評議会 [承認] 省人民委員会	[採決(決定)] 市人民評議会

資料：建設法、政令 2005 年第 8 号（建設計画）、Pham（2008）

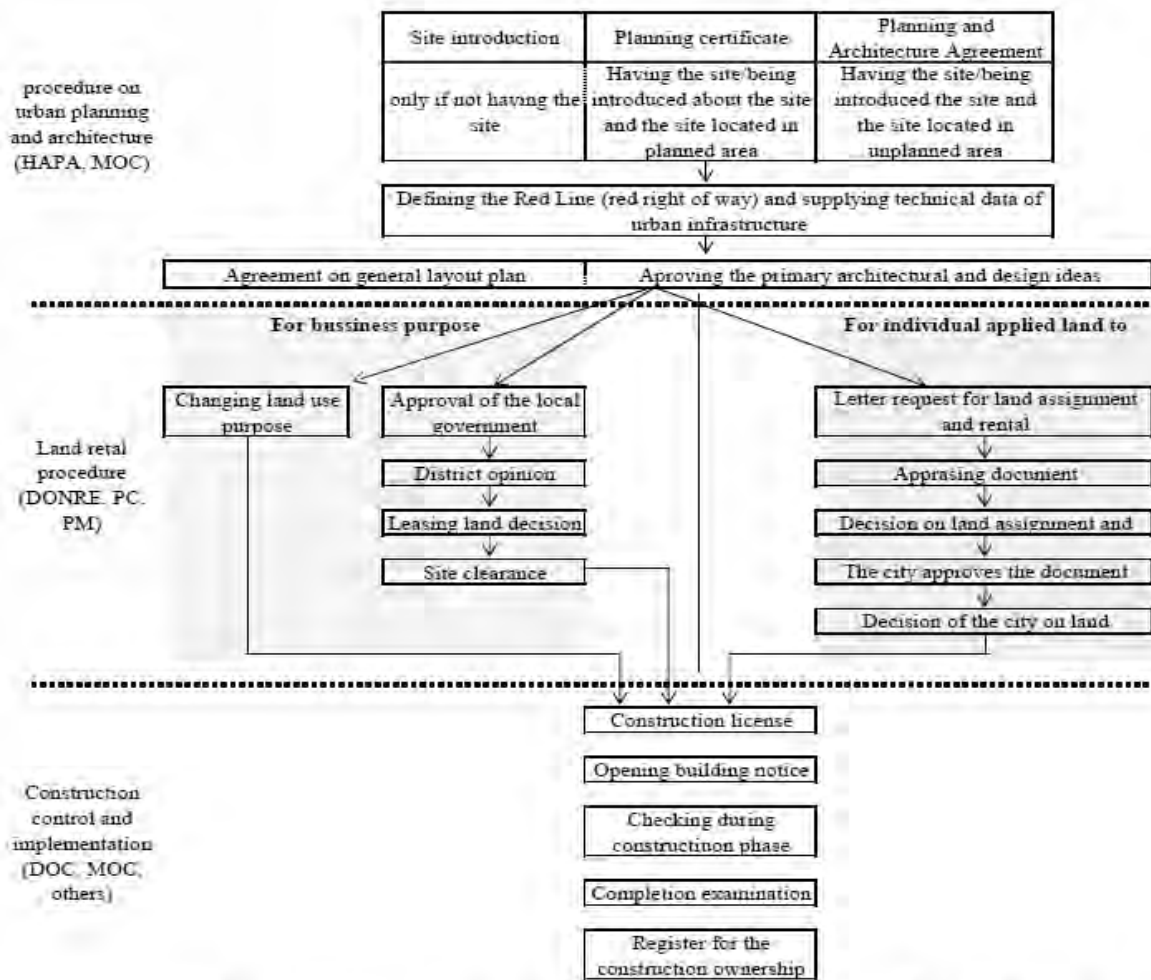
詳細都市建設計画についての、策定・技術審査・計画承認の関係機関は以下のとおりである。

都市のエリア区分	特別市～第 3 級市の内部の地区、複数県にわたる地区	第 4・第 5 級市の内部の地区、1 つの県内の地区
計画策定機関	県レベルの人民委員会	
技術審査機関	省（もしくは中央直轄市の）建設局（または計画・建築局）	建設管理事務所（Construction Management Office）
計画承認機関	省（市）政府	県政府

資料：建設法、Pham（2008）

2-5-4 都市開発の許可システム

都市開発に際しては、現状では建設法に基づく「建設許可」を地方政府から得ることが必要だが、現在制定準備中の都市計画法案（後述）では新たに「計画許可」を導入することとしている。「計画許可」が導入された場合、ハノイとホーチミン市では「計画許可」を計画・建築局、「建設許可」は建設局が担当部署になる。それ以外の市では「計画許可」「建設許可」とも建設局（部）が担当部署になる（ただし、大規模なプロジェクトの場合には市でなく、省が許可）（Ms. Hang）。図 2-6 に、ハノイにおける現行の建設事業申請手続きを示す。



Procedure of evaluation and implementing domestic private Construction Project in Hanoi city

DONRE Department of Natural Resources and Environment
 PC People committee
 PM Prime Minister
 DOC Department of Construction
 MOC Ministry of Construction

出所：国交省（2007b）

図 2-6 ハノイ市における国内民間建設プロジェクトの評価・履行手続き

2-5-5 建設計画の見直し、並びに都市整備・インフラ整備の事業との連動性

計画の見直しは、法令により、5年に1回行うと規定されている。それより短く、適時見直すこともある（Mr. Quang(b)）。都市建設計画では、都市整備・インフラ整備との連動性についても考慮している¹⁷。道路整備を例にとると、まず20年計画で新規建設道路も含め将来道路網を描く。その中から事業の優先順位を定め、その順位づけに従って、5年、10年計画を立てる（Mr. Quang(b)）。

¹⁷ 後述するように、実際には、この連動性が弱いことが問題視される状況にある。

2-5-6 計画策定のツール

(1) 都市建設計画（一般、詳細）の作成時に参照するマニュアル、計画基準類

- ・建設計画の立案は、建設法及び政令に厳密に従わなければならない、それらの法令に定められた主要な要求事項についての指針として、建設省は複数の通達を発している¹⁸。
(VIAP アンケート)
- ・建設省が公布した「ベトナム国建設基準」で建設計画に関する技術基準（いわゆる「都市計画基準」）が確立され（Construction Standard of Vietnam, the Construction Plan part (QCXDVN01-2008)、計画の作成・評価・承認に従うべき規則となっている（VIAP アンケート）。この基準は1996年に作成され、2008年に改訂（建設大臣により承認）されたものである。（Ms. Hang）
- ・計画作成時に参照資料として用いられるのは、この「ベトナム国建設基準」及び建設省傘下の建設出版社（Constrcution Publishing House）が発行する各種出版物である（VIAP アンケート）。VIAP が作成した各種の教材もある。（Mr. Hoa(a)）

(2) 都市建設計画作成時に用いる基礎データ¹⁹

- ・都市建設計画作成時に共通に用いる基礎データは以下のものである（VIAP アンケート）
 - ①過去5～10年にわたる対象市の公式統計データ
 - ②1/5,000～1/10,000の地形図
 - ③対象市及び主要産業の短・長期の社会経済開発戦略で、交通、土地管理、自然資源、環境、産業、観光等の整備に関連するもの
- ・自然状況、地域現況についての調査・診断を実施するとともに、計画の利用者となる関係者との意見交換を実施し、補足データが集められる。（VIAP アンケート）

2-5-7 建設計画の策定状況

建設法施行後今日までの実績、並びに今後5年間の策定見通しは以下のとおりである。

	地域建設計画	一般都市建設計画	詳細都市建設計画	農村集落計画
今日までに作成された計画数	45	200	410	40
今後5年以内に策定が行われる見通しの計画数	50	200	600	50

資料：VIAP アンケート

2-5-8 都市計画制度に係る近年の動向

(1) 地方分権化

近年の動向で重要なものとして、まず、地方分権化があげられる。この10年間以上、ベトナムは地方分権化に向け幅広い施策を展開してきた。地方政府の財務管理、インフラ整備と投資の承認、並びに都市計画の策定と運用に関しては、次第に中央政府のコントロ

¹⁸ 例えば、Decree No.08/2005/ND-CP of January 24, 2005 on Construction Plannings（付属資料3参照）。

¹⁹ 後述するように、基礎データの収集・利用にも大きな課題がある。

ールが緩められてきた。そうした動きを顕著に反映した法規の1つが建設法(2004年施行)である²⁰。都市計画やその管理の分権化の具体的な動きは、国の権限を省政府あるいは中央直轄市政府に移すものである。建設省は、同省建築・都市計画管理局²¹を通じ、都市政府の開発管理に対する指導を行うようになった(VIAPアンケート)。

(2) 都市計画体系の見直し：都市計画法の制定準備

地方分権化の動向とも関係するが、もう1つ重要なことは、ベトナムの都市計画体系全般が見直しの途上にあることである(国交省2007b)。その中核となるものは、建設法第2章の建設計画を独立させる形で、新たに都市計画法を制定しようという動きである。この動きは既に具体的なものとなっている。法案がある程度まとまっており、それを成案として2008年11月に国会に上程し、2009年4月に承認を得る見込みである(Ms. Linh(b))。都市計画法制定をめざす主たる理由としては、①様々な法令に分散した関連規定の集約を図る(例えば、現状では都市の定義、事業に伴う移転補償規定は建設法になく、別の政令を参照しなければならない)(国交省2007a)、②法的拘束力が弱いという現行制度の弱点を解消する(都市計画策定後の運用に関し、コントロールするための拘束力が弱い)(国交省2007a; Ms. Linh(b))、③建設法からの独立を機に、都市計画をつくる際の考え方を変える(建設法に内包され、合理性が十分でない)(Mr. Quang(b))といったことがあげられている。現段階の都市計画法案をみると、計画許可の導入(現行の建設法に基づく建設許可とあわせ、2段階の許可制度となる)、「ゾーニング設計」(zoning design: 土地利用規制ツールとしてのゾーニング(用途地域制あるいは地域地区制)とは異なるイメージのもの)²²の導入、計画策定プロセスへの住民参加の拡大などに、従来の仕組みとの変更点が見受けられる(現段階の法案の英文仮訳については付属資料8参照)。

(3) 都市開発庁の設立

都市開発・計画に関する組織体制として、新たに「都市開発庁」(Urban Development Agency)が、VIAPと同様の建設省傘下の独立機関(legal entity)として2008年4月に設立されたことが注目される。その役割は、“都市開発分野の国家管理の責務を負い、建設省の指示のもと、同省が投資もしくは執行を行う都市開発関連プロジェクト・プログラムを取り仕切る”(「都市開発庁の設立に係る決定書」による。付属資料6参照)ことである。2008年8月時点、この組織のスタッフは5名であり(Ms. Linh(b))、まだ本格稼働はしていないが、地方政府(省、中央直轄市、その他の地方政府)に対する指導や支援も行うこととなっており(前掲の「決定書」)、ベトナムの都市計画・管理制度の弱点といわれる計画の実現化の状況改善を担う機関として、本技術協力プロジェクトとの関連の強い機関で

²⁰ 建設法のほかに地方分権化の動きを顕著に反映したものとしては、予算法(1996年、2002年施行)、土地法(2004年施行)、人民評議会及び人民委員会に関する法律(2004年施行)があげられる。(Pham 2008)

²¹ VIAPのアンケート回答の英文仮訳は“Department of Construction Planning and Architecture(建設計画・建築局)”であったが、これは“Department of Architecture and Urban Planning Management(建築・都市計画管理局)”のことを指すと判断した。

²² 現在の一般都市建設計画(計画図で1/5,000-1/25,000スケール)と「詳細都市建設計画(同1/500-1/2,500)の間をつなぐ1/2,500-1/5,000のスケールで描かれるのが「ゾーニング設計」であり、“「一般計画設計」(genrtal planning design。「一般都市建設計画」に相当)に述べられた事項を具体化し、ゾーン内の各土地地区画の機能、空間管理の原則、景観計画、人口目標、土地利用、街路及び街路空間を活用したインフラネットワークを明確に”し、“都市地域における投資・建設プロジェクトの決定、並びに「詳細計画設計」(detailed planning design。「詳細都市建設計画」に相当)の作成の基礎を成す”ものとされている。(入手した都市計画法案の第28条)

ある。

(4) 産業用地の開発調整

企業誘致に関わる土地開発投資の実施場所に関しては、“5年ほど前までは、各省・市の人民委員会が個別に外資・国内の投資の導入を図っており、企業進出のきっかけは各人民委員会のインセンティブの手厚さ次第という面があった”（2007年1月、国土交通省調査団のインタビュー調査に対するDSIの回答）。この点に関しては、“社会経済計画を担当するDSI、都市計画を担当するNIURP（現VIAP）、土地法に基づいた土地使用についての細かい計画を担当する天然資源環境省傘下の研究所のいずれかの計画ができていない場所での外資などの投資は奨励されない”（前掲と同じDSIへのインタビュー結果）との判断から、改善が進んでいるという（国交省2007a）。

2-6 都市開発・都市計画に係る関係機関（研究・教育機関を含む）

2-6-1 建設計画の作成実務にあたる機関のあらまし

建設計画は、国レベルでは建設省、地方レベルでは地方政府（各省・市）の建設局（ハノイ、ホーチミン市では計画・建築局²³）が所管している。以下、建設省、地方政府それぞれが策定の責務を有する計画の作成実務にあたる機関（公式の「計画策定機関」たる建設省、地方政府とは必ずしも同一でない）について別々に記す。

(1) 建設省が策定の責務を有する計画の作成実務

建設省は重要な地域及び複数省にわたる地域の建設計画、複数省にわたる新都市地域、先端産業ゾーン、特別経済ゾーンの一般都市建設計画の策定に関する責務を有する。

建設省所管のVIAPは、同省の指示のもと、同省の責務に応じた建設計画作成にあたっている（国交省2006a；国交省2007b；VIAPアンケート）。

(2) 地方政府が策定の責務を有する計画の作成実務

地方政府は、建設法の定めにより、各政府の行政区域内の一般都市建設計画の策定に関する責務を有する。

この計画を、地方政府が内部スタッフを用いて立案する必要はない²⁴。建設法第11条は、特別市～第5級市の「どのレベルの人民委員会においても、建設計画を作成・改定、並びに承認する能力が不足する場合は、専門家を招聘、もしくはコンサルタントを雇用して差し支えない」と規定している。このため、地方政府内部の局（建設局、計画・建築局）や附属の計画研究所に作成能力があれば地方政府自らが計画をつくることになるが、その能力が足りなければ外部の専門家やコンサルタントに作成を委ねることになる（Mr. Quang(b)）。優れた都市計画の作成・管理能力を有する都市がいくつかあるが、ほとんどの都市はそうした能力を十分備えていないと見受けられる²⁵（VIAPアンケート）。

²³ 両市では、従来、建築士会が人民委員会に対して都市計画策定に関するアドバイスを行ってきた。しかし、建築士会の立場はあくまで外部のアドバイザー機関であり、市の内部組織である建設局に比べ、発言力が弱いことは否めなかった。このため、従来の建築士会の役割を担う計画・建築局を設け、建築局と同等の力を担わせることとした。（Mr. Quang(b)）

²⁴ 一般都市建設計画だけでなく、詳細都市建設計画も同様である。（建設法第11条）

²⁵ 都市の計画作成・管理能力と各都市が属する級（特別市～第5級市）との相関性は薄い。（VIAPアンケート）

今日、大きな省・市には、建設局付属等の形で計画研究所が設立されており、その数はおおむね 10 機関に達する^{26, 27}（具体事例は後述）（VIAP アンケート；Mr. Quang(b)）。

計画作成を依頼するコンサルタント会社は、海外企業の場合（例えばホーチミン）もあれば、国内組織（公・民双方のセクター）の場合もある。VIAP もそれに含まれる（Mr. Quang(b)）。

すなわち、VIAP は、建設省の指示で活動するという政府機関の役割のほか、独立採算の法人として、地方政府が発注するコンサルタント業務に対し、外国コンサルタントと同一条件で入札会に参加し、受注することも行っている²⁸（Mr. Quang(b)）。

90 年代から 2000 年までは NIURP（VIAP の前身）がすべての省及び省級市の計画を作成した（南部、中部の存在する支社（後述）を通じた活動を含む）（Mr. Quang(b)）。それ以外の全国各地の都市計画のほとんども、NIURP またはその姉妹機関²⁹が作成していた（国交省 2007b）。市場経済化が進められたその後、外国コンサルタントの考え方を聞いてみたい、ちがう国内コンサルタントに頼もうという省や市が現れ、その結果、現在の VIAP の受注率は 65～70%程度である（Mr. Quang(b)）。

VIAP は、県レベルの設計や建設計画を受注することもあるが（Mr. Quang(b)）、省政府にとって重要な市の一般都市建設計画の作成業務を受注することが多い³⁰（VIAP アンケート）。

2-6-2 建設計画作成責任者の要件

建設法第 14 条第 1 項（c）は建設計画作成責任者の保有すべき資格について規定している。これは、いわばチーフプランナーの資格を定めているものである。その資格とは、建築、都市計画、土木など、都市計画関連分野（工学系）の大学を卒業し、当該分野での 5 年以上の経験を有するものとして、各省（Province）が承認した者のことを指す³¹（Ms. Hang）。

2-6-3 VIAP の組織及び活動概要

（1）VIAP の設立経緯

- ・ VIAP の前身は、1956 年 10 月設立の NIURP である（国交省 2007c）。
- ・ NIURP は、2008 年 4 月、同じく建設省傘下のベトナム建築研究所と合併し、「ベトナム建築・都市農村計画研究所（VIAP）」となった³²。VIAP 設立は政府の構造改革の一環と

²⁶ これらの計画研究所は、1960 年から少しずつできた。（国交省 2006a；国交省 2006c）

²⁷ これらの地方政府所管の計画研究所の計画作成能力や、計画作成への実際の取り組みの程度については現時点で未調査であるが、以下のような情報から類推すると、おおむね 10 あるという機関のすべてが自前で 100%作成できるレベルに達しているとは思われない。

・ ハノイやホーチミンには、建設局の中に研究所がある。また、両市には、別に都市計画・建築局がある。ハノイ市、ホーチミン市の計画は、建設省が実行委員会をつくり、その指示のもとに VIAP と市の作業部隊（外国の専門家、コンサルタント会社）、市の都市計画・建築局がワーキンググループをつくって案を作成する。（Mr. Quang(b)）

・ （2007 年現在の情報として） NIURP（VIAP の前身）は、地方の 10 の計画機関に職員を出向させ、計画づくりの支援を行っている。（国交省 2007a；国交省 2007c）

²⁸ VIAP は外国で入札会に参加すること（海外プロジェクトに進出すること）も可能である。（Mr. Quang(b)）

²⁹ NIURP が計画作成の支援を行ってきた、地方政府設置の計画研究所のことを指すと考えられる。

³⁰ 省（province）の計画作成能力は概してまだ低い。だが、省の中の小さな町の計画であれば、省のスタッフでもつくれるかもしれない。（Mr. Quang(b)）

³¹ 資格要件についてここに記したものは、2005 年政令第 8 号（建設計画）第三章の関連規定の要約である。

³² 建設省が 2008 年 4 月 2 日に発した、VIAP の設立、権限、責務、組織構造に関する決定書（Decision No 477/QĐ-BXD dated 02, April, 2008 of Minister of Ministry of Construction）による。（VIAP アンケート）

して行われたものである(他機関でも再編統合が行われた)(VIAPアンケート;Mr. Chinh (b))。

(2) VIAP の役割・活動内容

- ・ VIAP の役割は、以下に要約される。
 - ①建築・建設・都市農村計画分野における科学的な調査研究、同分野の国の管理業務に対する先進技術の適用、同分野におけるコンサルテーション(相談業務)と技術サービスの提供(VIAPアンケート)
 - ②大学院生の育成(博士、修士課程教育)、建築・都市農村計画部門関係者(幹部等)の能力向上(研修コースの実施、証明書の発行)³³(Mr. Hoa(b); Mr. Chinh(b))
- ・ 上記①の役割に対応し、VIAP は、以下の活動を行っている。(VIAPアンケート)
 - 都市計画・建築に関する建設省に対するアドバイザーなど、建設省の一組織としての活動(都市開発の方向性、戦略の作成)
 - 各省・市を対象とした地域・都市・農村集落計画、技術インフラ、都市設計、投資相談、建設計画承認後の都市管理(建設計画の実現支援)等に関するコンサルタント会社としての活動
- ・ ②の役割に対応し、以下の取り組みを行っている。
 - 建築の修士・博士課程教育は既に実施。都市計画の大学院設置について文部省に申請すべく働きかけている(Mr. Hai(d))
 - EC がスポンサーとなっている都市環境計画プログラム(UEPP-VN)において、メコンデルタ地域の省・市の建設、計画投資、資源環境部門の中堅実務者向けの短期研修コースを実施中(VIAPアンケート)

(3) VIAP の組織構成

- ・ VIAP の組織概要は以下のとおりである。本部はハノイにあり、都市・農村計画部門(建築部門以外)はホーチミン市とダナン市に地方拠点を置く(VIAPアンケート)。これらの地方事務所は、それぞれ南部、中部ベトナムにおける計画作成(地域建設計画、都市建設計画)、研究に関する国の管理の中核として貢献している。これらの事務所はハノイの本部と似た役割をもっているものの、計画作成のコンサルタントサービスに、より軸足を置いている。(VIAPアンケート)

職員数	750人以上 ³⁴
本部	ハノイ市
地方事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホーチミン市 南部都市農村計画研究所(附属機関(sub-institute)の位置づけ) 南部建築センター ・ 中部 中部農村都市計画センター(ダナン市) 中部建築センター(フエ市)

資料: VIAP アンケート

³³ 新しい役割ではなく、NIURP 時代から引き継いだ役割である。(Mr. Hoa(b))

³⁴ NIURP 時代は、450人以上の都市計画プランナーを擁し、うちハノイ本部に310人、ホーチミン市に110人、ダナン市に30人ほどが勤務していた。(国交省2006a; 国交省2006c)

- ・ VIAP に代わってからの組織図は入手できていない。このため、参考までに NIURP 時代の組織図を図 2-7 に示す。

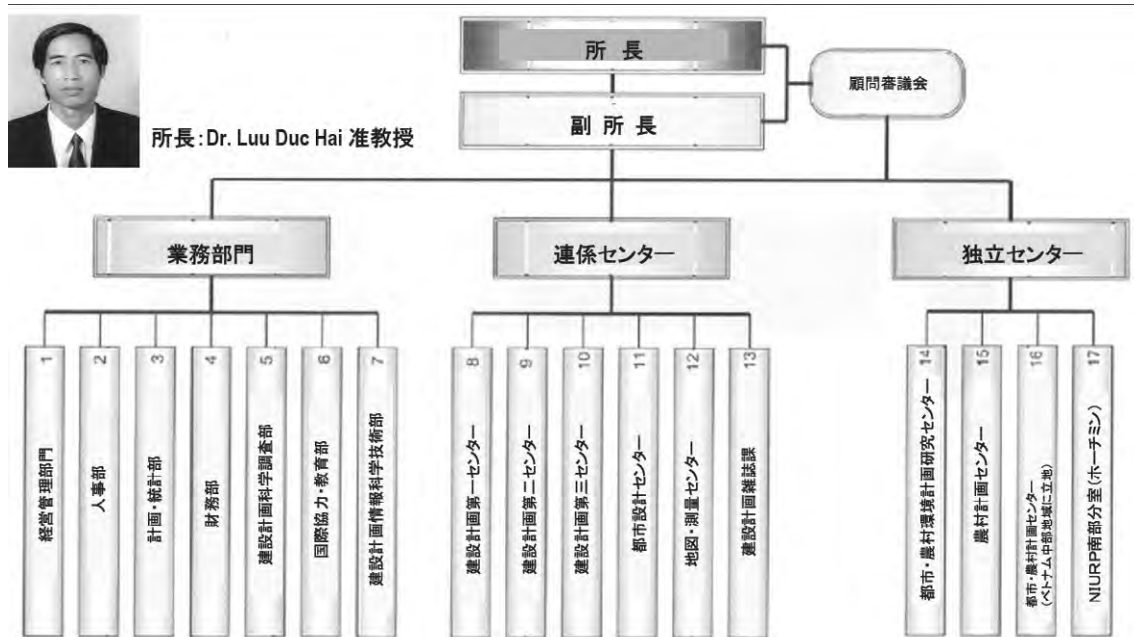


図 2-7 NIURP 組織図

(4) VIAP 新本部ビル

- ・ ハノイでは、現在の本部所在地（建設省構内）の道路を挟んだ向かい側に、VIAP 専用の 14 階建てビルを建設中で、2008 年 10 月完成予定である。VIAP 本部が全面移転するこのビルには、100 人規模の研修スペースや 400 人収容可能の大会議室が設けられ、本技術協力プロジェクトが実行に移された場合、トレーナーズ・トレーニングや試行研修の場として使用できる。日本人専門家の執務スペースも設けられる。(Mr. Hai(c))
- ・ ハノイ市内他所にもう 1 つ施設があり、そこは VIAP の傘下の小さな研究所の事務所として使うという。(Mr. Hai(c))

(5) VIAP 職員の研修

- ・ 長期のトレーニングとして、国内外の大学院（博士課程、修士課程）で VIAP 職員を学ばせている（ドナーの資金援助、VIAP 自前の予算双方を含む多様な資金源を用いて）。(VIAP アンケート)
- ・ VIAP 職員のための短期研修も行っている（VIAP の自前資金で）。テーマは、都市設計、プロジェクト管理、都市経済、都市建築など様々である。(VIAP アンケート)

2-6-4 計画作成に関する VIAP 以外の機関

(1) 省・市の計画研究所

- ・今日、大きな省や市に設立されている計画機関（計画研究所）は約 10 ある³⁵といわれるが、それらの例を以下に示す。（VIAP アンケート）
 - ハノイ計画研究所（ハノイ人民委員会）
 - ホーチミン市計画研究所（ホーチミン市人民委員会）
 - ダナン計画研究所（ダナン人民委員会）
 - ハイフォン計画研究所（ハイフォン人民委員会）
 - タイン・ホア計画研究所（タイン・ホア人民委員会）
 - トゥア・ティエン・フエ省計画研究所
- ・これらの研究所は VIAP とは関係なく活動しているが、専門的活動は「都市計画フォーラム」³⁶のもとに行われている。（VIAP アンケート）

(2) 省ごとの都市計画センター

- ・省ごとに都市計画センター³⁷がある。（Mr. Chinh(b)）

(3) 大学付属の研究所・コンサルタント会社

- ・都市計画関連分野の高等教育機関としては、ハノイ建築大学（建設省所管の国立大学）とホーチミン市建築大学（同）、土木大学（文部省所管の国立大学）の 3 大学が中心である（ほかに私立の建築大学もいくつかあるが）。（Mr. Chinh(b)）
- ・これら 3 大学のうち、ハノイにある 2 つの大学（ハノイ建築大学と土木大学）には、地方政府の都市計画作成のコンサルティングや、都市計画分野の実務家の研修（mid-career training）を活動内容に含む付属の研究所やコンサルタント会社として以下のものがある。（ホーチミン市建築大学は本事前調査の対象としなかった）

ハノイ建築大学	都市開発センター	1982 年設立の大学傘下のコンサルタント会社。ファンティエット、ハイフォン、ニンビン、ズンクワット、バリアブンタウハイテクパークなどのマスタープラン策定を受注したことがある（Dr. Hanh ; HAU アンケート）
土木大学	都市・建築研究所 (UAI)	2008 年新設の組織。活動範囲は、都市計画・建築設計に関する①研究、②トレーニング、③コンサルタントサービス。UAI としては、まだ一般都市建設計画作成の受注経験はないが、教員の何人かは、UAI 設立以前に第 3 級市レベルの計画づくりに参画（UAI 2008 ; Dr. Loan）

2-6-5 都市計画関係の学会・協会

以下のような学会・協会がある（VIAP アンケート ; HAU アンケート ; UAI 2008）。

³⁵ 同じアンケートで、約 8 機関という回答もあった。

³⁶ Urban planning forum。どのような活動か VIAP に問い合わせ中。

³⁷ どのような組織か VIAP に問い合わせ中。

ベトナム都市計画・開発協会 (Vietnam urban planning and development Association)	日本の都市計画学会に相当するもの (Dr. Loan)
ベトナム建設協会 (Vietnam Construction Assocations)	日本の土木学会の“海外協定学協会”(土木学会ホームページ)
ベトナム都市協会 (Vietnam Urban Association)	メンバーは全国の都市の人民委員会(協会長はハノイ市政府)。充実した活動はさほど行っておらず、社会に対する発言力も大きくない ³⁸ 。ただし、全国に向けて情報を発信したい際には、活用し得る組織 (Mr. Hoa(c))

2-7 わが国の支援状況

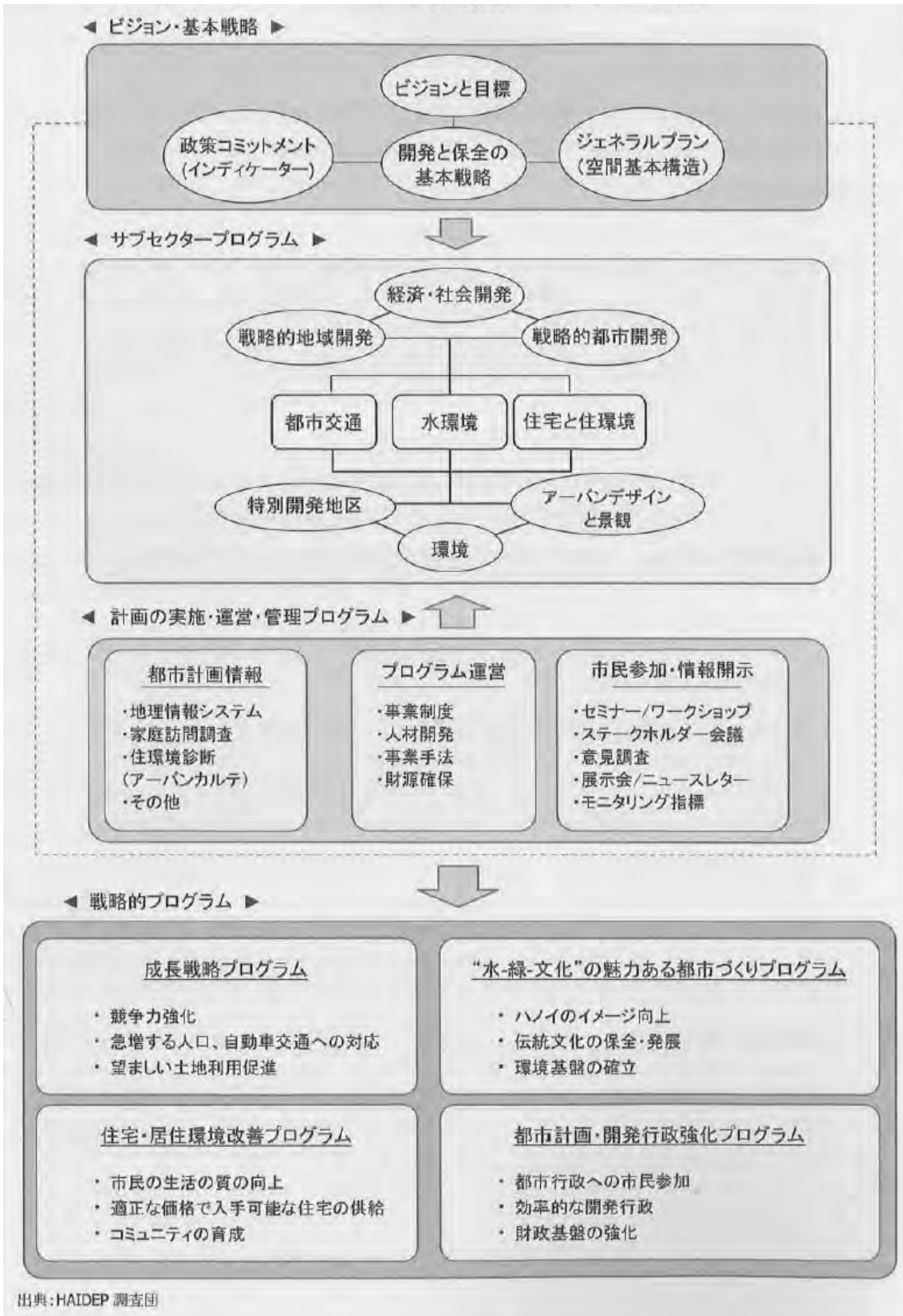
わが国がベトナムの都市計画・管理能力向上に関連して支援した、あるいは支援中のプロジェクトとしては、2004年12月～2007年3月にかけて実施したJICAの開発調査「ハノイ市総合都市開発計画調査」(The Comprehensive Urban Development Programme in Hanoi Capital City of the Socialist Republic of Vietnam : HAIDEP)と、2008年6月～2009年11月予定で実施中のJICAの技術協力プロジェクト「ダナン市都市開発マスタープラン調査」(The Study on Integrated Development Strategy for Danang City and Its Neighboring Area in the Socialist Republic of Vietnam : DaCRISS)がある。これらの両プロジェクトの概要は以下にまとめたとおりである。

	ハノイ市総合都市開発計画調査 HAIDEP	ダナン市都市開発マスタープラン調査 DaCRISS
事業形態	開発調査	開発調査
対象地域	ハノイ市と北部ベトナムの15省	ダナン市と隣接4省
目標 (aim)	2020年までの既存マスタープランの改訂	持続可能な将来のための都市・地域総合開発戦略の策定
調査期間	2004年12月～2007年3月	2008年6月～2009年11月 (予定)
目的 (objectives)	<ul style="list-style-type: none"> 既存都市マスタープランの改訂 マスタープラン実施促進のための、都市計画に関するパイロットプロジェクト及び優先都市交通事業のフィージビリティスタディ調査の実施 都市計画や都市開発に関する技術移転 	<ul style="list-style-type: none"> ダナン市及びその隣接4省を対象とした都市・地域総合開発戦略の策定 選定された優先プロジェクトの予備フィージビリティスタディを含む2015年までの短期アクションプランの策定 実施主体(ダナン人民委員会)とその職員を対象に、都市計画・開発に焦点を当てた能力開発の実施
調査の基本構成・アプローチ	<p>■マスタープラン(総合プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> HAIDEPでは、マスタープランを総合的な都市計画の実施・運営・管理プロセスとアウトプットを含む総合プログラム(単なる空間計画を超えたもの、空間計画と関連する様々な政策領域との調和を図るべきもの)と捉える このマスタープランは、ビジョン・基本戦略にのっとり、サブセクター 	<p>■総合的な計画・プログラム運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合戦略、都市基本計画 (comprehensive planning)、調整(中央-地方政府、隣接省間、組織間、ドナー等) <p>■都市計画データベースと計画ツール</p> <ul style="list-style-type: none"> データは、社会経済、地理、環境、インフラ、土地利用等 計画ツールは、GIS、アーバンカルテ、STRADA (JICAが開発した交通量推計ソフト)等 インジケーターは、運営の達成度評価

³⁸ ベトナムの協会組織全般にいえることである。(Mr. Hoa(c))

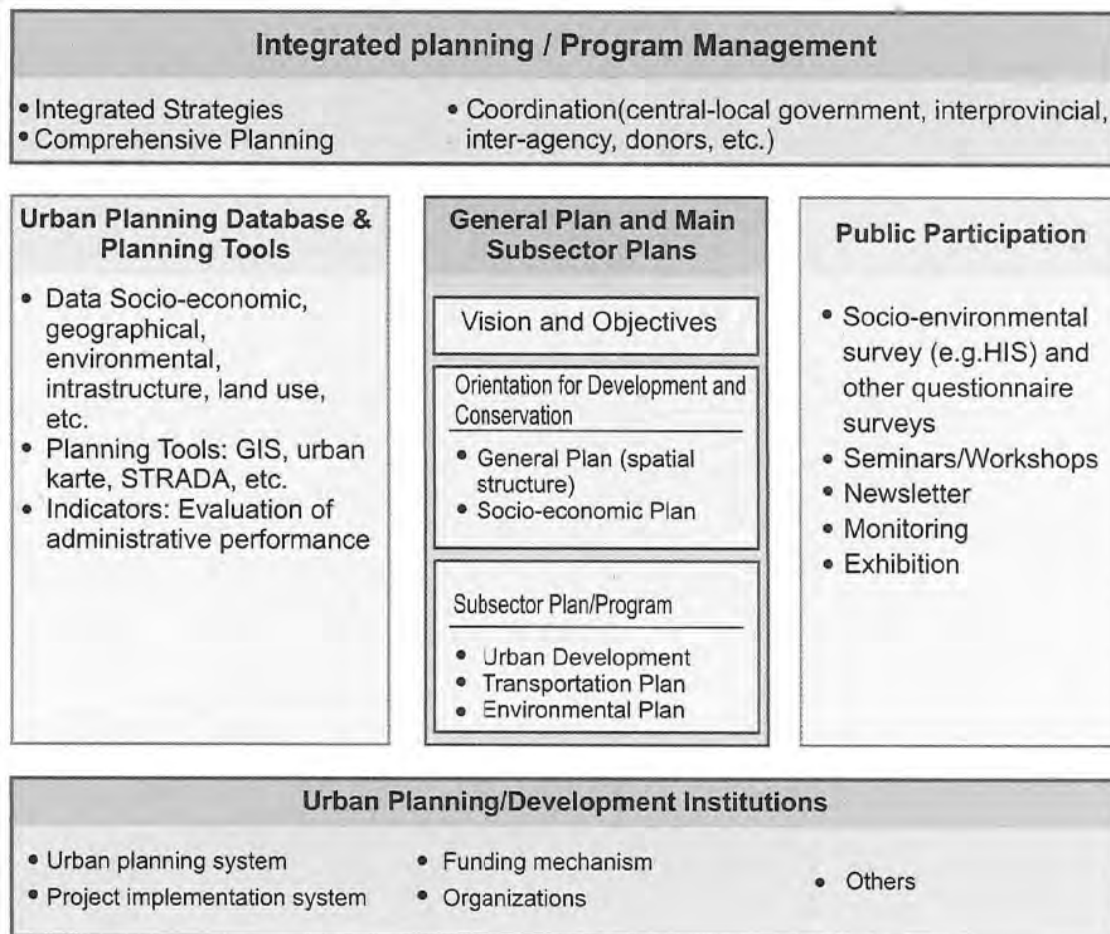
<p>プログラム、計画実施・運営・管理プログラム、戦略的プログラムで構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HAIDEP では、一般にマスタープランと呼ばれている都市の空間構造を示すものはジェネラルプランと呼称 <p>■ビジョン・基本戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市全体の開発と保全の方針を具体的に示す「ビジョン・目的」及び「開発と保全の基本戦略」を、ジェネラルプランとして法的拘束力をもつ図書にまとめる ・これはサブセクタープログラムに対して基本的指針を与えるもの <p>■サブセクタープログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の行政組織（都市交通、水環境、住宅、環境、経済社会開発）、都市開発のより総合的・戦略的推進（都市成長管理、特別開発地区、地域開発）、新たな課題への対応（アーバンデザインと景観）を考慮した 9 分野で構成 <p>■計画の実施・運営・管理プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サブセクタープログラムの実施にあたり、都市計画の実施・運営・管理プロセスを支援するもの。ベトナムの都市計画・開発行政で最も弱い部分に対応する「都市計画情報」「プログラム運営」「市民参加・情報開示」で構成 ・「都市計画情報」の内容は、地理情報システム、家庭訪問調査、住環境診断（アーバンカルテ）、その他 ・「プログラム運営」の内容は、事業制度、人材開発、事業手法、財源確保 ・「市民参加・情報開示」の内容は、セミナー/ワークショップ、ステークホルダー会議、意見調査、展示会/ニュースレター、モニタリング指標 <p>■戦略的プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハノイ市が取り組むべき多くのプロジェクトやアクションを、ビジョン・基本方針にのっとり、「成長戦略」「水－緑－文化」の魅力ある都市づくり」「住宅・居住環境改善」「都市計画・開発行政強化」の 4 つのコアとなるプログラムとして整理・統合 	<p>■ジェネラルプランと主要なサブセクター計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビジョン・目的」「開発と保全の方針」「サブセクター計画/プログラム」で構成 ・「開発と保全の方針」の骨格は、ジェネラルプラン（空間構造）、社会経済計画 ・「サブセクター計画/プログラム」の骨格は、都市開発、交通計画、環境計画 <p>■市民参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査（例えば、家庭訪問調査）とアンケート調査、セミナー/ワークショップ、ニュースレター、モニタリング、展示 <p>■都市計画・開発制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画システム、プロジェクト実施システム、資金調達メカニズム、組織、その他 <p>■基本的な検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの都市計画・開発運営システムの弱点に対応して「総合都市マスタープランの構成」「総合計画/プログラム運営」「サブセクター計画」「基準データの確立」「実現化メカニズム」「参加とモニタリング」「能力開発」を基本検討項目に設定 ・「総合都市マスタープランの構成」で想定するのは、①総合計画/プログラム運営、②都市計画データベースと技術ツール、③ジェネラルプランと主要な都市サブセクター計画、④参加のプロセス、⑤計画・開発制度 ・「総合計画/プログラム運営」の検討意図は、都市サブセクター調査のアウトプットを確かなものとし、総合都市開発プログラムを策定するためにすべての活動を統合すること ・「サブセクター計画」の主たる分野は、都市開発、都市交通、都市環境 ・「基準データの確立」では、随時更新され、信頼できるデータが計画の質の持続に重要なため、大規模で幅広い調査とデータベース作成を実施 ・「実現化メカニズム」では、都市が計画を実現する制度的サポートが弱い現状にかんがみ、参考となる経験・教訓を日本やアジアの他都市等から学ぶ ・「参加とモニタリング」では、市民参加と達成度のモニタリングがベトナムでは一般的でない状況を踏まえ、単なる情報開示を超えた、明確なルールのもとでのステークホルダーの計画・開発プロセス参加を検討 ・「能力開発」では、質の高い有能なプランナー等の人材を確保するための技術移転を進める
--	---

資料：アルメックほか（2007）；DaCRISS Project Office（2008）



出所:アルメックほか (2007)

図 2-8 HAIDEP マスタープラン (総合プログラム) の基本構成



出所：DaCRISS Project Office (2008)

図 2 - 9 DaCRISS の調査内容

上記の「HAIDEP と DaCRISS 2つの JICA 調査の概要比較」の表をみると極めて多くの用語が共通化されていることが明らかであり、そのことから両調査がほぼ共通の都市計画・開発モデルを志向しているといえる。両調査の共通項から、その都市計画・開発モデルは以下のように捉えられよう。

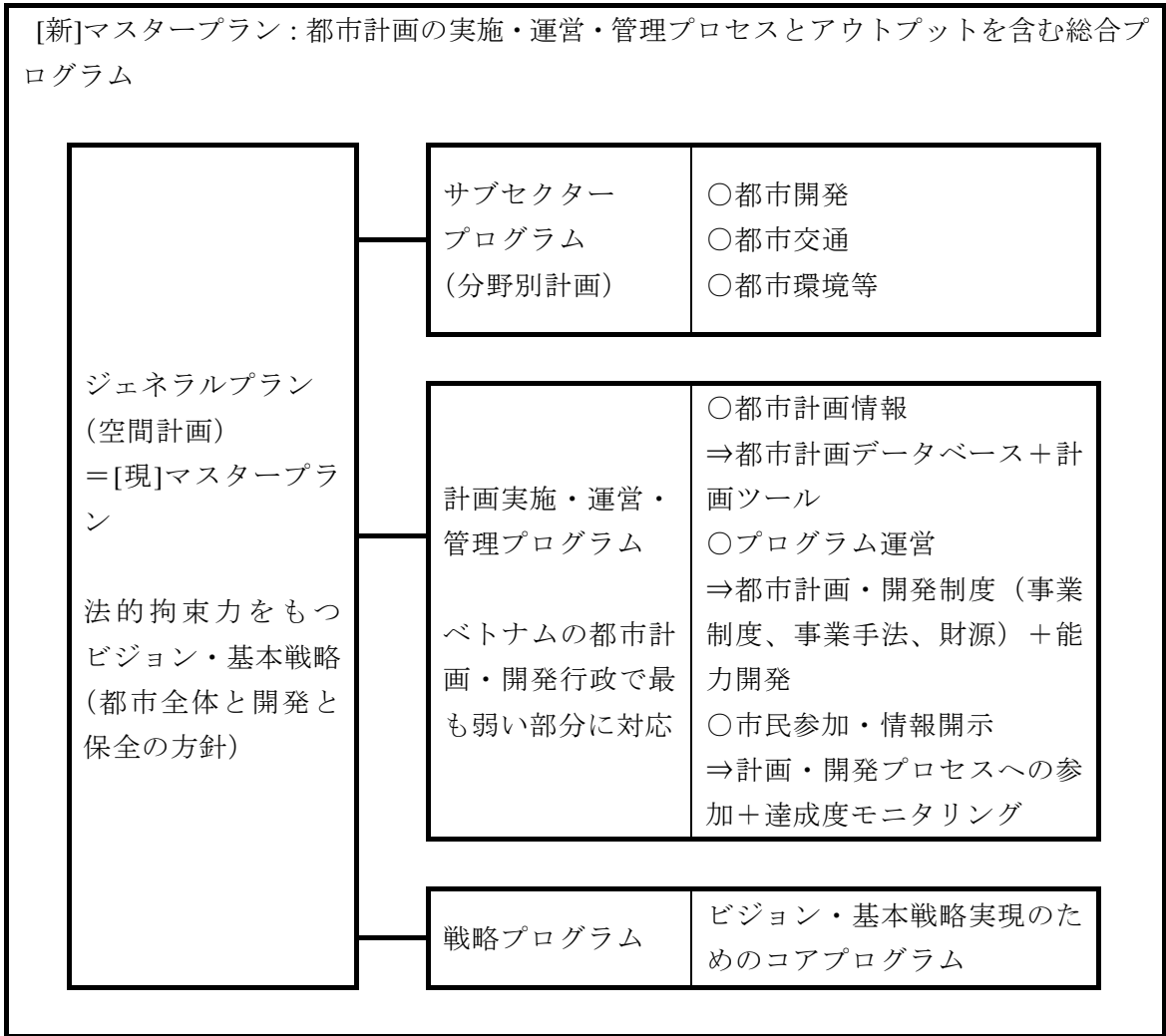


図 2-10 HAIDEP と DaCRISS にほぼ共通する都市計画・開発モデル

HAIDEP が行った調査活動や、調査を通じて行われた提言についてのベトナム側の見解は以下のようにまとめられる。

肯定的な受け止め	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムで実践されている都市計画のアプローチと異なり、交通、住宅等の計画を含め総合的に調査し、都市計画に関わる様々な部門や研究分野を組み合わせた。総合的な調査を行う潮流を生み出す観点から、このアプローチはベトナムの都市計画戦略にとって有用(VIAP アンケート) ・ハノイの空間開発戦略の決定や、適切な交通課題の解決策(特に都市大量高速輸送機関(UMRT))等で、ハイレベルで価値ある提言を含んでいる。市街地での道路建設の困難に直面しているハノイの実状にかんがみると、提示された市街地における土地区画整理のモデルは、今後の研究次第で適用できる可能性がある(VIAP アンケート) ・現状をよく調査していることが評価できる(Mr. Chinh(b)) ・GISの導入提案を評価。計画策定時だけでなく、実態に合わせ策定後の計画をアジャストさせていくのにも使えるGISは、多用途性を備え、都市計画策定・管理の基本ツールとして有用。今のベトナムの状況を考え
----------	--

	<p>ると地方政府レベルでの GIS 導入は重要 (Dr. Loan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナムで計画策定時に参照できる統計は Statistical Year Book くらい。信頼できる統計はほかになく、HAIDEP が行った「家庭訪問調査」のような社会調査は必要 (Dr. Loan)
<p>ベトナムで適用するにあたってのハードル</p>	<ul style="list-style-type: none"> HAIDEP の調査・提言は、日本など海外の専門家により行われ、ベトナム側の参加の機会は限定的だったため、良いアプローチが示されたものの、ベトナムの専門家の理解の増進と経験の蓄積に結びついていない。海外の専門家が調査をコントロールしたため、ベトナムの制度に反映しにくいものもあり、調査成果の受け止めには一層の研究が必要である。例えば、HAIDEP で提起されたベトナムの都市計画手法の変更につながる調査方法を受け止めるには、社会経済計画、土地利用計画、都市建設計画、部門別計画等、ベトナムの計画策定システム全体の法令を見直す必要がある (VIAP アンケート) 総合的アプローチの提案 (戦略と具体のアクションプランの組み合わせ) は、HAIDEP ではじめて行われたものでない。世界銀行がハロン市・カントー市の都市開発戦略調査を支援してきたが、これも総合的アプローチである³⁹、⁴⁰。10 年前にも、総合的アプローチの新手法として戦略計画手法 (総合戦略計画) が紹介された。戦略計画モデルを財政配分手続きと短期投資計画に結び付ける Multi-sectoral Investment Program も紹介された。先進国で培われた総合的アプローチを適正に受け止め、ベトナムの事情 (規制、制度、国民性、社会経済) に即した都市開発計画手法を開発するため、ベトナムはこれらの方法を具体的に研究すべきである (VIAP アンケート) ベトナムの都市計画プランナーはフィジカルな計画づくりの訓練は積んでいるが、社会調査に関する知識・経験は明らかに不足。それを改善しないと、必要な社会調査が実施できない (Dr. Loan) HAIDEP の家庭訪問調査のような大掛かりな社会調査は、費用の問題から不可能。それを改善するには、都市計画関連法制度の改善提案に際し、計画策定に必要な社会調査の実施に国の予算が確実に投入されるよう、求めていかなければならない (Dr. Loan)

また、VIAP は HAIDEP の提案が有用であるとしたうえで、ベトナムにおいてそれらを実用するまでのプロセス例を、以下のように示している (VIAP アンケート)。

- ① 紹介
- ② いくつかの中規模都市でのパイロットスタディ
- ③ VIAP による全国規模での研修
- ④ 上記研修結果を取りまとめ、教訓を明確化。それを、あとに続く研修コースの質的向上のため

³⁹ 両市の調査を担当したのは NIURP (現 VIAP) である。NIURP 作成の両市のレポートの構成はほぼ同一で、「第一章 ビジョンの声明」「第二章 戦略概要」(SWOT 分析結果を含む)、「第三章 戦略的目標の主要テーマ」(両市共通のものは、経済開発、都市インフラ、環境保護、貧困緩和、財政管理、都市のガバナンス)「第四章 最優先プログラム・プロジェクト」「第五章 アクションプラン」「第六章 モニタリング・評価の枠組み」である。(NIURP)

⁴⁰ 戦略的計画では、都市計画プランナーは、望ましい将来ビジョンを作成するとともに、都市の強み、弱み、機会、脅威を常に評価し、強みを活用し、弱みを最小化し、機会を捉え、脅威を克服するための一連のアクションと政策的介入を定める。(Dowall 2008a)

めに活用

⑤実践への移行

⑥法制度への組み込み

2-8 他ドナーの支援動向

駐ベトナム欧州委員会代表部（Delegation of the European Commission : EC）、世界銀行、フランスのイルドフランス州とハノイ市人民委員会の共同プロジェクト Institut des métiers de la ville (IMV : 英語で Urban Workshop Institute の意味) の、現在活動中の 3 機関について各事務所を訪問し、情報収集した。

2-8-1 EC の活動

(1) 活動概要

- ・ EC は、2005 年 7 月から 2009 年 6 月までの 4 年間のプログラム⁴¹で、メコンデルタ地域の省直轄市（Provincial Cities）を対象に、環境の質の向上に資する都市計画能力の強化を支援する「都市環境計画プログラム」（UEPP-VN）を実施している⁴²。（Ms. Duong）
- ・ メコンデルタには 13 の省直轄市があるが、そのうちの 10 がプロジェクトの対象として選定された。それら 10 市は、各省の省都及びそれ以外の第 2 級市（人口 25 万～50 万）から、一定の判定条件で選ばれたものである。（Ms. Duong）
- ・ 資金提供者である EU のパートナーは、執行機関としてのベトナム建設省である。具体的なプログラムは、ステアリングコミッティの監督のもとにプログラムタスクフォースが実施している。（Ms. Duong）
- ・ プログラムは以下のコンポーネンツで構成されている。（Ms. Duong）
 - 小額助成プロジェクト（Small Grants Projects: SGPs）
 - 能力強化及び研修（Capacity Building and Training）
 - ネットワーク化及び制度（組織）強化（Networking and Institutional Strengthening）

(2) 「能力向上及び研修」コンポーネント

- ・ 「能力強化」に関しては、ホーチミン市建築大学（HCMUARC）の都市計画プログラムの更新（学部、大学院双方を対象に行ったが主として学部レベル）、教員の教育能力向上（欧州の大学での研修等）を行った。（Ms. Duong）
- ・ 「研修」は、ベトナムの都市計画を、ローカルな問題やローカルニーズの解決により適切なものとなるよう、都市計画の実務者やその卵の訓練を担うものである。そのために上記の大学プログラムの充実に加え、中堅実務者研修（mid-career training）の試行を行っている。（Ms. Duong）
- ・ この実務者研修プログラム・教材の開発、試行研修の実施、試行結果の評価（参加者からのフィードバック）、プログラム・教材の改良は、VIAP が担当している。試行結果の

⁴¹ 当初は 5 年の予定であったが 1 年短縮された。（Ms. Duong）

⁴² UEPP-VN の対象地域は当初、ホーチミン以南の地域（南部）で、メコンデルタより広く捉えられていた。南部地域が全国から選ばれた理由は、南部にはこれまで国際援助機関の資金や技術援助がなかなか入ってこなかったためである。南部の中でもメコンデルタに限定することになったのは、プログラムの期間が短縮されたことと、メコンデルタが環境的に脆弱（平坦で毎年洪水にみまわれる）で、その影響が人々の生活や都市部にあらわれる地域であるためである。（Ms. Duong）

評価については、VIAP の内部評価の後、外部評価も行われる。(Ms. Duong)

- ・実務者研修は以下の 4 モジュールに分け、各モジュールとも 5 日間研修の形で行われている⁴³ (VIAP 2008)。5 日×4 モジュールで計 20 日間研修を受け⁴⁴、研修修了となる。(Mr. Hoa(b))。
 - モジュール 1 : 都市計画・設計序論⁴⁵
 - モジュール 2 : 都市計画の作成と実施
 - モジュール 3 : 都市環境計画・管理・評価
 - モジュール 4 : 参加型計画
- ・実務者研修は第 1 次 (5 都市対象)、第 2 次 (4 都市対象)、第 3 次 (3 都市対象) で考えられており、現在は第 2 次の研修が、モジュールごとに順次実施準備されている⁴⁶。(Mr. Hoa(b))
- ・この研修は、対象都市の職員だけでなく、対象都市の所在する省政府の職員も同時に招き、混合で実施している。職員の所属部署は、省、市とも、建設局 (部)、計画投資局 (部)、資源環境局 (部) の混合である。各モジュールには、1 省 (対象都市を含む) 当たり 4~5 名、合計 20~25 名が参加する。(Mr. Hoa(b))
- ・研修内容は、VIAP がヨーロッパ (EC) の専門家と相談しつつ定めた⁴⁷。(Mr. Hoa(b))
- ・各モジュールとも、プログラムの内容は理論学習が 6~7 割、演習は 3~4 割。グループディスカッション、パネルディスカッションも行う。最後には参加者が小論文を作成、発表する。修了証書も発行する。(Mr. Hoa(b))
- ・講師はヨーロッパの専門家、VIAP の職員、国内の都市・環境計画に関連する協会や機関 (例えば、ベトナム都市協会や環境保護センター) の専門家である。(Mr. Hoa(b))
- ・モジュールごとにテキストをつくり、ヨーロッパの専門家、VIAP スタッフが分担して執筆した^{48, 49}。各講師の 1 講義当たり 2,500 語をテキストの文字数制限とした (英語、ベトナム語とも)。講義用のパワーポイントも作成し、それは CD に格納し参加者に配付している。(Mr. Hoa(b))
- ・研修修了後は、参加者の評価を求める。①セミナーに対する評価 (セミナー構成・内

⁴³ 各モジュールのプログラム構成については付属資料 10 参照。

⁴⁴ モジュール 1~4 は、内容により、各省・市の判断で参加者が交代することがある。「このモジュールの内容にはコンサルタントが参加したほうがよい」という判断で、民間コンサルタント (経営者、職員) が参加したこともある。民間コンサルタントが参加する場合も、参加費用は交通費、宿泊費、受講費一切自己負担がない (EC が負担)。(Mr. Hoa(b))

⁴⁵ このモジュールでは、世界銀行の支援で NIURP (VIAP の前身) が調査を実施したカントー、ハロン両市での「都市開発戦略」(City Development Strategy : CDS) についての説明 (「SWOT 分析」の手法を含む CDS の概要、CDS の有効性、戦略計画の適用可能性等) も講義内容に含まれている。また、世界銀行が実施した調査事業「国家都市改善プログラム」(National Urban Program : NUUP) (カウンターパートはベトナム建設省) についても、メコンデルタの中心・カントー市を対象とした実施分について、講義内容に含めている (VIAP 2008)。そうした意味で、既存の国際機関やドナーの支援の成果を活用し、UEPP-VN のセミナープログラムを構築しようという姿勢が見受けられる。

⁴⁶ 第 1 次~第 3 次の計で 13 市となる。これは UEPP-VN の対象都市 10 市以外の 3 市も加え、メコンデルタの省直轄市 13 すべてで研修を行おうという VIAP の姿勢の現れである。しかし、UEPP-VN プログラムが明年に終了することを考えると、対象 10 都市以外の都市も含まれる第 3 次研修が行われるかどうかはまだ不確定だと思われる。

⁴⁷ 研修プログラムの構成、内容、主要ポイント等について、EC の専門家を交え、2 週間ほど集中的に議論した (ハロン湾、中部ナチャンで各 1 週間)。その後、ベルギーの大学で、3 週間ほどかけ (滞在期間には他の仕事も並行して行ったが)、テキストの作り方 (データ収集の仕方、分類の仕方、入れ込み方、映像、写真をどのくらい入れるかなど) 実際に目で見て学んだ (VIAP から複数人が参加)。(Mr. Hai(c))

⁴⁸ 前注のベルギーからの帰国後、最初の研修モジュールが実施されるまで、約半年の期間があった。テキストの執筆は、この期間に行われた。(Mr. Hai(c))

⁴⁹ 専門家への執筆依頼のみならず、この分野の研修には経験豊富な専門家、教授陣に常にコメントをもらうシステムをつくった。(Mr. Hai(c))

容、セミナー期間の長さ、テキストのわかりやすさ、講師に対するコメント、研修環境)、
②セミナー受講経験をどう活かすかについてである (Mr. Hoa(b))。研修参加者の意見を
反映したテキストの修正も行っている。(Mr. Hai(c))

- ・研修参加者のセミナーに対する評価は良好である (Mr. Hoa(b))。「またセミナーを開催してほしい」という地方政府の声もある。セミナーのテキストについても、出来の良さの一定の評価を得ており、大学の授業にこのテキスト (のコピー) を使う教員も出てきている。(Mr. Hai(c))

(3) その他のコンポーネント

- ・「小額助成プロジェクト」コンポーネントでは、助成申請⁵⁰の資格として、複数部門、複数のステークホルダーがコンソーシアムを形成し、計画づくり、計画の実現に取り組むことを求めている。コンソーシアムに参加するステークホルダーが話し合い、調整が進むことで、ステップ・バイ・ステップで改善が進むことが期待される⁵¹。(Ms. Duong)
- ・「小額助成プロジェクト」の助成対象として選定されたのは 10 のプロジェクトであり、それらの取り組むテーマは多様であるが、おおむね 3 タイプにグルーピングすることができる。それらは、①都市改善 (住宅・都市施設の改良)、②廃棄物管理・衛生 (廃棄物の分別と収集)、③緑化 (ユニークな都市の資産としての樹木の保全と整備) である。(NEPP-VN PTF 2008)
- ・「ネットワーク化及び組織 (institutional) 強化」のコンポーネントは、他の 2 つの成果の普及 (あるいは経験の共有) をめざすものだが、その取り組みはまだ始動期にある。「小額助成プロジェクト」の実施が遅れ、まだその実施から多くの教訓が得られていないことが影響している。(Ms. Duong)

2-8-2 世界銀行の活動

(1) 既存、現状の取り組み

- ・世界銀行にも、研修、能力開発、法制度改善、ベトナムのこれまでの指針的な計画 (orientation master plans) に代わる戦略的な計画などについて支援してほしいという要望が、ベトナム建設省から沢山ある⁵²。(Mr. CIRA)
- ・これまで、世界銀行は、これらの改革に関わる大掛かりな取り組みはしていないが、改

⁵⁰ 小額助成プロジェクトは、1 件当たり平均額が 25 万ユーロという。(Mr. Hoa(b))

⁵¹ 「小額助成プロジェクト」の実施にあたってはコミュニティ集会が多く開かれ、その過程で地方政府が公的に適用する規制、住民が自主的に守ることとしたルール双方を含め、ローカル・ルールが数多くできた (Ms. Duong) という。ベトナムの都市計画関連法制度の規制力が弱いことと重ねて考えると、ステークホルダーの参加を通じたローカル・ルールの確立が、計画の実効性確保に新しい道を開く可能性を感じさせる。

⁵² これまでの関連する活動としては、NIURP (VIAP の前身) に調査を委ねた「ベトナム中規模都市の都市開発戦略：カントー市及びハロン市」調査 (NIURP) や、「国家都市改善プログラム」(建設省/世界銀行 (2007)) などがある。なお、後者のプログラムでは、具体的な活動として、第 1 級～第 4 級までの 95 都市を対象とし、都市データベースを整備し、そのデータに基づき各都市の状況を評価した。(JICA ベトナム事務所の取得情報)

革に向けた調査は行っており、その結果をまとめたレポートが出されている⁵³、⁵⁴。また、市場メカニズムにあったより近代的な計画プロセスの導入や中央集権から脱却し、地方分権化に向かう取り組みに対する支援も行っている。さらに、小規模ではあるものの、都市計画をその概念の一部に含む「都市管理」という観点からの研修プログラムを、環境に焦点を当てつつ複数の省（provinces）で行っている⁵⁵。（Mr. CIRA）

- ・ほかに、ベトナムで政府が行っている、あるいはドナーが支援している研修がどのようなものかについて焦点を当てて調査研究したのがあり、JICA プロジェクトでどのように研修を取り扱っていくか参考になると思われる。（Mr. CIRA）
- ・また、取り組みを始めたものとして、クアンナム省での省レベルの計画策定技術システムに関するプログラムがある（建設省を通してはじめてのものではない）。このプログラムでは、コスト・ベネフィット分析や SWOT 分析などにより、評価を迅速（簡易）に適用する手法（コスト・ベネフィット分析を基軸とする手法）を計画づくりに取り入れている。また、これに関連して、市町村と協同して複数のワークショップや研修プログラムも実施し、最終的にはマニュアルにもまとめていく。このプログラムに中央政府の職員に参加してもらうというアイデアもある。（Mr. CIRA）

（2）ベトナムの都市計画・管理能力向上に対する見解

- ・ベトナムの都市計画・管理の向上を支援するうえでは、以下のような面からの検討が課題になると考える。（Mr. CIRA）
 - 空間的（フィジカル）な計画と、社会的、環境的、財政的観点からの政策の統合（ベトナムの都市計画は、絵柄としてはすばらしいが、現状では成し得ない）
 - 計画づくり・管理に関する技術的な観点に限定せず、計画を取り巻く状況、制度といった観点も視野に入れた議論、取り組み
 - カウンターパートを限定的に捉えないこと（建設省だけでなく、地方政府、計画投資省、天然資源環境省、交通省などが関係する）

⁵³ 代表的なものとしては、以下のものがある。（Mr. CIRA からの提供情報）

・ Dowall, David E. (2008) “Policy Note: Vietnam’s New 2020 Urban Development Strategy: Issues and Opportunities for National and Local Government Institutions”, Final Output B

・ Dowall, David E. (2008) “Recommendations for the Strategic Planning of Peri-Urban Areas in Danang”, Final Output C.

・ Dowall, David E. (2008) “Scaling Up Best Practice Planning of Peri-Urban Areas: Recommendations for Vietnam”, Final Output D.

また、以下のウェブサイトにある、東アジア諸国における気候変動への適応の手引書も参考になるという。（Mr. CIRA からの提供情報）

<http://www.worldbank.org/eap/climatecities>

<http://go.worldbank.org/EWH48VX480>

⁵⁴ Dowall (2008b)は、ベトナムにおける都市・地域計画能力強化のため、以下の4分野の研修を実施することを提言している。

・ 社会経済開発及び指針計画（orientation plans。建設計画（都市・地域計画）の20年の大枠を示すもの。「建設計画に係る政令2005年第8号」により導入）をより戦略的に作成するための能力強化

・ CDSの作成に関する能力強化

・ ストラクチャープランの作成に関する能力向上

・ 都市縁辺部の再開発・整備地区の詳細地区計画作成のための能力向上

これらのうち、CDSとストラクチャープランの関係について、Dowallは、「CDSは空間計画について直接対応するものではないが、都市の空間的發展を後押しするアクションを提案する。ストラクチャープランは指針となるCDSに沿い、当該都市及びその周辺地域の物的開発のための広範な空間政策・計画を提案する」と述べる。そして、ストラクチャープランの例として、オーストラリア・クイーンズランド州とカナダ・トロント市のものを例示する。（Dowall 2008a）

⁵⁵ ここ数年、「環境管理と都市開発（発展）」と題する幹部研修を、市長や都市計画プランナーを対象に、ダナン（2006年11月）、ハノイ（2007年5月）、プンタウ（2007年6月）に行ってきた（いずれも対象はそれらの都市とその周辺省。プンタウはホーチミン地域が対象）。（JICAベトナム事務所の収集情報）

- 計画基準の見直し（現状では、計画基準の内容が旧式すぎる⁵⁶。例えば、都市設計についての配慮がほとんどない。NIURP が VIAP に変わったことは、建築と都市計画の連動促進の良い機会だと捉えられる）
- ・ 計画に関係する複数の領域（空間計画、環境計画、土地利用計画、交通計画、財政計画等）の調整が欠けていることから、現実の市場で起こっていることを全く考慮しない空間計画がつくられている。中央政府レベルでも地方政府レベルでも、こうした状況を改善し、部門間の調整を進める方法を検討する糸口として、複数の省（ministries）などを集めたフォーラムのようなものを立ち上げたいと考えている。（Mr. CIRA）
- ・ 都市マネジメントという観点から考えると、計画法制度、計画プロセス、ステークホルダーの参加システムといったものの見直しも課題である。（Mr. CIRA）
- ・ 世界銀行は中国の都市計画システムの改善研究を長期にわたって行ってきた（例えば、大都市地域の管理）。それは、地方分権化に合致した計画の在り方を検討するもので、その成果や明らかとなった課題はベトナムにも有効と考える。（Mr. CIRA）
- ・ 世界銀行からの発注を受けたコンサルタント会社（オランダの Urban Solutions 社）が「ベトナムにおける都市管理能力向上」の調査を行い、2008年6月19日の会議で、その結果報告が行われた。この調査は、ベトナムの都市管理能力向上のニーズがどれだけあるかを世界銀行が測る材料とする目的で実施された。その調査における指摘事項の要点は以下のとおり。（Mr. Hoa(c)）
 - 能力向上の必要性⁵⁷は中央、地方双方の政府レベルにあるが、対応上優先すべきは地方レベルの政府。その研修対象者は、人民委員会（地方政府）の委員長・副委員長、局長、部長、事務局（あるいは秘書室）スタッフの4つのレベル
 - 研修のポイントは、行政手続きや規制よりも、都市管理の先進的手法。その主要テーマは、戦略計画、総合都市管理、都市開発戦略、参加型計画
 - 都市計画・管理の全面的な能力向上プログラムはまだベトナムにはない⁵⁸
 - VIAP⁵⁹と建設幹部能力向上学院（AMCC）⁶⁰は、ベトナムにおける研修関係機関として最も実力があり、各地方における研修コースを支援すべき⁶¹
 - 様々なドナーにより様々な研修関連プロジェクトが進められているため、内容、対象者がダブらないよう調整すべき

⁵⁶ Dowall (2008a)によれば、旧式であるという意味には“硬直化した計画基準に頼りすぎ”ということが含まれる。そして、Dowallは、旧式（あるいは硬直化しすぎ）であること具体例として、幹線道路が交通需要に比べ必要以上に広く、また交通整備と開発の一体化を考慮していないため、車社会化、郊外化を加速していることをあげる。

⁵⁷ 技術的な事柄以外に、ベトナムでは「習慣的に物事を考え、時代遅れの考え方で都市計画を作っている」「都市管理の考え方は上意下達的、セクター別の要素が強すぎる」などの問題が指摘されている。（Mr. Hoa(c)）

⁵⁸ VIAPが行おうとしている研修プログラムも、この調査でいうような全般的な都市計画・管理能力向上の教育プロジェクトにならなく、限られた対象者に限られた分野で行っているだけというのがこの調査の見方。（Mr. Hoa(c)）

⁵⁹ 「全国でも VIAP は一番経験が長く、専門的な知識を豊富にもつ」と調査結果は評価。（Mr. Hoa(c)）

⁶⁰ AMCC は建設省傘下の組織で、新しく2カ月前にできたもの。都市計画に限らず、建設分野の幹部（中央、地方双方が見込まれる）の研修を行う。研修コースは様々なものが実施される可能性があり、有償コースが設けられる可能性もある（Mr. Chinh(b)）。建設専門家向けの研修機関であり、都市計画・管理に特化して研修を行うイメージではないのではないか（Mr. Hoa(c)）。日本の建設大学校のようなものではないかというのが JICA 調査団員の抱いたイメージである。

⁶¹ ①大学は大学院教育を充実すべき、②ベトナム都市協会は、都市をネットワークするだけでなくシンクタンク機能を備えるべき、③学習者を集めるにはホーチミン国家政治行政学院（政治家向けのトップレベルの国際級の機関）の活用が有効でないか、④民間の教育研修機関の活動が今後一層活発化するのではないかという関連記述もみられる。（Mr. Hoa(c)）

2-8-3 IMV の活動

(1) 活動の概要

- ・IMV（英語名称：Urban Workshop Institute）は組織名でなく、プロジェクト名である。イルドフランス州とハノイ人民委員会にという2つの地方による共同プロジェクトであり、国家主導ではなく、地方政府のコントロールによる分権化モデルのプロジェクトである⁶²。IMVは、2001年3月から活動している。（Mr. Toan）
- ・都市拡大が進むハノイが、世界の五大都市圏であるイルドフランスと知見を共有することが狙いであり、都市計画・管理分野だけに活動を絞っている。なかでも、研修が活動の中心である。研修以外では、研究や小規模なローカルレベルのパイロットプロジェクトを実施している。（Mr. Toan）
- ・IMVはハノイ人民委員会内の計画・建築部門、交通部門、建設部門、資源・環境部門と協力してプロジェクトを進める。IMVの活動は、ハノイ人民委員会だけでなく、ベトナム建設省との関係を構築していることにも1つの特徴がある。（Mr. Toan）

(2) 研修活動

- ・主たる研修の対象は、ハノイ人民委員会のスタッフと建設省（VIAPを含む）のスタッフで、彼らを混成して研修を実施する。（Mr. Toan）
- ・研修は、標準的には1テーマ5日（1週）、最大で10日（2週）のものを、年3～5テーマ程度開催する。各テーマ（各回）のトレーナー（フランス人、もしくは欧州人）は1～2名である。（Mr. Toan）
- ・研修テーマ、教材は、ともにベトナム側のニーズに沿った現実的なものとなるよう配慮している（フランス側が重要と考えることとベトナムが重要と考えることのギャップの調整）。そのため、フランス側から提示されたテーマに対するベトナム側の関係機関の意見を聴取する、トレーナーに作成依頼する教材の内容調整等を行っている。（Mr. Toan）
- ・各テーマ（各回）ごとの受講者数は、グループワークに支障のないよう（過大な数とならないよう）、25～30名である。各テーマの研修の最終2日間は、受講者が実務で役に立てることを意識した実習（グループでの実地調査）、並びにグループワーク結果の討議に当てる。この討議には、研修受講者以外に、受講者の上司（各部門のディレクタークラス）の参加も得る。ディレクターに参加を要請する理由は、外国人であるトレーナーのコメントよりもベトナム人のディレクターのコメントのほうが（ベトナムの実情に即しているという意味で）優れている場合があり、外来の知識に対して正しい評価ができるためである。（Mr. Toan）
- ・これまでに実施した研修の例としては、地域計画（ハノイ首都圏の地域計画が建設省の任務とされたのにあわせ、そのニーズを踏まえ、2004年末に実施）、バス運行システム、公共交通ネットワーク、水資源管理などがある。将来は、ハノイとハタイ省のメガシティ化にあわせて、都市ネットワーク、自然環境保護、市街地の拡大防止などのテーマを考えたいという。（Mr. Toan）

⁶² 【関連情報】フランス政府は、近年、外務省、あるいは財務省を窓口にもベトナム支援を行っており、建設省ルートを通じた支援は行っていない。ベトナムの地方政府に対しては、地下鉄建設で複数の自治体にフランス政府が協力している（ハノイで最初に地下鉄建設を支援したのはイルドフランス）。（Mr. Toan）

- ・ハノイで行われてきた研修に対するドナー（例えば、フランス政府、世界銀行、アジア開発銀行、EU）の評価は高い。（Mr. Toan）
- ・これまでに実施された研修の一覧を以下に示す。（Mr. Toan 提供情報）

1. 都市計画プロジェクトにおける対話（2007年12月3～7日）
2. 水資源の計画・管理ツール（2007年4月16～20日）
3. 都市設計（2006年11月6～10日）
4. 地域交通の計画（2005年7月5～6日）
5. リモートセンシングと地理情報システム（2004年12月6～17日）
6. バスの保守のための新たな機器活用（2004年6月7～14日）
7. 無線制御バスシステム規制（2004年6月7～14日）
8. 集合住宅建築物の管理（2003年11月17～21日）
9. 地域公共交通計画（2003年11月3～8日）
10. 都心部における都市整備（29/09 - 03/10/2003年9月29日～10月3日）
11. 公共交通サービスのマーケティング（2003年9月9～13日）
12. 公共交通の切符制度管理（2003年9月9～13日）
13. バスシステム規制（10-21/03/2003年3月10～21日）
14. バスシステム開発の効率性向上（2003年3月12～21日）
15. 公共交通の整備戦略（2003年1月13～17日）

（3）研修以外の活動

- ・IMVのパイロットプロジェクト自体は小規模でも、ドナー（例えば、フランス政府、世界銀行、アジア開発銀行、EU）の資金を誘引することでプロジェクトを拡大・連鎖することができる。（Mr. Toan）
- ・パイロットプロジェクトから発展し、ドナーの支援が得られてプロジェクトが大型化したものの最大事例は、ハノイ市内のCau Giay区のバスルート20系統分の乗り換えシステムの改良（道路を渡らなくても乗り換えでき、かつバス・鉄道・地下鉄との乗り換えを考慮したバスインターチェンジ（道路中央の島状バスターミナル）設置）である。最初のインターチェンジはイルドフランス州が資金提供し、その後のプロジェクトはEUが資金提供中である。（Mr. Toan）
- ・ハノイ郊外の1つのクラフトビレッジでの上水供給と廃水処理のパイロットプロジェクトには、イルドフランス州、ハノイ市人民委員会、ドイツのNGOが資金提供した。（Mr. Toan）
- ・IMVは、都市計画関連の専門書の翻訳、出版（フランス既刊行物の翻訳本だけでなく、ベトナム人とフランス人の新規共著本の出版（フランス語部分はベトナム語に翻訳））も行っている。（Mr. Toan）
- ・IMVは、1年以上前に、フランスの都市計画法の抜粋（翻訳後の分量で約200ページ）の翻訳を行い、建設省に渡した（現在も無料で配布中）。（Mr. Toan）

(4) オフィス及び業務の運営形態

- IMV（在ハノイ）には二人のディレクターがおり、一人はフランス人、もう一人がベトナム人である。ベトナム人ディレクターは、ハノイ市の渉外担当のディレクターが兼務している関係上、ベトナム側関係機関の調整のみを担当している。テクニカルな面（研修、パイロットプロジェクト）はフランス人ディレクターとディレクター付補佐の Toan 氏が専ら担当している。（Mr. Toan）
- IMV の事務所維持経費（室料等）はハノイ市の負担である。（Mr. Toan）
- 研修についての費用分担については、トレーナーの渡航費、講師謝金（日当）についてはイルドフランス州、トレーナーの滞在費用（宿泊費など）、会場についてはハノイ市が負担する。（Mr. Toan）

第3章 都市計画の策定・管理に係る課題の分析

3-1 現状の都市計画の策定・管理の実践からみた課題

下表は、本事前調査において面談もしくは会談を行ったベトナムにおいて活動する都市計画専門家（ベトナム人以外を含む）の発言、並びに本事前調査において収集した文献情報をもとに、ベトナムにおける都市計画の策定・管理に係る課題を一覧したものである。あわせて、この表にはそれらの課題が HAIDEP において認識されていたものであるかどうかについても示している。

課題分類（計画策定または計画管理の別）	ベトナム内・外の都市計画専門家が指摘する課題 ^{注1}		HAIDEPにおける課題認識 ^{注2} （「認識あり」に○）
① 都市計画の策定に係る課題	A) 計画の実現に向けた関心と取り組みの弱さ	・空間デザインへの関心の偏重	○
		・都市インフラ整備に係るサブセクター間の調整不足	○
		・都市計画と投資プログラムの連携の弱さ	○
		・関連計画担当職員の調整意欲の乏しさ	
	B) 分権化モデルとしての発展の不十分さ	・中央指令型計画制の色彩の残存	○
		・地方政府の計画調整権限の不足	
	C) 市民・民間セクターの役割の認識の弱さ	・市民や民間の力の理解と活用の視点の欠如	○
		・極めて限定的なステークホルダーの参加機会（現行都市計画の仕組みの中で）	○
		・住民参加推進の枠組み・道筋の不明確さ（都市計画法（案）のポイントとして）	○
	D) 都市計画の内部システムの連動性の弱さ	・計画投資省所管の社会経済開発計画、天然資源環境省所管の土地利用計画と建設省所管の建設計画の不整合	
		・都市計画の上位計画としての地域計画の実効性の不十分さ	○
		・「一般都市建設計画」と「詳細都市建設計画」の機能的な分類の不明確さ	○ ^{注3}
		・「詳細都市建設計画」と「都市設計」の関係性の不明確さ	○
		・計画策定・承認プロセスの硬直性	
	E) 都市計画基準の近代化の不十分さ	・計画基準の旧式な計画基準内容	○
		・都市計画に影響する「都市の分類」の不都合	
	F) 都市計画策定に用いるデータ、ツールの不足	・信頼できる基礎データの不足	○
		・データ分析・活用の方法論・ツール・体系の未確立	○
		・地方政府の都市計画・管理支援ツール導入の未達成	○
	G) 都市計画専門家の能力・経験不足	・全般的な技量不足	○
・社会調査に関する知識・経験の不足			
H) 都市計画策定への公的資金配分不足	・計画策定の基礎となる事前調査への資金投入の不足		

課題分類(計画策定または計画管理の別)	ベトナム内・外の都市計画専門家が指摘する課題 ^{注1}		HAIDEPにおける課題認識 ^{注2} (「認識あり」に○)
② 都市計画の管理に係る課題	A) 都市開発行政制度の弱さ	・法定計画(建設計画)の法的拘束力の弱さ	○
		・開発規制・誘導の仕組みの弱さ	○
		・都市開発事業手法のバリエーション不足	○
	B) 都市整備に影響する公共、国内民間両セクターの財政・資金力の限界	・国の財政的制約	○
		・地方政府の財政的制約	○
		・国内民間セクターの資金力の限界	○
	C) 都市計画の実現を支える人材不足	・都市計画の実現への無関心	○
		・都市計画の管理に関する訓練・支援ツールの不足	○
	D) 土地制度と都市計画の連動の弱さ	・土地利用計画(資源環境省)との連動性欠如	○
		・適正な不動産市場形成に向けた取り組みの弱さ	○ ^{注3}
・必要な宅地供給を確保するための対策の弱さ		○ ^{注3}	

注1. 本事前調査での面談・会談者の発言もしくは収集した参考文献(いずれも巻末の「情報源一覧」参照)にみられる課題認識

注2. アルメックほか(2007)に明示的にみられる課題認識(したがって、空欄は完全に「認識なし」とはいえない)

注3. アルメックほか(2007)のみにみられる課題認識

この表に一覧された課題のほとんどは、HAIDEPにおいて認識されていたことがわかる。そのことは、認識した各課題のすべてに対し、HAIDEPが改善提案を行ったことは意味しない。加えて、ベトナムで活動する(あるいはシンプルにベトナムの)都市計画専門家達と課題認識の多くを共有したとはいえ、そのことはHAIDEPが行った提案がすべてベトナム側に肯定的に受け止められたことを意味しない。このようにいくつかの留意事項はあるものの、HAIDEPが示した課題認識が、ベトナムの専門家達が認識する主要課題のほとんどをカバーしているということは、本技術協力プロジェクトにおいて支援の在り方や内容を検討するエントリーポイントとして、HAIDEPでの検討・提案事項を用いることの有効性を示唆していると考えられる。

3-2 都市計画の策定・管理に係る課題の詳細

本節では、3-1の表にリストアップしたすべての課題について、具体的な問題点として都市計画専門家が指摘している事項を紹介する。また、課題の解決に向けた提言がなされている場合については、それも紹介する。

3-2-1 都市計画の策定に係る課題

(1) 計画の実現に向けた関心と取り組みの弱さ

1) 空間デザインへの関心の偏重

- ・ベトナムの都市計画(建設計画)は、空間的志向が強すぎる。絵柄としてはすばらしいが、計画を実現化する現実的戦略性が弱く、成し得ない。現実の市場で起こっていることを全く考慮しない空間計画がつくられている。財政面の検討、必要な制度改革

には目を向けられることも少ない。(Pham 2008 ; Mr. CIRA)

- ・この問題に関しては以下のような解決方向の提案がある。(Mr. CIRA)

「空間的（フィジカル）な計画と、社会的、環境的、財政的観点からの政策の統合が必要である。そのためには、計画づくり・管理に関する技術的な観点に限定せず、計画を取り巻く状況、制度といった観点も視野に入れた議論、取り組みが必要である。また、カウンターパートを限定的に捉えないことが大切である（建設省（空間計画）だけでなく、地方政府、計画投資省（財政計画）、天然資源環境省（環境計画、土地利用計画）、交通省（交通計画）など関係する）。計画に関係する複数の領域の調整が欠けている状況を改善する糸口として、複数の省（ministries）や地方政府等を集めたフォーラムのようなものを立ち上げたい」

2) 都市インフラ整備に係るサブセクター間の調整不足

- ・都市インフラ開発は、交通、上水、下水・排水、住宅等、サブセクターごとに作成されたマスタープランをベースにプロジェクトが実施されることが多く、サブセクター間の相互調整は不十分なため、都市問題への総合的な対応が取れずにいる（アルメックほか 2007）。長期計画（建設計画）にセクター横断的なアプローチが欠けているため、人口流入のスピードの速さ、規模の大きさに、住宅、教育施設、電力などの供給が追いつかない。(Mr. BARDOUL)

この問題点については、「日本はフィジカルな計画とファイナンスがうまく結びついて機能している好例だと思う」(Mr. BARDOUL) という、日本のアプローチを伝達することの有効性を示唆する見解がある。

3) 都市計画と投資プログラムの連携の弱さ

- ・都市計画（建設計画）が社会経済計画に従うという意図された連続性は必ずしも確保されていない。この連携の欠如の結果、都市計画は、社会経済計画のように投資プログラムを考慮せず、あまりに抽象的で「現実世界に対する配慮が不十分」。また、職員は財政・経済分析など正確なプロジェクトの見積もりを実施できる教育を受けていない。(国交省 2007b)

4) 関連計画担当職員の調整意欲の乏しさ

- ・本来関連すべき諸計画が同時期に同調し、そして同じスタッフによってつくられることはない。関係部局間の協議は、極めて表面的に行われるにすぎない（ミーティング、コンファレンス、アンケートなどの形態で）。こうした事情もあり、各部門のスタッフは、他部門のスタッフの仕事を他人事だと考え、諸計画間の調整が図られない。(Pham 2008)

(2) 分権化モデルとしての発展の不十分さ

1) 中央指令型計画制の色彩の残存

- ・全般に、ベトナムの計画策定実務は、依然、中央指令型計画制（central planning philosophy）に根ざしている。すなわち、あらゆるタイプの計画策定プロセスは水平・垂直両方向の政府組織内部で閉じて行われ、中央政府の計画機関が作成を担当する。それらの計画は公式の政治理念と政府が義務づける生産目標を公にするものでありがちで、市場動向に対する反映・応答を行うものと異なる。建設計画管理に係る政令

2005年第8号は地方分権化に向けた価値ある仕組みを導入したが、都市計画（建設計画）の策定プロセスは依然、かなりトップダウン型である。（Pham 2008）

2) 地方政府の計画調整権限の不足

- ・現状の垂直・水平両方向の政府間でやりとりする計画審査・承認のシステムには不透明さがあり、マスタープランの調整に関し、より広範な自治権を地方政府に与えるべきである。職権乱用を抑えて均衡をとることができる効果的なガバナンスの仕組みが必要である⁶³。（Pham 2008）

(3) 市民・民間セクターの役割の認識の弱さ

1) 市民や民間の力の理解と活用の視点の欠如

- ・ベトナムの都市計画（建設計画）は、政府がすべてを計画し開発した計画経済体制の残滓を強く引きずっており、ドイモイ以降、都市における開発行為に大きな役割を果たしてきた市民や民間セクターの力を活用する観点を欠いている。現実を直視しない「理想」と厳密な技術基準に基づいて作成される都市計画は、市場経済の現実（需要や土地・資本の賦存状況などに応じて、現在の計画で描かれているより開発が小規模かつ出現が予測不可能）に合わせた段階的整備（「理想」レベルの段階的実現）の仕組みを欠き、計画実現化のための予算に基づいた具体的な短期プログラムに効果的に落とし込むことができない。その結果として、都市の成長やインフラ整備に結びつける有効な指針を提供していない。美しく描かれた計画と現実の都市開発の結びつきの欠如は、計画の無視、違法建築の蔓延（適切なインフラ整備を伴わない場当たり的な開発の横行）に帰結している。（Pham 2008；アルメックほか 2007）
- ・この問題点に関しては「市場経済の要求に合致した、より戦略的で、より総合的、かつ柔軟な計画手法（より多くのステークホルダーの参加、達成度基準を含めて）を導入することが必要である」（Pham 2008）との見解がみられる。

2) 極めて限定的なステークホルダーの参加機会（現行都市計画の仕組みの中で）

- ・ベトナムの計画システムは、民間セクター、コミュニティなど、都市開発に重要な役割を果たす様々な利害関係者の参加がほとんど欠如している（アルメックほか 2007；Pham 2008）。2005年政令8号は、詳細都市建設計画の策定プロセスでのコミュニティ協議の必要性を謳っているが⁶⁴、皮肉にもそれは表面的なものである。（Pham 2008）都市建設計画の役割についての利害関係者の正しい見方や認識を育む期間が足りないと、計画策定にあたるコンサルタントと利害関係者の間の見解の相違につながる⁶⁵。（VIAP アンケート）
- ・この点に関し、ベトナム側からは、「計画策定への住民参加の具体的な仕組み（町づくり、協議会等）についてのほか、都市計画法案に盛り込まれている都市計画委員会の

⁶³（計画策定の分権化に関連し）各都市による都市建設計画策定を促すためには、①経済開発、人口、及び投資プロジェクトの誘導に関する要件、②都市構造の再編、都市基盤のレベルアップ、都市の拡張に関する要件——を明らかにすることが鍵との見解がある。（VIAP アンケート）

⁶⁴ ①計画設計コンサルタント機関が地方行政体と共同で計画案を縦覧し、計画対象区域の関係者の意見を集める、あるいは②意見調査票（opinion-gathering tickets）を発行し、それを受け取った者から書面での意見を求める（調査票受け取りから5業務日以内）というもの。（2005年政令第8号；Pham 2008）

⁶⁵ 住民参加型の都市計画・経営（町づくり）、複数省・複数機関間の協力、投資家・民・官の三者の連携といったものが非常に弱いのがベトナムの問題。（Dr. Anh(b)）

位置づけや運営の仕組みについて、また投資家の意見の計画策定への反映させ方について、日本の経験を学びたい」(Dr. Anh(b)) との見解がある。

- 3) 住民参加推進の枠組み・道筋の不明確さ (都市計画法 (案) のポイントとして)
 - ・都市計画法 (案) には、大きな柱の1つとして、住民が計画策定プロセスに参加できるという条項案がある。しかし、それをどのような制度的枠組みで行うかの規定を欠いている。その具体的な取り扱いは、法律のもとに定められる政令や通達に規定されることとなろう。実際の運用上、政令や通達が法よりも実効性をもつこととなるが、他の法律の例をみると、法が定めた精神とは異なる規定内容をもつ政令や通達がつくられたり、政令や通達がつくられない場合もある。各地で定まるローカルルールで、法の精神と違う解釈をしてしまうこともある。(Dr. Anh(b))
 - ・この点に関しても、ベトナム側は、「日本の町づくり、協議会などの仕組みについての詳細紹介に期待する」(VIAP アンケート ; Dr. Anh(b)) との期待がある。

(4) 都市計画の内部システムの連動性の弱さ

- 1) 計画投資省所管の社会経済開発計画、天然資源環境省所管の土地利用計画と建設省所管の建設計画の不整合
- 2) 都市計画の上位計画としての地域計画の実効性の不十分さ
 - ・大都市の縁辺部での無計画な市街地の拡大はとりわけ問題であり、それはしばしば深刻な環境破壊に結びついている。地域計画 (地域建設計画) の重要性はごく最近 (2005 年政令第 8 号で) 理解されるようになったばかりであり、地域計画の策定とその運用に責任をもつ、実効性のある制度的枠組みづくりが重要である (Pham 2008)。複数省にわたる地域の計画づくりに関しては、そのモデルとなるものがまだなく、複数省、複数省内の諸都市間の計画調整に課題がある。(Mr. Quang(a))
- 3) 「一般都市建設計画」と「詳細都市建設計画」の機能的な分類の不明確さ
 - ・建設法に基づく法定都市計画 (建設計画) は、一般建設計画と詳細建設計画の2つの階層で構成されているが、これらの2つの計画間の機能的な分類は、使用されるベースマップのスケール以外、明確にされていない⁶⁶。(アルメックほか 2007)
 - ・この点に関する HAIDEP の提案は以下のとおりである。(アルメックほか 2007)
都市計画 (都市開発と都市施設開発) を2つのレベルで管理し、実現することを提案する (市レベルのジェネラルプランとディストリクトレベルのディストリクトプラン)。前者は、都市の成長の基本的な方向性と土地利用を示し、後者は土地利用や都市施設をより詳細に規定するものである。関連し、ジェネラルプラン、ディストリクトプラン (詳細計画第 1 種)、アクションエリアプラン (詳細計画第 2 種) で構成される法定都市計画のシステム、土地使用ゾーニングシステムの適用を提案する。
- 4) 「詳細都市建設計画」と「都市設計」の関係性の不明確さ
 - ・ベトナムの都市にはまだきれいな建物が少なく、都市設計面が弱い (国交省 2007a)。

⁶⁶ 一般都市建設計画は“都市空間と技術・社会インフラを体系づけるもの”であるのに対し、“一般都市建設計画の内容を詳細化し、建設事業の管理、情報提供、建設許可の付与、建設投資プロジェクトに対する土地の配分・リースに法的根拠を与えるもの”である (Pham 2008)。あるいは、前者は“大規模な都市機能エリア、所要なエリア、都市地域内の主要な開発に対する一般規制のツールで、詳細計画の基礎をなすもの”であるのに対し、後者は“各街区、建物レベルの詳細な規制ツール”である。(VIAP アンケート)

景観の保全の問題も抱えている (Dr. Anh(b))。こうした認識と関係し、建設法には、一般都市建設計画、詳細都市建設計画の内容をより詳細化し、建築物の形態規制や市街地の主要部分の景観形成を行うものとして、都市設計に関する規定がある。この規定に関連した政令、通達の整備も行われた (2007 年)。しかし、現実にはまだ詳細建設計画と都市設計との区分、定義がはっきりせず、混在あるいは混乱がみられる状態にある。(Dr. Anh(a) ; Mr. Quang(b))

5) 計画策定・承認プロセスの硬直性

- ・計画の実現の困難さにつながっている要因の1つとして、計画の実現に向け柔軟に対応できない計画策定・承認プロセスの硬直性がある。計画の実行性を高めるため、以下の観点から、当該プロセスのスリム化・円滑化が求められる。(VIAP アンケート)
 - 建設計画の内容として求められる事項の選別。都市整備の方向性や決定要因に係る主要課題 (機能配置、開発の方向性、規模予測、ゾーニング、開発規制、必要とされるインフラの決定、電力供給能力の算定、水資源、環境保護等) に取り組みを集中し、細かな技術的課題に焦点を当てないこと (それは具体的なプロジェクトのレベルで解決できる)。
 - 計画を策定・評価・承認する手続きの内容の見直し (時間を節約し、計画の実現可能性を高めるため)⁶⁷。

(5) 都市計画基準の近代化の不十分さ

1) 計画基準の旧式な計画基準内容

- ・現状では計画基準の内容が旧式すぎる。例えば、都市デザインについての配慮がほとんどない (Mr. CIRA)。貧しい都市インフラが必要な都市開発の水準を満たしていない。都市開発の質より量が重んじられてきた。(国交省 2007b)⁶⁸

2) 都市計画に影響する「都市の分類」の不都合

- ・定める都市計画の内容や、策定主体・手続きに関わる基礎となる「都市の分類」(特別市～第5級市) について議論がある。都市の質的レベルや都市規模に関わる判定条件に課題があり、都市の地理的な位置や地位をより重視すべきである。また、いずれの分類 (級) にあっても同一の基礎要件を含めるべきであり、同時に都市の特徴を示すデータをより重視すべきである。(VIAP アンケート)

(6) 都市計画策定に用いるデータ、ツールの不足

1) 信頼できる基礎データの不足

- ・都市計画作成時に参照できる統計は『統計年鑑』(Statistical Year Book) くらいしかなく、信頼できる統計はほかにない⁶⁹。したがって、HAIDEP で行われたような社会調査は実施することが必要である。それが行われないと、今のように単に“絵を描く”

⁶⁷ 都市計画と社会経済計画との連携が不十分であることは、中央・地方組織の権限の重複の問題とも関連しており、プロジェクトの評価と承認の手続きが複雑である。投資を行うためには14の異なる正式な許可が必要であり、所得するのに1年以上要する。(国交省 2007b)

⁶⁸ いわゆる「都市計画基準」である「ベトナム国建設基準」は1996年に作成され、2008年に改訂(建設大臣により承認)された。(Ms. Hang)

⁶⁹ 部門別のデータベース利用にも限界がある。(VIAP アンケート)

だけになってしまう。コミュニティのニーズを踏まえた計画はできない。だが、その実施には、都市計画プランナーの知識・経験、調査実施の資金の両面で問題がある⁷⁰。
(Dr. Loan)

2) データ分析・活用の方法論・ツール・体系の未確立

- ・データの分析と総合化、戦略的な予測、レポート作成についての方法論、ツール、システムが未確立であることは、ベトナムの計画づくりの弱点である (VIAP アンケート ; Dr. Anh(b))。その結果、意思決定を何に基づいて、どうすればよいかの根拠が示せず、最終意思決定者に適切な助言をプランナーが行うことができない (Dr. Anh(b))。開発の影響評価の導入も課題である。これらについての研修が必要である (以上 VIAP アンケート)。また、「都市分析センター」⁷¹のようなサーベイの仕方 (現状把握の方法、仕組みなど) を学べるような機関ができることが望ましい。(Dr. Anh(b))

3) 地方政府の都市計画・管理支援ツール導入の未達成

- ・今のベトナムの都市計画・管理の状況を考えると、地方政府レベルでの GIS 導入が重要だと考える。計画策定段階のみならず、刻々変化する実態に合わせてつくった計画をアジャストさせつつ運用していくことに使えるツールの導入が今のベトナムには大切と考えられ⁷²、その基本ツールとして、用途の多面性を有する GIS が良いと考える。(Dr. Loan)

(7) 都市計画専門家の能力・経験不足

1) 全般的な技量不足

- ・ベトナムのコンサルタント・専門家の能力・専門性は高くない (Mr. Chinh(a))。ベトナムにおいて、実行を伴った良い計画ができない要因の1つは、コンサルタントの能力・質の問題 (Ms. Hang)。早いスピードで進む都市化に対応できる都市計画のプロ・専門家の能力開発が重要である (Mr. Chinh(a))。データの分析と総合化、レポート作成、戦略的な予測 (ツールとその活用) などは、ベトナムの計画づくりの弱点であり、これらについての研修が必要である。(VIAP アンケート)

2) 社会調査に関する知識・経験の不足

- ・ベトナムの都市計画プランナーはフィジカルな計画づくりの訓練は積んでいるが、社会調査に関する知識・経験は明らかに不足している。それを改善しないと、必要な社会調査が実施できない。(Dr. Loan)

(8) 都市計画策定への公的資金配分不足

1) 計画策定の基礎となる事前調査への資金投入の不足

- ・ベトナムにおいて、実行を伴った良い計画ができない理由には財政的制約の問題がある。この制約下で、交通量予測などの事前調査に十分な費用がかけられないまま、計画が定められている (Ms. Hang)。HAIDEP の家庭訪問調査のような大掛かりな社会調

⁷⁰ 「都市計画専門家の能力・経験不足」「都市計画策定への公的資金配分不足」の項参照。

⁷¹ かつて森地 茂氏 (現 政策研究大学院大学教授) がベトナムに提案したものが、そのイメージに近いという。(Dr. Anh(b))

⁷² 例えば、コスト便益分析や SWOT 分析 (世界銀行が導入促進提案) は、計画策定には有効でも計画運用段階で使えない。よって新たな計画支援ツールとしては、GIS の導入を優先すべきと考える。(Dr. Loan)

査は、費用の問題から不可能である。それを改善するには、都市計画関連法制度の改善提案に際し、計画策定に必要な社会調査の実施に国の予算が確実に投入されるよう、求めていかなければならない。(以上 Dr. Loan)

3-2-2 都市計画の管理に係る課題

ベトナムでイメージされる「都市計画の管理」、もしくは単純に「都市管理」の意味は、“定められた都市計画の運用のモニタリング・見直し・改善提言、建設行為や都市デザインのコントロール、都市計画プロジェクトの実施など”(Ms. Hang)、あるいは“つくられた計画を運用し、現実をどのようにコントロールしていくか”(Dr. Loan)と、日本の「都市計画の運用」の意味に近い解釈がみられる。他方、“都市の設計と建設、資源環境の(保全と活用の)計画と投資を意味すると捉えられがち”(VIAP アンケート)、すなわち、「コントロール」の意味合いは薄く、「建設・投資」に傾斜した見方をするという見解もある。いずれの解釈をとるにせよ、ベトナムが都市計画の実現化プロセスである「都市計画の管理」に弱点をもつことは、多くの都市計画関係者が認めるところである⁷³。この都市計画の管理の弱点については、以下のような様々な観点から指摘されている。

(1) 都市開発行政制度の弱さ

1) 法定計画(建設計画)の法的拘束力の弱さ

- ・承認された計画の実効性を担保する法制度が弱いため、計画の実現に困難がある(VIAP アンケート)。実際の町をみると、必ずしも計画どおりになっておらず、計画を守らなくても罰則規定がない(国交省 2007a)。規制や取締りがゆるいことは、県レベルや村レベルの贈収賄の問題にも影響している。そうした法制度の現状の改善が、良い管理につながる(Dr. Toan)。法的拘束力の弱さは、都市計画法制定をめざす主な理由の1つ。(Ms. Linh(b))

2) 開発規制・誘導の仕組みの弱さ

- ・ハノイ市の都市開発行政を例にみると、制度面に改善課題があり、市場経済下で民間を中心に大量かつ多様に展開する都市開発を、適切に規制・誘導する制度インフラを緊急に整備する必要がある。都市計画はこれを支えるツールとして、その実効性のある内容と運用方法を備えたものとする必要がある。(アルメックほか 2007)

3) 都市開発事業手法のバリエーション不足

- ・ハノイ市の都市開発行政制度の改善課題としては、都市開発事業を円滑に進めるための代替開発手法の導入もあげられる。ハノイ市の大規模な FDI 支援による事業では、①土地所有権を所有していく国営企業との JV を形成する、②市政府に働きかけることで、既存の土地所有権保有者から土地を取得し、JV 企業がプロジェクトを実施できるようにするなど、大きく2つの都市開発手法が用いられている。現在の土地開発手続きの大半は、土地の使用権取得段階や、市内の戦略的な位置にある土地の使用権を所有する国営企業の参加という形で、政府の介入が必要となっている。都市開発の推

⁷³ 例えば、VIAP 所長は「確かに、ベトナムの都市計画は、描かれたものの実現性に乏しい」と述べる(Dr. Toan)。また、HAIDEP は「都市計画の実施・運営・管理プロセス(プログラムの実現)はベトナムの都市計画・開発行政で最も弱い部分」と指摘する。(アルメックほか 2007)

進を加速させるためにも、既存の都市開発を補足するような新規事業手法が必要である。(アルメックほか 2007)

- ・この点に関し、ベトナム側には、以下のような新たな都市開発事業手法導入への期待がある。

「都市再開発、土地区画整理、一体開発などの都市開発手法をベトナムの都市計画システムに公式に取り入れることは可能と考える。例えば、現在、都市計画法案に関連し、規制の指針や運用マニュアルの検討が進められているが、新開発手法をそれらの文書に位置づけていくことが考えられる」(VIAP アンケート)。「日本から学びたいと考えている計画・開発手法は、土地区画整理、都市設計、景観などである。区画整理に関しては、新市街地の形成手法としてよりも、市街地の再開発手法(例えばホーチミンの都心部)として関心がある」。(Ms. Hang)

(2) 都市整備に影響する公共、国内民間両セクターの財政・資金力の限界

1) 国の財政的制約

- ・都市計画(都市建設計画)の実現(インフラ整備、宅地開発と立地の実現等)を妨げる要因として、国の財政的制約がある。それが政府の主要な任務であるインフラ整備を遅れさせ、その遅れが都市開発の進展の遅れにつながる。政府の主要インフラへの投資(主要道路等)による土地増価が、政府でなく、土地使用権オーナーの利益となること(開発利益の帰属)も課題である。(VIAP アンケート)

2) 地方政府の財政的制約

- ・都市セクターのプロジェクトのための資金は、中央政府からの開発資金の割り当て、地方政府、民間資金、更には FDI や ODA といった海外からの資金も含め、様々な資金源から調達することができる。ハノイを例にすると、ハノイ市の都市セクター予算は、ハノイ市計画投資局と財務局の調整のもと、5 年社会経済開発計画の中で算定され、各年予算として分配されている。既存の市の収入源は、将来のインフラプロジェクトの資金を賄うには十分でなく、地方税収入源の拡張(利用料金やサービス料金)、既存の資金源の最大限の活用(PPP、PFI、ODA 資金借入れ、特定目的税の導入など)、長期借入れ能力の育成(地方政府債券、プロジェクト債券など)といった、新たな資金調達の工夫が必要である⁷⁴。(アルメックほか 2007)

3) 国内民間セクターの資金力の限界

- ・国内の民間セクターの資金能力の限界も都市整備の進展に影響を及ぼしている。現状では、国内民間セクターは、投資額が大きく資金回収が長期化するインフラ整備にできない。逆に、民間にとって魅力的なプロジェクトは小規模なものであるため、都市の発展に多くの影響を及ぼすことができない。(VIAP アンケート)

(3) 都市計画の実現を支える人材不足

1) 都市計画の実現への無関心

⁷⁴ 世界銀行レポート(Dowall 2008a)は、①民間資金、使用料、開発賦課金などを活用した、堅実かつ柔軟なインフラ資金の調達システムを導入すべき、②資金調達はより地方分権化すべき、③地方政府には民間資本市場で借入れを行うことが許容されるべき——と述べ、HAIDEP での提案と基本的に見解を共有する。

- ・これまでベトナムの都市計画関係者は計画づくりに専心し、それを現実社会にどう適用するかはあまり考えてこなかった。(Dr. Loan)
- 2) 都市計画の管理に関する訓練・支援ツールの不足
- ・公共セクターの資源は人材面等でも限られており、ハノイ市の都市開発行政を例にみると、組織・人材面で改善が必要である(アルメックほか 2007)。都市計画の管理能力向上には、①都市づくりに関わる新しい考え方(エコロジー、都市設計、都市保全、市場経済等)についての能力・知識の向上、②人々にアクティブな発想を生み出させるフレキシブルな法制度の導入⁷⁵、③都市計画管理のインフラとしてのコンピューターシステム、ソフトウェア、その他のマテリアルの整備——がポイントとなろう。(Dr. Loan)⁷⁶

(4) 土地制度と都市計画の連動の弱さ

- 1) 土地利用計画(天然資源環境省)との連動性欠如
- ・建設省所管の都市計画(建設計画)は建設法に基づいて策定され、土地利用計画は策定された土地法に基づいて作成される。土地管理と都市計画の一体性を確保するため、この2つの計画システム間が連携することが必要と考えられるが⁷⁷(アルメックほか 2007)、現実には、これらの整合性についてはよく調整されたものとなっていない(アルメックほか 2007; Dr. Anh(b); Pham 2008)。その端的な例が、双方の計画の土地利用区分にあらわれており、双方の採用している土地利用区分はおおよそ異なる⁷⁸。(Pham 2008)
- 2) 適正な不動産市場形成に向けた取り組みの弱さ
- ・ハノイについてみると、都心周辺部で特にみられる土地や建物の再分割に対しては、ほとんど規制がない状況にある。現在の政府による公示価格は、あまりに低すぎるとして批判を受けており、現実には、非公式な取引価格は投機的なものになっている。不動産市場における効率性と透明性を高めることが求められている。(アルメックほか 2007)
- 3) 必要な宅地供給を確保するための対策の弱さ
- ・農業用地の都市開発目的への解放は進展が遅く、問題が多い。農業用地の都市開発目的への転用を統制する必要がある。(アルメックほか 2007)

3-3 課題の分類

3-1において一覧し、3-2において詳述したように、ベトナムの都市計画策定・管理の実践をめぐる課題は数多く、かつ幅広くあり、期間、投入の限られた本技術協力プロジェクトにお

⁷⁵ ベトナム人は法制度を規範にして行動する傾向がある。今のリジッドな制度のもとでは、人々の考え方もリジッドとなり、アクティブな発想が出てこない。(Dr. Loan)

⁷⁶ 本技術プロジェクトを通じ、都市計画・設計専門家の能力開発に加え、都市計画とその管理を統合するための担当スタッフの対応能力の向上につながることを期待している。(Mr. Chinh(a))

⁷⁷ “土地利用計画は土地利用スキーム(構想)にすぎず、現実に都市建設計画の作成・運用に影響を及ぼすものではない。建設法においては、都市の土地利用は都市政府が都市建設計画で定めるものとされ、天然資源環境省や資源環境部が定めるべきものではない。この点については論争があるが、近いうちに決着をみる見通し”(VIAP アンケート)と、連携は欠くべからざるものではないとも解釈し得る見解があり、注意が必要である。

⁷⁸ VIAPは、建設計画(建設省)と土地利用計画(天然資源環境省)の関係の解釈について、前注のように述べる一方、両計画で異なっている土地利用区分については“調整を進めることが望ましい”との見解を示している。(VIAP アンケート)

いてそれらすべてを対象にきめ細かな支援を行っていくことは不可能である（また、他国の支援によらず、ベトナム側の自助努力によって解決すべき課題もあるはずである）。よって、自ずと支援対象の課題の絞り込み、整理を行いつつ、プロジェクトを構築していくことが必要になる。

プロジェクト対象の絞り込みに関しては、以下のような見解が VIAP（プロジェクトの主たるカウンターパート）のメンバーから得られている。

- ・今回のプロジェクトでは、都市計画基準等、建設省がつかれる法制度を提案していくのがよいと考える。研修もそうした法制度の改善に合わせ、将来は焦点を絞っていったほうがよい。法制度と関連の薄いものを含めても研修効果が疑問である。（Dr. Toan）
- ・今回のプロジェクトで行う研修では、各地方の計画投資局や資源環境局に積極的に参加を呼びかけるよりも、できれば対象者を絞って突っ込んだ話をしたほうがよい。都市計画の策定及び管理にあたる部局がその対象で、それらは、地方レベルでは各省の建設局とハノイとホーチミン市の都市計画・建築局、国レベルでは VIAP と建設省の都市開発庁（新設）、建設省の建築・都市計画管理局である。（Mr. Hai(c)）
- ・例えば、世界銀行の「ベトナムにおける都市管理能力向上」調査（前述。オランダのコンサルタント会社が実施）では、多方面にわたる提案が行われているが、対象が広すぎ、それをどう受けとめ、何から改善に着手したらよいかかわからない⁷⁹（“調査は調査”という受け止めで終わってしまう）（Mr. Hoa(c) ; Dr. Anh(b)）。本技術協力プロジェクトでは、能力向上対象の焦点を絞り込んだほうがいい。（Dr. Anh(b)）

このように、VIAP 側は、プロジェクト対象を絞り込み、着実な成果を上げていくことを支持している。

表は、プロジェクト対象の絞り込みを検討する際の切り口（例）を複数あげ、それらに基づいて都市計画策定・管理の課題の分類を試みたものである。

	所管官庁	法令整備との関連性	個人能力開発との関連性	個人能力開発の対象者	他ドナーの活動との連携
	A.建設省所管 B.一部建設省外（所管外事項） C.省庁横断的	A.強くない（実務レベル） B.建設省通達レベル C.法・政令レベル	A.調査・計画能力との関係強 B.調整・運用能力との関係強 C.強くない	A.プランナー B.担当行政官 C.双方（）は「個人能力開発との関連性」強くないもの	A.JICA 単独、または他ドナー実施状況に応じ連携 B.積極連携（省庁横断事項等）
①都市計画の策定に係る課題					
A) 計画の実現に向けた関心と取り組みの弱さ					
■空間デザインへの関心の偏重	A	B	A	A	A
■都市インフラ整備に係るサブセクター間の調整不足	B（交通等）	A	B	C	B
■都市計画と投資プログラムの連携の弱さ	C	B	B	C	B

⁷⁹ 世界銀行が実施した NUUP の最終セミナー（2008 年 4 月 17 日、ハノイ）においても、カウンターパートを務めたベトナム建設省の出席者から、“概念的な提案だったので、もっと具体的なアクションに関する提言がほしかった”というコメントが出されたということである。（JICA ベトナム事務所の収集情報）

	所管官庁	法令整備との関連性	個人能力開発との関連性	個人能力開発の対象者	他ドナーの活動との連携
	A.建設省所管 B.一部建設省外(所管外事項) C.省庁横断的	A.強くない(実務レベル) B.建設省通達レベル C.法・政令レベル	A.調査・計画能力との関係強 B.調整・運用能力との関係強 C.強くない	A.プランナー B.担当行政官 C.双方()は「個人能力開発との関連性」強くないもの	A.JICA 単独、または他ドナー実施状況に応じ連携 B.積極連携(省庁横断事項等)
■ 関連計画担当職員の調整意欲の乏しさ	B (交通等)	A	B	B	B
B) 分権化モデルとしての発展の不十分さ					
■ 中央指令型計画制の色彩の残存	A	C	C	(B)	A
■ 地方政府の計画調整権限の不足	A	C	C	(B)	A
C) 市民・民間セクターの役割の認識の弱さ					
■ 市民や民間の力の理解と活用の視点の欠如	A	B	B	C	A
■ 極めて限定的なステークホルダーの参加機会(現行都市計画の仕組みの中で)	A	B	B	C	A
■ 住民参加推進の枠組み・道筋の不明階さ(都市計画法(案)のポイントとして)	A	B	B	(B)	A
D) 都市計画の内部システムの連動性の弱さ					
■ 計画投資省所管の社会経済開発計画、天然資源環境省所管の土地利用計画と建設省所管の建設計画の不整合	C	C	C	(B)	B
■ 都市計画の上位計画としての地域計画の実効性の不十分さ	A	B	C	(B)	A
■ 「一般都市建設計画」と「詳細都市建設計画」の機能的な分類の不明確さ	A	B	C	(C)	A
■ 「詳細都市建設計画」と「都市設計」の関係性の不明確さ	A	B	C	(C)	A
■ 計画策定・承認プロセスの硬直性	A	B	C	(B)	A
E) 都市計画基準の近代化の不十分さ					
■ 計画基準の内容の旧式性	A	B	C	(B)	A
■ 都市計画に影響する「都市の分類」の不都合	C	C	C	(B)	A
F) 都市計画策定に用いるデータ、ツールの不足					
■ 信頼できる基礎データの不足	A	A	A	C	A

	所管官庁	法令整備との関連性	個人能力開発との関連性	個人能力開発の対象者	他ドナーの活動との連携
	A.建設省所管 B.一部建設省外(所管外事項) C.省庁横断的	A.強くない(実務レベル) B.建設省通達レベル C.法・政令レベル	A.調査・計画能力との関係強 B.調整・運用能力との関係強 C.強くない	A.プランナー B.担当行政官 C.双方()は「個人能力開発との関連性」強くないもの	A.JICA 単独、または他ドナー実施状況に応じ連携 B.積極連携(省庁横断事項等)
■データ分析・活用の方法論・ツール・体系の未確立	A	A	A	A	A
■地方政府の都市計画・管理支援ツール導入の未達成	B(導入資金)	A	B	B	A
G) 都市計画専門家の能力・経験不足					
■全般的な技量不足	A	A	A	A	A
■社会調査に関する知識・経験の不足	A	A	A	A	A
H) 都市計画策定への公的資金配分不足					
■計画策定の基礎となる事前調査への資金投入の不足	C	C	C	(B)	A
②都市計画の管理に係る課題					
A) 都市開発行政制度の弱さ					
■法定計画(建設計画)の法的拘束力の弱さ	A	C	B	B	A
■開発規制・誘導の仕組みの弱さ	A	C	B	C	A
■都市開発事業手法のバリエーション不足	A	C	A(手法選択) B(手法運用)	C	A
B) 都市整備に影響する公共、国内民間両セクターの財政・資金力の限界					
■国の財政的制約	C	C	C	(B)	B
■地方政府の財政的制約	C	C	B	B	B
■国内民間セクターの資金力の限界	C	A	C	(B)	B
C) 都市計画の実現を支える人材不足					
■都市計画の実現への無関心	A	A	B	C	A
■都市計画の管理に関する訓練・支援ツールの不足	B(導入資金)	A	B	B	A
D) 土地制度と都市計画の連動の弱さ					
■土地利用計画(資源環境省)との連動性欠如	C	C	C	(B)	B
■適正な不動産市場形成に向けた取り組みの弱さ	C	C	C	(B)	B
■必要な宅地供給を確保するための対策の弱さ	C	C	C	(B)	B

この表は、切り口、分類作業とも厳密な検討を踏まえない、あくまで暫定的・例示的なものであるが、以下のようなことは読み取れよう。

- ・VIAPの指摘にもあるように、「所管官庁」は建設省（表中で「A」）であるもののほうが、短期間に成果を上げやすい。その意味で、建設省所管事項の多さから、「②都市計画の管理に係る課題」よりも「①都市計画の策定にかかる課題」を優先して取り組むことが考えられる。
- ・これもVIAPの指摘にあるように、「法令整備との関連性」は、他の省庁や国会の同意が必要なもの（表中で「C」）よりも、それを要しないもの（表中の「A」または「B」）のもののほうが短期に成果を上げやすい。この観点からも、「②都市計画の管理に係る課題」より「①都市計画の策定に係る課題」を優先して取り組むことが考えられる。
- ・ベトナム側からの本技術協力プロジェクトの要請事項は、都市計画策定能力の向上と都市計画管理能力の向上の2本立てであるが、その要請の背景には、JICAのHAIDEPで、計画策定において都市の実態や市場動向を踏まえた「科学的な」計画策定手法を用いたことへのベトナム側の高い評価がある。すなわち、そのような科学的都市計画策定手法をベトナムに根づかせたいというのが要請の原点である⁸⁰。このことから「個人能力開発との関連性」については、都市計画関係者個々の調査・計画能力を高めることにつながるもの（表中の「A」）を取り組みの優先とすることが考えられ、それは、「①都市計画の策定に係る課題」の「F）都市計画策定に用いるデータ、ツールの不足」並びに「G）都市計画専門家の能力・経験不足」に主に関係するものである。そのような「個人能力開発の対象者」は、能力開発の対象テーマによっては、都市計画プランナー（VIAPなどの国・公営機関を含むコンサルタント）（表中の「A」）に限定されず、コンサルタントの提案を受け取る側の都市計画担当行政官（表中の「B」）も含まれる。

以上の読み取りから、本技術プロジェクトの進め方として、

- ・科学的都市開発策定手法の確立（都市計画関係者の個人能力開発とともに、都市計画策定基準を改定し、制度化する）により、「①都市計画の策定に係る課題」に対応することで、具体的なプロジェクトの成果を上げることがめざす
- ・「②都市計画の管理に係る課題」に関しては、ベトナムにおける法制度の改定を具体的なプロジェクトの成果と捉えず、日本の制度紹介への期待等に応えつつ制度に係る提言などを行っていく

という道筋が考えられよう。

なお、ベトナムの都市計画、もしくは都市経営の能力向上をめぐるには、世界銀行、EC、あるいは各国ドナーなどが様々な活動を展開している。現段階でそれらの全貌が的確に把握できたわけではないが、本プロジェクトの実施にあたっては、当然、これらの国際機関や他国ドナーとの連携や、活動の重複の無駄を省くための調整等を図っていくことが必要である⁸¹。VIAPの見解にもみられたとおり、これらの機関のこれまでの活動は、計画・管理の総合性を重んじて幅広い改善提案を行った結果、逆にどこから改善に着手してよいかわからない。よって改善が具体的に進まない、というベトナム側の受けとめ方もある。本プロジェクトにあつては、逆に焦点を絞った取り組みを行うことで、日越双方にとってわかりやすい具体的な改善成果を上げることが望ましい。

⁸⁰ 本報告書1-6の(1)プロジェクトの概要参照。

⁸¹ 例えば、世界銀行も、複数ドナーの支援の協調の必要性は認識している。(JICAベトナム事務所の収集情報)

3-4 都市計画制度に関する提案を検討するにあたっての留意事項

前記のとおり、ベトナムでは2009年4月の国会承認をめざし、都市計画法制定の準備を進めているところである。このタイミングを活用した都市計画法の内容への提言も含め、ベトナム側は都市計画制度の改善への提言を日本側に期待している（Mr. Chinh(a) ; Ms. Linh(b)）。

本技術プロジェクトにおいて、都市計画法の制定プロセスにあわせて詳細な提案を行っていくことにはスケジュール的な限界がある。しかし、法制定後、政令や建設省通達などの規定がつけられていく⁸²ことから、そのタイミングを考慮しつつ制度改善を提案していくことは十分可能であり、ベトナム側の期待に応えるためにも、そうした方針で積極的に対応していくことが望ましい。

以降の記述は、本事前調査段階で得られている情報から、ベトナムの都市計画制度改善への提案を検討するうえでの基本事項、留意事項を整理したものである。

3-4-1 制度の現状

ベトナムにおける都市計画制度としては、現在、建設法の第2章の部分で、建設マスタープランに関する規定を設けており、これを中心とした制度となっている。

一方、参照すべき命令等が多岐にわたること、また現行制度については以下のような問題があることから、ベトナムでは現在新たに独立した都市計画法の策定を準備中である。

3-4-2 ベトナム側の問題意識

一方、現在の都市計画制度及びその運用に関連して、ベトナム側で認識している課題や日本側への期待は以下のとおりである。

- ・都市計画策定後に、実施についてコントロールするための法的拘束力が弱いこと、実現性に乏しい。
- ・都市計画の策定だけでなくその実現・運用を的確に行うための人材、能力向上が必要である。
- ・都市計画の作成についてはベトナム国内で経験があるが、都市計画の運用（計画のモニタリング、見直し、改善など）については経験があるものがない。
- ・一方で、計画策定段階についても十分な時間や予算が確保できないことから、計画が十分な科学的根拠をもって策定できていない。
- ・都市計画・開発手法として、土地区画整理や都市設計、景観などについて、日本から学びたい。区画整理については、新市街地よりも既成市街地での活用に関心がある。

3-4-3 制度提案等に際して留意すべき事項

上記及び現在検討されている都市計画法（案）などから、今回のプロジェクトにおいて制度提案等を行うにあたり、留意すべき点は以下のとおり。

(1) 実現可能性に関する配慮

ベトナムの実情に合わせた効果的な提案が必要となる。制度設計や制度の運用などにあ

⁸² 実効性としては、法律そのものよりも政令や通達が大きな意味をもつという。（Dr. Anh(b)）

たっては、ベトナムの体制や意思決定の仕組みなどについて十分な把握を行ったうえで、課題に沿った実現可能性のある提案をすることが必要と考えられる。

例えば、相手側の問題意識として、都市計画の実行性が乏しいことがあげられている。これに対しては、世界銀行等が実施している調査においても、都市計画の策定において、「部門横断的な取り組みが必要」との指摘があるが、法制度面で複数の省庁にまたがる内容を整理していくことは高度な判断などが必要になり、実現が容易ではない。

今回のプロジェクトでは、制度の運用を含めて様々な提案をしていくことになるが、その際、最も望ましいと考えられるものを提示するだけでなく、建設省がコントロールできる業務の範囲や国・地方での体制などを考慮のうえ、実現可能性の程度に応じて次善の策も提案する、あるいは、目標達成のための段階的な提案を行うなどの工夫も考えられる。

なお、この際には、地方政府での運用可能性についても配慮する必要があるため、ハノイなどの大都市だけではなく、地方部の政府での取り組み実態などを直接把握することも重要である。

(2) 新「都市計画法」の運用に関する点

都市計画法（案）（28/Jul./2008 版）をかながみると、都市計画法の運用にあたって本プロジェクトでの提案における留意点として以下があげられる。

1) 都市計画による規制について（第 34 条など）

規制する項目については記載されているものの、具体的な規制内容は不明であり、規制内容の作成方法について注意が必要と考えられる。また具体的な規制の実施方法について体制等の確認が重要。

2) 施設計画について（第 35 条など）

交通、上下水道など、都市施設に関する計画についても明確に位置づけられている。実際の整備手法に留意して、計画実現に向けた方策を考察することが必要。

3) 計画許可について（第 69 条）

都市計画に沿った開発を促進し、かつ適切に誘導するために、許可基準等の具体的な方針等が必要になる。また、計画許可に際して開発者から徴収する Fee について、性格を確認のうえ、必要であれば公共側のインフラ整備費用にあてられるような仕組みを整えることも考えられる。

3-5 都市計画における人材育成の現況

3-5-1 都市計画分野の人材育成の中心を担う大学

- ・建設省所管の 2 つの建築大学（ハノイ建築大学とホーチミン市建築大学）、並びにハノイにある教育訓練省所管の土木大学、これら 3 大学（いずれも国立）が都市計画分野の人材育成の中心的高等教育機関である。建築大学は、ほかに私立がいくつかあるが（Mr. Chinh(b)）、土木大学と名の付くものは国内唯一である。（Dr. N V Hung）
- ・ベトナムで都市計画の仕事に従事しているのは数千人（Mr. Chinh(b)）だが、これら都市計画従事者の中核となる人々を、上記 3 大学が育成してきた。
- ・本事前調査では、これらの 3 大学のうちハノイに所在する 2 つの大学、すなわちハノイ建築大学と土木大学を対象に、本技術協力プロジェクトにおける連携の可能性を検討するための

基礎情報を収集した。

- ・なお、ホーチミン市建築大学については、前記した EC「都市環境計画プログラム」(UEPP-VN)の「能力強化及び研修」コンポーネントの対象となり、都市計画プログラムの更新(学部、大学院双方を対象に行ったが主として学部レベル)、教員の教育能力向上(欧州の大学での研修等)が行われた。(Ms. Duong)

(1) ハノイ建築大学

1) 大学の概要

- ・ハノイ建築大学の前身は、ハノイ技術大学(Hanoi University of Technology)である。ハノイ建築大学は、ハノイ技術大学に1961年の設けられた建築コースの設置年から数え、47年の歴史をもつ(建築大学としての設立は1969年)。(Dr. Hanh)
- ・ハノイ建築大学は、首相認可により、建築省(現建設省)下に設立された国立大学であり、教育内容(speciality)に関しては教育訓練省のコントロールを受ける。(Dr. Hanh)
- ・教育課程は、学部、修士、博士課程を有し、建築、都市・農村計画、土木・生産工学、地下構造物、水道、インフラ技術、都市環境、都市建設管理、産業工芸など、現在9学部(12の職域)で構成されている。(Dr. Hanh)
- ・都市計画・管理関連教育部門としては、最初からある建築学やこれから分化して設立された都市・農村計画学のほか、土木、基盤技術・都市環境学(Faculty of Infrastructure Techniques and Urban Environment)、都市管理学(Faculty of Urban Management)がある。(Dr. Hanh)
- ・全国の建築家・都市計画プランナーの70%は、この大学の出身者である。また、同大学がホーチミン市建築大学の設立準備機関にもなるなど、建築分野の高等教育の中心機関として機能してきた。(Dr. Hanh)

2) 計画策定、実務者研修等の都市計画・経営実務との関わり

- ・ハノイ建築大学はコンサルタント会社を傘下にもち、ファンティエット、ハイフォン、ニンビン、ズンクワット、バリアブントウハイテクパークなどのマスタープラン策定を受注したこともある(Dr. Hanh)。このコンサルタント会社は都市開発センター(Center for Urban Development : CUD)という名で、1982年に設立されたものである。(HAU アンケート)
- ・教育・研究活動のほか、都市計画関連の能力開発にも取り組み、ニンビン省やクアンニン省などの行政職員を対象とした再訓練も実施してきている。そうした都市計画関連分野の実務家の訓練の形態としては、短期研修(short training courses)や職場内研修(in-service training)などがある。(Dr. Hanh)
- ・ハノイ建築大学は、都市計画・管理に関わる常設の短期コースをもたない。しかし、国内各地の都市政府との共同で、多くの研修コースを実施した実績がある。これらのコースは、「都市環境計画・管理の能力強化」と呼ばれ、デンマーク国際開発事業団(Danish International Development Agency : DANIDA)が資金援助したプロジェクトの一部として実施されたものである。ハノイ建築大学の都市計画学部、都市管理学部、国際関係部の教員たちが講師を務めた。受講生は都市政府の職員である。このDANIDAプロジェクトの中で、ハノイ建築大学の教員達は、都市環境計画・管理につ

いてのテキストも数多く作成した⁸³。(HAU アンケート)

表 3-1 DANIDA プロジェクトでハノイ建築大学が実施した地方政府職員研修の一覧

番号	コース名	実施時期	実施場所	受講者数
1.	都市開発戦略	2000年4月	トゥイホア	80
2.	都市開発における国と民間セクターの協力	2000年11月	ニンビン	50
3.	カウ川流域の管理	2000年11月	タイグエン	85
4.	都市改造計画	2001年6月	フエ	50
5.	ベトナムにおける都市建築物遺産の保全	2001年2月	ハノイ	17
6.	住宅市場開発	2001年6月	ホーチミン市	50
7.	電子図書館の活用	2001年12月	ハノイ建築大学	50
8.	電子図書館の管理システム	2001年2月	ハノイ建築大学	100
9.	都市開発プロジェクトの再配置	2000年5月	ブンタウ	50
10.	都市管理	2000年7月	ビン	45
11.	都市計画・管理	2000年8月	フエ	56
12.	都市の土地管理へのITの活用	2003年10月	ハノイ	40
13.	都市計画・管理	2003年7月	プレイク	39
14.	戦略計画の作成	2003年	ハノイ	30
15.	都市管理	2003年	フエ	50
16.	環境サービス供給における民間セクターの協力	2004年1月	ハノイ	12
17.	国家のガバナンス	2004年10月	ハノイ	10
18.	GIS	2004年6月5日	ハノイ建築大学	21
19.	都市環境管理の理論と実践	2005年7月	ハノイ	35
20.	都市環境計画・管理の手法とツール	2005年7月	ハノイ	35
21.	都市環境計画・管理への住民参加	2005年12月	ハノイ	33
22.	都市計画の理論と実践	2005年7月	ハノイ	35
23.	都市環境計画・管理のプロセスと手法	2005年11月	ハノイ	35
24.	都市環境計画・管理への住民参加	2005年12月	ハロン	35
25.	都市環境計画・管理手法の革新	2006年4月	ハノイ ハロン	36
26.	都市環境計画・管理手法の革新	2006年6月	タイグエン	42
27.	都市環境計画・管理手法の革新	2006年8月	ハイフォン	40
28.	都市環境計画・管理手法の革新	2006年10月	ゲアン	36
29.	都市環境計画・管理手法の革新	2006年12月	ダナン	45
30.	都市環境計画・管理の能力強化	2007年9月	ハノイ建築大学	36
31.	都市環境管理の意識向上活動	2007年10月	タイグエン	153
32.	都市環境計画・管理の知識	2007年10月	タイグエン	52

資料：HAU アンケート

⁸³ DANIDA のこのプロジェクトは、2004～2007年の3年間で実施された。ベトナム側は建設省（建築・都市局）、タイグエン省（建設局）及びタイグエン市（人民委員会、市民）、ハノイ建築大学が主に参加した。建設省に対しては、都市環境計画・管理に関する能力拡大、ハノイ建築大学に対しては、都市環境計画・管理についての教育と教材開発の能力拡大が目的とされた。また、タイグエン市において、参加型の都市環境計画手法のパイロットスタディが行われた（Stone 2007）。このプロジェクトについての詳細情報は建設省の DANIDA Management Unit から得られる。（HAU アンケート）

- ・また、2008 年に入り、CUD が以下のような短期研修を、ザライ省のプレイク市職員を対象に行った。(HAU アンケート)

担当学内機関	研修コース名称	対象者	研修期間	実施時期	研修実施経緯等
都市開発センター (CUD)	都市管理	プレイク市職員	5 日間	2008 年 4 月	プレイク市人民委員会からの要請。受講は有料

- ・例えば、都市管理学部（住宅供給・土地管理、都市計画・建築・建設、インフラ管理・都市環境、プロジェクト管理・都市経済の専門コースを有する）では、指導者研修 (trainer training) の実施実績もある⁸⁴。(Dr. Hanh)
- ・都市計画実務家の能力向上という観点から、近い将来、より専門的なコース（例えば、地域計画、都市設計など）を設置したいと考えている。(Dr. H V Hung)
- ・都市・地域計画分野の政策立案への関わりも有してきた。最近の都市計画法の草案作成にも大きく関わり、ゼロからドラフトを作成し提出した。(Dr. Hanh)
- ・各国の都市計画制度（区画整理（日本）、交通計画、都市計画の実施を含む）の研究や、ベトナムの都市計画制度の方向性に関する研究も実施している。これらの研究成果を取りまとめた都市計画管理に関する教材も作成中である。(Dr. Hanh)

(2) 土木大学

1) 大学の概要

- ・前身は Hanoi Polytechnic University の土木学部で、土木大学として分離独立したのは 1966 年である。教育訓練省の所管⁸⁵である。(Dr. N V Hung)
- ・教育課程は、学部、修士、博士課程を有す。土木・建設工学系の専門大学（建築大学は複数あるが、土木大学は国内唯一）で土木・建設学、交通工学、建築学、河川工学、環境工学、建設経済学、建設材料学、建設機械学、情報工学の 9 学部、海洋工学建設研究所 (Institute of construction for Offshore Engineering)、都市・建築研究所 (Urban & Architectural Institute : UAI) 等をもつ。建設コンサルタント会社も保有している。(Dr. N V Hung)
- ・年間の新生生の数（学部、大学院、その他のコースを含む）は約 7,000 人である。建設・建築分野では教員数、学生数とも国内最大の大学で、ハノイとホーチミンの建築大学を 2 つあわせた規模。卒業生総数は 3 万人を超える。(Dr. N V Hung)

2) 都市・建築研修所 (UAI) の組織・活動概要

- ・UAI は設立から 2 カ月の新しい組織である。UAI はディレクターのもと、3 名の副所長、20 名の講師で教員団を構成している（建築、都市計画各学部の混成）。(Dr. N V Hung)
- ・UAI 設立の狙いは、理論科学と現実（実践科学）をリンクさせ、両者が一体化された

⁸⁴ 都市経営学部は、1996 年設置の国際研修センター、それを改組した 2001 年設置の都市管理センターを母体に、2005 年に設置された。国際研修センター、都市管理センターの時代には、都市計画・管理、インフラ管理と都市環境、住宅市場の管理・整備、都市計画・管理への住民参加等の研修コースやセミナーを運営した実績がある（ホーチミン市、フーイエン、ダナン、フエ、ブンタウ、タイグエン等で）。また、都市経営学部設立後の活動も含め、地方政府（省、市、区、村）のリーダーや部局幹部向けの数多くの都市管理研修コースを運営している（ザライ、ナムディン、フエ、ブンタウ、ゲーアン省ヴィン、ダラット等を対象に）。（ハノイ建築学部ホームページ、http://www.hau.edu.vn/English/faculty_UrbanManagement.htm）

⁸⁵ 教育訓練省所管の大学より他省所管の大学のほうが（概して）入学が容易という。(Dr. N V Hung)

- アカデミー（専門スクール）を将来に向け確立していくことである⁸⁶。（Dr. N V Hung）
- ・ UAI の設立目的は、「ベトナム社会の今日的ニーズに応じた質の高い研究、研修、コンサルタントサービスを協同で提供するため、国内外の専門家、科学者、研究者、都市マネジャー、機関を連携する機関となる」ことである。また、その活動範囲は、都市計画及び建築設計に関する①研究、②トレーニング、③コンサルタントサービスの3つである。（UAI 2008）
 - ・ 「②トレーニング」では、インターナショナルレベルの大学院教育のほか、都市計画・管理の関連分野（建築・都市のエコロジー及び持続可能性、建築・都市の保全、都市のマネージメント・ガバナンス、都市・景観設計、都市工学、都市住宅供給、都市環境管理等を想定）を対象とした以下の職業人教育を行いたいとしている。（UAI 2008 ; Dr. Loan）
 - 追加・アップグレード研修：都市・建築分野の最新知識・情報を求める中堅スタッフが対象
 - 個別需要に応じたオーダーメイド中堅研修：都市：建築分野に関わる幅広い個別の研修需要に応じて仕立てる、特設の短期、中期、長期コース
 - ・ 職業人教育のターゲットは、地方政府職員（省・市双方）、コンサルタント（国・公営企業、民間企業双方）である。（Dr. Loan）
 - ・ UAI は、既に中部のゲアン省から、省・市の職員の短期研修についてリクエストを受けた（他の省からも依頼があるものと期待）。プログラムは2008年8月現在、地元と協議中だが、1週間から1カ月のプログラムになると想定されている。都市設計、エコロジー、都市管理などについての新知識を教えるものになると想定される。研修の実施は2009年の見込みである。（Dr. Viet）
 - ・ 設立間もない UAI としては、まだ一般都市建設計画の作成をコンサルタント業務として受注した経験はない。しかし、UAI の教員の何人かは、UAI の設立以前に第3級市（人口10万～25万人）レベルの計画づくりを経験している⁸⁷。HAIDEPには交通計画で何人かが参加した。地区レベルの詳細計画づくりには多くの教員が経験を積んでいる。（Dr. Loan）
 - ・ 研修に用いるようなマニュアルやテキストの類の作成に関しては、教員たちがそうした経験を豊富にもっている⁸⁸。（Dr. Viet）
 - ・ UAI は、VIAP、ベトナム都市計画・開発協会（日本都市計画学会の類するもの）、ベトナム建設協会（日本の土木学会の「海外協定学協会」⁸⁹）、ベトナム都市協会（地方都市政府の団体）、その他の国内のパートナー、並びに海外の諸パートナー（大学、ドナーなど）と連携しつつ、活動を進めることとされている。（UAI 2008 ; Dr. Loan ; Dr. Viet ;)

⁸⁶ 主に教育機能に特化し、それで教員が給与をもらうという形状の学部組織に止まっているは、人材の開発、あるいは関係者の積極性の引き出しが難しいという判断が背景にあった。（Dr. N V Hung）

⁸⁷ 「大都市の一般都市建設計画づくりの経験はないと思う」（Dr. Loan）

⁸⁸ 「それが私たちの仕事」（Dr. Viet）

⁸⁹ 情報出所：土木学会ホームページ <http://www.jsce.or.jp/committee/zenkoku/h16/kaigai.html>

(3) 両大学との連携の可能性

- ・ 以上のように、ハノイ建築大学、土木大学とも、どの程度大学として組織だっただけで行ったかは別として、都市計画・管理関連分野での研修プログラム・教材の開発や研修の運営参加について、一定の実績を有している。よって、本技術協力プロジェクトでのパートナーの一員として、ベトナムの都市計画・管理分野の主要大学の参加を図ることは検討に値する。
- ・ 一方で、本技術協力プロジェクトの主たるカウンターパートである VIAP の目で見たとベトナムの大学の実情評価は以下のとおりである。(Mr. Hai(d))
 - 例えば建築大学の場合、学部学生が 1 万人もいる⁹⁰。こうした状況下で、教員は(学部学生)教育だけで手一杯で、研究活動を行う余裕がない。
 - ベトナムの都市計画分野の教育でこれまで弱かったのは大学(学部)卒業後の教育(継続・再教育)。地方分権化に伴ってそれが特に重要になっているが、現実には大学はまだ十分それを担えていない⁹¹。
- ・ こうした大学の状況もあり、VIAP は大学を補完するような以下の役割を担っている。(Mr. Hai(d))
 - VIAP に大学院をつくるのが義務づけられている。既に VIAP で実施している建築の修士・博士課程教育に加え、都市計画に関する大学院の設置について教育訓練省の認可を受けるべく準備中
 - 日本など他国では大学が担っているような諸外国の都市計画制度研究などの基礎的研究も含め、VIAP が研究を行いながら、教育、政府への提言も行っている
 - 専門家として VIAP 職員が招かれ、大学で講師を務めることも少なくない
- ・ 以上のような大学、VIAP 双方の置かれた状況から、VIAP が大学に期待することの第一は、“良い卒業生(学部生)を輩出してくれること”である。(Mr. Hai(d))
- ・ ただし、本技術協力プロジェクトの実施にあたっては、以下のような見解を VIAP 側は示しており、必ずしも積極姿勢を示しているとはいえないものの、活動から大学を排除することは考えていない⁹²。(Mr. Hai(d))
 - このプロジェクトでマニュアルをつくるのには大学の協力がいる。後の教える段階でも大学の教員の協力を得たい
 - 大学との協力は、これまでもできることはやってきた。その経験を活かしながら、可能な範囲で大学と協力していくことは約束する

⁹⁰ 前記のとおり、土木大学はさらに大規模。

⁹¹ 大学の大学院教育充実の必要性は、EC プロジェクト (NEPP-VN)、世界銀行発注のコンサルタント調査(「ベトナムにおける都市管理能力向上」)でも指摘されているところである。

⁹² VIAP 副所長 Hai 氏は、以下のように、ベトナム国内の大学というよりも日本の大学との連携発展を期待した発言をしている。(Mr. Hai(b))

「(JICA の技術協力プロジェクト終了のあと、自律的に行う研修事業では、例えば中央政府や地方政府の各部門のディレクターや副ディレクタークラスを対象とする 1~2 日の研修、1 週間、1~3 カ月、さらに 1~2 年の長期研修など、様々なコースバリエーションを柔軟に設けることをイメージしている。1~2 年の長期研修(1~2 年)は、国内の大学も考えられないわけではないが、日本など海外での修士を取得するタイプのイメージである」。本プロジェクトにおける JICA 長期研修員制度の活用も検討の価値がある。

第4章 プロジェクトの内容

4-1 協力の概要

プロジェクトの枠組みについては、PDM 及び概念図参照。

(1) プロジェクト名称

都市計画策定・管理能力向上プロジェクト

(2) プロジェクト期間

開始より3年間

(3) 相手先・実施機関

VIAP

(4) プロジェクト・サイト

・ハノイ市

・ケーススタディサイト（1か所、北部地域でハノイ市からの交通アクセスが容易な省・都市）

(5) 直接裨益者

技術移転の対象かつ実施機関である VIAP の職員、地方政府の都市計画担当職員

(6) 間接裨益者

ベトナム全土の都市市民

(7) プロジェクトの概要

1) 上位目標

ベトナム都市計画研修センターが、新しい都市計画手法に基づいて、都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになる。

2) プロジェクト目標

ベトナム都市計画研修センターを通じて、地方人民委員会の職員が自ら都市計画を策定・管理できるようになる。

3) 成果

1. 都市計画マニュアルが作成される。

2. ケーススタディとして、モデル省・都市の都市計画が策定される。

3. 研修講師が育成される。

4. 研修コースが整備される。

5. 都市計画マネジメントツールが提案される。

6. 都市計画研修センターが設立される。

4) 活動

1. 都市計画マニュアルを作成する。
 - 1.1 都市計画分野の現況分析・課題抽出を行う。
 - 1.2 都市計画策定手法を改善する。
 - 1.3 都市計画マニュアル（案）を作成する。
 - 1.4 都市計画マニュアル（案）をケーススタディの結果を踏まえて改定し、最終版を作成する。
2. 都市計画マニュアルの検証を行うため、モデル省・都市のケーススタディを実施する。
 - 2.1 ケーススタディの調査内容の詳細を検討する。
 - 2.2 モデル省・都市を選定する。
 - 2.3 モデル省・都市でケーススタディを実施する。
3. 研修講師を育成する。
 - 3.1 研修講師用の研修カリキュラム/シラバス、教材を作成する。
 - 3.2 研修講師に対する研修コースを実施する。
 - 3.3 研修講師に対し、ケーススタディ等を通じて OJT を実施する。
4. 研修コースの内容を整備する。
 - 4.1 試行研修のカリキュラム/シラバス、教材、実施要領を作成する。
 - 4.2 試行研修を実施する。
 - 4.3 試行研修の結果を踏まえ、研修コースの内容を改定し、最終版を作成する。
5. 新しい都市計画マネジメントツールを提案する。
 - 5.1 都市計画マネジメントの改善を検討する。
 - 5.2 我が国の都市計画制度の事例紹介を行う。
 - 5.3 新しい都市計画マネジメントツールを提案する。
6. ベトナム都市計画研修センターを設立する。
 - 6.1 研修に必要な職員を配置する。
 - 6.2 ベトナム都市計画研修センターの施設・機材を整備する。
 - 6.3 ベトナム都市計画研修センターの組織が設立される。

4-2 対象とする計画

ベトナムの都市マスタープランに関連する基本的な計画とその担当部局は下記の3種類である。

- ①社会経済開発計画（計画投資省）
- ②建設計画（建設省）
- ③土地利用計画（天然資源環境省）

上記の基本的な計画が互いに整合性を保ちながら策定され機能することが必要であるにもかかわらず、各担当部局の連携のまずさによる計画の不整合は多方面から指摘されている。このことから、EC その他のドナーより、これら関連機関を対象とした計画策定のトレーニングプログラムが実施されているが、本プロジェクトでは確かなプロジェクトの成果を達成するため、将来的に他省庁所管の計画との整合・連携を視野に入れながらも、まず建設省所管の建設法が定める建設計画を対象とすることとした。具体的には、

- ①省レベルまたは複数の省により構成される地域レベルの「地域計画」
- ②各都市の「一般建設計画」

③②を詳細化した「詳細建設計画」である。これらの計画の具体的策定手法について検討する。

4-3 都市計画マニュアルの考え方

都市計画マニュアルについては、ベトナムの都市計画を担当する者が、適正な都市計画を適切かつ効果的に管理・運用できるようにするための実務マニュアルを想定しており、都市計画策定手法を主体に、都市計画管理（マネジメント）までを含めたものとする。また、都市計画策定手法については、現在ベトナムに「都市計画策定基準」が存在するが、これに代わるものとしての新策定基準となる。

項目立てとしては、①総論、②都市計画策定、③都市計画マネジメントを想定し、③については、本プロジェクトの活動の1つである都市計画制度・マネジメントの改善の検討とその実現見込みとを勘案しながら、漸次に記載内容を追加・変更していくものとする。

第3章において、ベトナムにおける都市計画の策定・管理に係る大まかな課題分析を行っている。本プロジェクトでは、プロジェクト開始当初の現況分析・課題整理の段階で、さらに詳細を検討し、ベトナムでの実現可能性を十分に勘案したうえで、具体的な改善点を特定し、都市計画マニュアルに反映させるものとする。

都市計画策定手法については、本要請の原点である都市の実態や市場動向を踏まえた「科学的」な都市計画策定を基調としたものとする。

4-4 ケーススタディ

上記都市計画マニュアル策定にあたり、VIAP職員を対象とした研修講師研修のOJTも兼ねて、実際の都市においてマニュアル案を用いた建設計画を立案するケーススタディを実施し、その結果をマニュアル案にフィードバックする。

ケーススタディ地区は、作業やOJTの実施の効果、効率性等を考慮して、ハノイ近郊の10万～20万人程度の中規模都市を1か所選定する。ケーススタディとしては、規模や性格の異なる複数の都市を対象にして行うほうが望ましいが、プロジェクト期間等の制約から1か所だけとしている。

4-5 研修

(1) 研修講師研修

研修講師はVIAP職員を予定し、上記都市計画マニュアルの策定と並行して、2回の現地国内研修及び本邦研修を計画している。

現地国内研修については、

- ・モジュール1：都市計画策定に係る講義（5日程度）
- ・モジュール2：都市計画マネジメントに係る講義（5日程度）
- ・モジュール3：上記演習（5日程度）

を想定し、これに加えて、GIS等の個別の技術研修を想定している。

なお、研修内容については、本プロジェクト開始当初の活動として予定している現況分析・課題整理の結果を踏まえて、精査し、研修モジュールの内容・期間を最終的に決定する。

次に、本邦研修については、日本の都市計画・都市整備の実際を学習する機会とすること

が考えられる。「日本の総合的都市整備の実態を学習」として、新旧市街地における、宅地、道路、上下水道をはじめとする種々の公共・公益施設の計画と整備の在り方を、規模等で適当な日本の都市を例にして総合的に学習する場とし、例えば、日本で研修を行う場合に、適当な都市を選んで、歴史的にどのような計画と事業によって都市を整備してきたのか、その成果と課題は何かをじっくりと学習する機会をつくることなどが考えられる。本研修内容についても、現地国内研修と併せて、上記現況分析・課題整理の結果を踏まえて決定する。

(2) 試行研修

ベトナム側は、主に全国の地方政府の都市計画の担当職員を対象に、上記都市計画マニュアルを踏まえた都市計画の策定・管理に係る研修コースを、開設・運営していくことを計画しており、本プロジェクトでは、その試行研修としての位置づけで、2回にわたり現地国内研修を実施する。対象者は、全国の地方政府の都市計画の担当職員を対象とし、1回のモジュールの研修では、25～30名を予定している。

研修コースについては、研修講師研修同様に、

- ・モジュール1：都市計画策定に係る講義（5日程度）
- ・モジュール2：都市計画マネジメントに係る講義（5日程度）
- ・モジュール3：上記演習（5日程度）

を基本コースとして想定し、その他にGISをはじめ個別の技術研修をニーズに応じて開設し、各分野の計画・事業の手法を深めることを考える。なお、基本コースにおいては、各個別の技術研修を横につなぐ総合化の観点配慮するものとする。

4-6 都市計画マネジメントツールの提案

都市計画管理は、都市計画制度とその運用の在り方そのものである。本プロジェクトにおいて、ベトナムの制度改善そのものを成果とすることはできないが、本プロジェクトの成果として、制度改善に向けた都市計画制度及びその運用について、都市計画マネジメントツールとして提言することとした。

建設省は現在ベトナムで初めての都市計画法を準備しているところである。ベトナム側の説明では2008年11月ごろに国会に上程し、国会のコメントを受けて最終案を策定。2009年の5月には制定される見通しであるということであった。

実際に都市計画法が制定されたあと、それを運用していくために首相通達、建設省通達等の関連規定を整備していくことになる。本プロジェクトで行われる都市計画管理に関する提言が都市計画法制定後整備することとなるこれらの関連規定に反映されていくことが望まれる。

なお、プロジェクト開始当初の現況分析・課題整理を踏まえて、都市計画制度提案の方向性を検討するものの、今回のプロジェクトにおいて制度提案等を行うにあたり、留意すべき点は以下のとおり。

(1) 実現可能性に関する配慮

ベトナムの実情に合わせた効果的な提案が必要となる。制度設計や制度の運用などにあたっては、ベトナムの体制や意思決定の仕組みなどについて十分な把握を行ったうえで、課題に沿った実現可能性のある提案をすることが必要と考えられる。

例えば、相手側の問題意識として、都市計画の実行性が乏しいことがあげられている。これに対しては、世界銀行等が実施している調査においても、都市計画の策定において、「部門横断的な取り組みが必要」との指摘があるが、法制度面で複数の省庁にまたがる内容を整理していくことは高度な判断などが必要になり、実現が容易ではない。

今回のプロジェクトでは、制度の運用を含めて様々な提案をしていくことになるが、その際、最も望ましいと考えられるものを提示するだけでなく、建設省がコントロールできる業務の範囲や国・地方での体制などを考慮のうえ、実現可能性の程度に応じて次善の策も提案する、あるいは、目標達成のための段階的な提案を行うなどの工夫も考えられる。

なお、この際には、地方政府での運用可能性についても配慮する必要があるため、ハノイなどの大都市だけでなく、地方部の政府での取り組み実態などを直接把握することも重要である。

(2) 新「都市計画法」の運用に関する点

都市計画法（案）（28/Jul./2008 版）にかんがみると、都市計画法の運用にあたって本プロジェクトでの提案における留意点として以下があげられる。

1) 都市計画による規制について（第 34 条等）

規制する項目については記載されているものの、具体的な規制内容は不明であり、規制内容の作成方法について注意が必要と考えられる。また具体的な規制の実施方法について体制等の確認が重要。

2) 施設計画について（第 35 条等）

交通、上下水道など、都市施設に関する計画についても明確に位置づけられている。実際の整備手法に留意して、計画実現に向けた方策を考察することが必要。

3) 計画許可について（第 69 条）

都市計画に沿った開発を促進し、かつ適切に誘導するために、許可基準等の許可にあたっての具体的な方針等が必要になる。また、計画許可に際して開発者から徴収する Fee について、性格を確認のうえ、必要であれば公共側のインフラ整備費用にあてられるような仕組みを整えることも考えられる。

4-7 プロジェクトの活動の詳細

プロジェクトの活動を 3 次に分け、各時期の活動内容を以下に示す。

- ①第 1 次：(13 カ月) ・ベトナムにおける都市計画分野の現況分析・課題抽出
・研修講師の育成、都市計画マニュアル（案）の作成
- ②第 3 次：(12 カ月) ・ケーススタディを通じた都市計画マニュアル（案）の検証
・都市計画マネジメントツールの提案
- ③第 4 次：(12 カ月) ・主に地方政府を対象とした試行研修の実施とセンターの設立

個々の時期の活動内容を以下に示す。

(1) 第 1 次

- 1) 関連資料・情報の収集・整理及び分析

- 2) 業務実施方針の検討
- 3) 指標・目標値（案）の予備的検討
- 4) インセプション・レポート（案）の作成
- 5) インセプション・レポート（案）の説明・協議
- 6) プロジェクト運営の仕組みの検討
- 7) 研修センターの将来ビジョンの検討及び研修センター設立に至るロードマップの作成
- 8) 全体活動計画及び第1次詳細活動計画の合意
- 9) ベトナムにおける都市開発分野の情報収集・現況分析と課題の明確化
- 10) 指標・目標値の設定
- 11) WBS の作成
- 12) 研修講師候補者の確認とベースライン能力評価
- 13) 研修講師の育成計画の作成
- 14) 都市計画策定マニュアル（案）の作成
- 15) 都市計画管理手法の改善に係る提案（改善骨子の取りまとめ）
- 16) 都市計画制度・管理に係る日本等の事例紹介
- 17) 研修講師用研修のための教材作成
- 18) 研修講師用研修の実施
- 19) 研修講師用研修の評価とフィードバック
- 20) 本邦研修内容の検討
- 21) ケーススタディの調査内容及び実施計画の検討
- 22) モデル省・都市の選定
- 23) 第1次プロジェクト活動完了に伴う合同調整委員会の開催
- 24) 第2次詳細活動計画の提案

（2）第2次

- 25) ケーススタディの準備
- 26) 都市基礎調査（ケーススタディの実施1）
- 27) モデル省の地域建設マスタープラン（地域計画）の策定
- 28) モデル都市の都市建設マスタープラン（都市計画）の策定
- 29) モデル地区の建設詳細マスタープラン（詳細地区計画）の策定
- 30) 都市計画策定マニュアル（案）の検証
- 31) 研修講師の育成（ケーススタディを通じた OJT）
- 32) 都市計画管理手法（都市計画マネジメント・ツール）の提案
- 33) 第2次プロジェクト活動完了に伴う合同調整委員会の開催
- 34) 第3次詳細活動計画の提案

（3）第3次

- 35) 都市計画策定マニュアルの最終化
- 36) 試行研修のカリキュラム・シラバス、実施要領、実施計画の作成
- 37) 試行研修の教材作成

- 38) 研修センターの本格研修事業の実施計画作成
- 39) 第1回試行研修の実施
- 40) 試行研修のカリキュラム・シラバス、実施要領及び教材の改定
- 41) 第2回試行研修の実施
- 42) 試行研修のカリキュラム・シラバス、実施要領及び教材の最終化
- 43) 都市計画管理手法（都市計画マネジメント・ツール）の制度化のフォロー
- 44) プロジェクト事業完了報告書の作成
- 45) 第3次プロジェクト活動完了に伴う合同調整委員会の開催

4-8 プロジェクトの実施体制

本プロジェクトの実施体制については、プロジェクト・ダイレクターを VIAP 所長、プロジェクトマネージャーを VIAP 副所長とし、VIAP 内にプロジェクト・マネジメント・ユニット（Project Management Unit：PMU）を設置し、タスクフォースを立ち上げる。

一方、JCC については、建設省、都市計画開発庁を巻き込んで、ベトナム側の構成員は、次のような体制を図るものとする。

- ・議長：建設省副大臣
- ・副議長：VIAP 所長（プロジェクト・ダイレクター）
VIAP 副所長（プロジェクト・マネージャー）
都市開発庁長官
- ・構成員：建設省建築都市計画局、建設省国際局、都市開発庁、VIAP

4-9 日本側負担事項

(1) 日本人専門家

- 1) 短期専門家（業務実施契約）
 - ①チーフアドバイザー/都市地域計画
 - ②都市計画策定（空間計画/土地利用計画）
 - ③都市計画策定（都市環境/景観）
 - ④都市計画制度・マネジメント（制度分析/研修コンテンツ開発）
 - ⑤都市計画基礎調査（調査一般）
 - ⑥都市計画基礎調査（GIS）
 - ⑦各種関連調査（交通計画）
 - ⑧各種関連調査（基盤インフラ）
 - ⑨研修計画
- 2) 長期専門家
 - ⑩都市計画制度・マネジメント（都市計画制度/行政）

(2) 機材

ベトナム側は、新庁舎の研修施設及びプロジェクト執務室に必要な機材を供与する。ただし、車両の供与は行わない。

(3) カウンターパート研修

本プロジェクトでは、現地国内研修及び OJT による技術移転を主とするが、必要に応じ、本邦での研修を予定する。

(4) ローカルコスト負担

ケーススタディ及び現地国内研修の実施に必要な費用は研修員への日当・宿泊費については JICA で負担することとした。

また、ベトナム側から、カウンターパートへの給与は自ら賄うものの、カウンターパートへの講師謝金や、プロジェクトで行う調査や研修教材づくりで専門家として雇用するよう要望があったが、調査団から、カウンターパートが本プロジェクトの活動を実施するにあたっての費用負担は、出張旅費を除いては困難であることを説明した。

4-10 ベトナム側負担事項

(1) カウンターパートの配置

次のとおり。

- 1) Project Director: Director General of VIAP
- 2) Project Manager: Vice Director of VIAP
- 3) The Ministry of Construction
 - ① Representative of Department of Architecture and Urban Planning Management
 - ② Representative of Urban Development Agency
 - ③ Representative of Department of International Cooperation
 - ④ Representative of Department of Planning and Finance
 - ⑤ Representative of Department of Personnel
 - ⑥ Representative of Administration of Technical Infrastructure
 - ⑦ Representative of Hanoi Architecture University
 - ⑧ Representative of Ho Chi Minh City Architecture University
 - ⑨ Representative of Academy of Managers for Construction and Cities
- 4) VIAP/Project Management Unit (PMU) (including administrative personnel)
 - ① MA. Arch. La Thi Kim Ngan, Deputy Director
 - ② MA. Trinh Thi Lien, Director of Center of Training and International Cooperation
 - ③ MA. Arch. Hoang Long, Deputy Director of Center of Training and International Cooperation
 - ④ Arch. Nguyen Thuy Dung, Official of Center of Training and International Cooperation
 - ⑤ Dr. Truong Van Quang, Head of Division of Scientific Technology Management
 - ⑥ Dr. Nguyen Truc Anh, Deputy Director of Center of Construction Plan No 3
 - ⑦ Mr. Ly Van Vinh, Deputy Head of General Office
 - ⑧ Mrs. Phan Thanh Bich, Official of Center of Training and International Cooperation
 - ⑨ MA. Arch. Nguyen Hong Van, Official of Division of Development Researching
 - ⑩ Ms. Tran Huong Nhu, Official of General Official
 - ⑪ Mr. Vu Trong Dung, Official of Center of Training and International Cooperation
- 5) Other personnel mutually agreed upon as necessary

(2) 施設等

ベトナム側は以下の措置を行うことで合意した。

- ・ 専門家の執務スペースと必要な家具、電気・国内電話（インターネットを含む）の提供
- ・ 講義用スペース、会議用スペースの提供
- ・ 統計データ、法律文書、地図等の参照資料の提供

第5章 プロジェクトの実施妥当性

5-1 妥当性

ベトナム政府が都市計画制度の整備を近年進めているなかで、本プロジェクトが行う、①計画策定・管理手法の近代化と、②都市計画策定の主体となる地方人民委員会の能力強化は、ターゲット・グループである建設省、研究所、地方人民委員会のニーズに合致する。

本プロジェクトは、「第8次社会経済開発計画(2006-2010)」及び「国家総合都市開発計画2020(2000-2020)」の趣旨に合致している。

外務省の対ベトナム国別援助計画(第1次案)(平成20年5月)及びJICAの対ベトナム国別援助実施方針にも合致しており、日本のODA政策、計画、戦略とも一貫性を有する。

なお、ベトナムにおける都市計画分野については、他ドナー(EU等)や大学で研修の実績があるところ、これらの成果を取り込むことで、相乗効果が見込まれる。

5-2 有効性

本プロジェクトでは、①都市計画策定手法の改善に係る提案(都市計画策定マニュアルの作成)、②ケーススタディを通じた都市計画策定手法の検証、③研修講師の育成、④研修コースの整備、⑤都市計画管理手法の改善に係る提案、⑥研修センターの設立と、研修コースの立上げまでに必要なコンポーネントの1つ1つを成果(アウトプット)としており、これらの成果の実現により、プロジェクト目標の達成が計画されている。

なお、②は「①の検証作業」という側面では、①のプロセスの一部とも考えられるが、ケーススタディの結果策定される都市計画は、モデル地方省・都市で将来有効に活用されるものであることを考慮し、改めて1つの成果として考えるものとする。また、⑤の都市計画管理手法の改善については、法制度整備と一体的な取り組みとなる。したがって、既存の制度の枠組みの中、あるいは改善される制度整備状況を見据えて、本プロジェクトの中で、研修コースに反映できるものにしていく。しかしながら、本プロジェクトの協力期間内では制度整備が難しいものについては、ベトナム側で、制度整備と併せてその運用方法を確立し、研修コースに反映させていく。

VIAPは、都市計画に係るベトナム随一の国家機関として、豊富な業務経験を有しており、他ドナーとの協力実績も多く、都市計画策定・管理手法の改善を検討するカウンターパート機関としては十分な能力を有している。また、建設省(建築・都市計画局)及び都市開発庁が、VIAPと並んで本プロジェクトのカウンターパートとなっており、法制度も含めた都市計画管理手法の改善については、中央省庁も巻き込み、制度化も踏まえた実施体制となっている。

研修コースの立上げについては、VIAPは、地方人民委員会都市計画担当者に対する研修の重要性を十分に認識し、研修センターの施設を既に独自予算で整備するなどオーナーシップを発揮している。建設省としても本プロジェクトを重要案件と認識しており、外部条件に掲げられた、研修コースの本格実施に必要な予算の確保と、育成された研修講師が継続して研修コースを実施する可能性は十分にあるものと判断される。

5-3 効率性

成果の指標は、その内容を的確に表すものとする。ただし、成果3の指標である研修講師の能力については、本プロジェクトの実施開始段階で能力評価を行い、ベースラインとする。また、

各活動は、それぞれ6つの成果に直結したものであり、妥当なものとする。各活動を達成するための専門家投入については、業務実施型のコンサルタントと、都市開発事業や行政の経験を有する長期専門家（国土交通省推薦予定）を組み合わせ、高い相乗効果を図るものとする。

近年実施された「ハノイ市総合都市開発計画調査」（2004-2008）や実施中の「ダナン市都市開発マスタープラン調査」（2008-2009）の調査プロセスや成果を活用することにより、都市計画策定・管理手法の改善についてより効率的な協力が可能となる。また、VIAPがEUと共同で地方人民委員会に向けて行った研修や大学による研修の成果を取り込むことで、研修についても、より効率的・効果的なものにと考える。

講師育成にあたっては、座学のみならず、ケーススタディ等を通じたOJTを行うことで、講師が知識を実際に活用するということまで可能となる仕組みを取り入れている。

5-4 インパクト

地方人民委員会の職員が適正な都市計画を策定・管理するという上位目標は、本プロジェクトで整備された組織・研修講師・研修コースが本格的な研修事業を継続していくことで、その達成は見込まれると考える。ただし、上位目標を達成するためには、外部条件にあるとおり、地方人民委員会における都市計画部門の組織強化・関連部門との連携強化や制度整備が重要であり、ベトナム側でこれらの外部条件事項への取り組みが大きく影響する。

5-5 自立発展性

VIAPは研修施設を自前で整備し、本プロジェクト終了までに必要な組織・人材の整備と予算の確保を予定している。かつ、上位機関である建設省も恒常的な都市計画に関する研修コースの設置に同意していることから、プロジェクト終了後も、研修が継続実施される可能性は十分にある。

■情報源一覧

【参考文献】

- 国土交通省国土計画局（2007a）『平成 18 年度諸外国の国土政策分析調査（その 3）ベトナムの国土政策事情』
- 国土交通省国土計画局（2007b）『平成 19 年度諸外国の国土政策分析調査（その 2）各国の国土政策の概要』
- 国土交通省国土計画局（2007c）『平成 18 年度国土政策セミナー：東アジアにおける大都市地域の育成と地域間の均衡ある発展に向けて』
- ㈱アルメック、日本工営、八千代エンジニアリング（2007）『ベトナム国ハノイ市総合都市開発計画調査最終報告書：要約』
- Coulthart, A, Q Nguyen and H Sharpe, Urban Development Strategy: Meeting the challenges of rapid urbanization and the transition to a market oriented economy. <http://siteresources.worldbank.org/INTEAPINFRASTRUCT/Resources/Urban.pdf>
- DacRISS Project Office (2008) DaCRISS: Newsletter of “The Study on Integrated Development Strategy for Da Nang City and its Neighbouring Area in the Socialist Republic of Vietnam”(No.1), January.
- Dowall, David E. (2008a) “Policy Note: Vietnam’s New 2020 Urban Development Strategy: Issues and Opportunities for National and Local Government Institutions”, Final Output B
- Dowall, David E. (2008b) “Scaling Up Best Practice Planning of Peri-Urban Areas: Recommendations for Vietnam”, Final Output D.
- MOC (Ministry of Construction) / WB (The World Bank) (2007) Vietnam Urban Upgrading Project: National Urban Upgrading Strategy and Overall Investment Plan up to 2020. Materials prepared for the second national workshop, June 2007, Da Nang City.
- NIURP (National Institute for Urban and Rural Planning), City Development Strategies for Medium-Size Cities in Vietnam: Can Tho and Ha Long financed by City Alliance, Final Reports for both cities
- NEPP-VN PTF (NEPP-VN Programme Task Force) (2008) Newsletter: Urban Environmental Planning Programme in Vietnam-Ministry of Constuction, quarterly publication, (6), March
- Pham, Thuy Loan (2008) Working Report of the Preparatory Study for the Study on Integrated Development Strategy for Da Nang City and Its Neighboring Area
- Stone, Wayne (2007) Capacity Building for Urban Environmental Planning and Management. Powerpoint presentation for Funnel Conference of the Capacity Building for Urban Environmental Planning and Management (CBUEPM) Project, 23 November, Hanoi.
- UAI (Urban & Architectural Institute, University of Civil Engineering) (2008) Urban & Architectural Institute. brochure
- VIAP (Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning) (2008) “UEPP-VN Mid-Career Training for Urban Planners in Mekong Delta Region: Overview Program Structure and Content of Topics” (MODULE 1, MODULE 2, MODULE 3, MODULE 4), July.
- Vinh, Vu Thi (2007) Presentation on Data Collecting and Analyzing to Develop National Strategy and Overall Investment Plan for Urban Upgrading up to 2020. paper presented at the second national workshop on National Urban Upgrading and Overall Investment Plan up to 2020, January 26, Da Nang City.

【調査票回答】

- HAU アンケート ハノイ建築大学（HAU）での面談調査の後に回答を依頼した “Supplemental Questions to Hanoi Architectural University” という名称の調査票への回答結果⁹³。
- VIAP アンケート 今回の事前調査で行った以下の調査票（コンサルタント団員 大場悟作成）へのベトナム建築・都市農村計画研究所（Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning: VIAP）の回答結果（詳細は付属資料 9 参照）：
1. JICA Preliminary Study on Urban Planning and Management Capacity Development Project: List of Questions for Interviews
 2. Additional Questions 2: Supplementary to both “List of Questions for Interviews” and “Additional Question: about

⁹³ 土木大学へも同様の補足質問票への回答を依頼したが、回答は得られなかった。

the Law on Construction”

【インタビュー・会議での発言】

Dr. Anh(a) 2008年8月11日 8:30、VIAPにて、VIAP技術管理部長 TRUONG Van Quang 氏より建設計画法について説明を受けた際、同席していた VIAP の地域計画部(第3センター)(Regional Planning Department (Center 3)) 副部長 NGUYEN Truc Anh 氏 (Mr.) の発言 (日本側出席者: 大西隆氏以外の JICA 調査団員、JICA ベトナム事務所小林謙一)

Dr. Anh(b) 2008年8月11日 13:30、VIAPにて、VIAP研修・国際協力センター副センター長 TRUONG Tan Ho 氏より、世界銀行から業務発注を受けたオランダのコンサルタント会社 (Urban Solutions 社) が行った、ベトナムの都市管理能力向上に関する調査の結果について説明を受けた際の、同席した VIAP の地域計画部(第3センター) 副部長 NGUYEN Truc Anh 氏の発言 (日本側出席者: 大西隆氏以外の JICA 調査団員)

Mr. BARDOUL 2008年8月7日 10:00、駐ベトナム欧州委員会代表部 (Delegation of the European Commission) (EC) での面談調査時の EC 制度支援・ガバナンス部門 (Institutional Support and Governance) プログラム・オフィサー Jean-Pierre BARDOUL 氏の発言 (面談者: JICA 調査団員大場悟)

Mr. Chinh(a) 2008年8月5日 8:30、建設省での会談時の建設省副大臣 TRAN Ngoc Chinh 氏の発言 (日本側出席者: JICA ベトナム事務所東城康裕・小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Mr. Chinh(b) 2008年8月14日 11:00、建設省での会談時の建設省副大臣 TRAN Ngoc Chinh 氏の発言 (日本側出席者: JICA 調査団員全員、JICA ベトナム事務所小林謙一)

Mr. CIRA 2008年8月6日 14:00、世界銀行事務所での面談調査時の世界銀行都市部門 (Urban Sector) コーディネーター Dean CIRA 氏の発言 (面談者: JICA ベトナム事務所小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Ms. Duong 2008年8月7日 10:00、駐ベトナム欧州委員会代表部 (Delegation of the European Commission) (EC) での面談調査時の EC 協力部農村開発・環境部門 (Rural Development & Environment Sector, Co-operation Section) プログラム・オフィサー TRAN Thuy Duong 氏の発言 (面談者: JICA 調査団員大場悟)

Mr. Hai(a) 2008年8月5日 8:30、建設省での会談時の VIAP 副所長 NGO Trung Hai 氏の発言 (日本側出席者: JICA ベトナム事務所東城康裕・小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Mr. Hai(b) 2008年8月8日 14:00、VIAP での会談時の VIAP 副所長 NGO Trung Hai 氏の発言 (日本側出席者: JICA ベトナム事務所東城康裕・小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Mr. Hai(c) 2008年8月11日 11:00、VIAPにて、VIAP研修・国際協力センター副センター長 TRUONG Tan Ho 氏より、VIAP の活動概要、ならびに EC (欧州委員会) が支援し VIAP がプログラム作成や運営に参画したメコンデルタ地域での都市環境計画研修について説明を受けた際、同席した VIAP 副所長 NGO Trung Hai 氏の発言 (日本側出席者: 大西隆氏以外の JICA 調査団員、JICA ベトナム事務所小林謙一)

Mr. Hai(d) 2008年8月13日 10:00、VIAP での会談時の VIAP 副所長 NGO Trung Hai 氏の発言 (日本側出席者: JICA 調査団員全員、JICA ベトナム事務所小林謙一)

Ms. Hang 2008年8月5日 15:30、建設省での面談調査時の建設省建築・都市計画管理局専門官 (Expert) TRAN Thu Hang 氏の発言 (面談者: JICA ベトナム事務所小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Dr. Hanh 2008年8月5日 10:30、ハノイ建築大学 (HAU) での面接調査時の HAU 学長 (rector) TRAN Trong Hanh 氏 (Mr.) の発言 (面接者: JICA ベトナム事務所小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Mr. Hoa(a) 2008年8月5日 15:30、建設省での面談調査時の VIAP 研修・国際協力センター (Center for Training and International Cooperation) 副センター長 TRUONG Tan Hoa 氏の発言 (面談者: JICA ベトナム事務所小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Mr. Hoa(b) 2008年8月11日 11:00、VIAPにて、VIAP研修・国際協力センター副センター長 TRUONG Tan Hoa 氏より、VIAP の活動概要、ならびに EC (欧州委員会) が支援し VIAP がプログラム作成や運営に参画したメコンデルタ地域での都市環境計画研修について説明を受けた際の、同氏の発言 (日本側出席者: 大西隆氏以外の JICA 調査団員、JICA ベトナム事務所小林謙一)

Mr. Hoa(c) 2008年8月11日 13:30、VIAPにて、VIAP研修・国際協力センター副センター長 TRUONG Tan Hoa 氏より、世界銀行から業務発注を受けたオランダのコンサルタント会社 (Urban Solutions 社) が行った、ベトナムの都市管理能力向上に関する調査の結果について説明を受けた際の、同氏の発言 (日本側出席者: 大西隆氏以外の JICA 調査団員)

Dr. H V Hung 2008年8月5日 10:30、ハノイ建築大学 (HAU) での面接調査時の HAU 国際関係部 (Department of International Relations) 副部長 HOANG Vinh Hung 氏 (Mr.) の発言 (面接者: JICA ベトナム事務所小林

謙一、JICA 調査団員大場悟)

Dr. N V Hung 2008 年 8 月 8 日 10:00、土木大学(UCE)での面接調査時の UCE 学長(reactor)NGUYEN Van Hung 氏 (Mr.) の発言 (面接者: JICA 調査団員大場悟)

Ms. Linh(a) 2008 年 8 月 5 日 8:30、建設省での会談時の建設省建築・都市計画管理局 (Department of Architecture and Urban Planning Management) 局長 PHAN Thi My Linh 氏の発言 (日本側出席者: JICA ベトナム事務所 東城康裕・小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Ms. Linh(b) 2008 年 8 月 5 日 15:30、建設省での面談調査時の建設省建築・都市計画管理局長 PHAN Thi My Linh 氏の発言 (面談者: JICA ベトナム事務所小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

Dr. Loan 2008 年 8 月 8 日 10:00、土木大学 (UCE) での面談調査時の UCE 建築・都市学部都市計画学科 (Department of Urban Planning, Faculty of Architecture and Planning) 講師 PHAM Thuy Loan 氏 (Ms.) の発言 (面談者: JICA 調査団員大場悟)

Mr. Quang(a) 2008 年 8 月 4 日 15:30、VIAP での面談調査時の VIAP 技術管理部長 TRUONG Van Quang 氏の発言 (面談者: JICA 調査団員大場悟)

Mr. Quang(b) 2008 年 8 月 11 日 8:30、VIAP にて、VIAP 技術管理部長 TRUONG Van Quang 氏より建設計画法について説明を受けた際の、同氏の発言 (日本側出席者: 大西隆氏以外の JICA 調査団員、JICA ベトナム事務所小林謙一)

Mr. Toan 2008 年 8 月 6 日 10:00、IMV での面談調査時の IMV アシスタントディレクター TRUONG Quoc Toan 氏の発言 (面談者: JICA 調査団員大場悟)

Dr. Toan 2008 年 8 月 8 日 14:00、VIAP での会談時の VIAP 所長 NGUYEN Dinh Toan 氏 (Mr.) の発言 (日本側出席者: JICA ベトナム事務所東城康裕・小林謙一、JICA 調査団員大場悟)

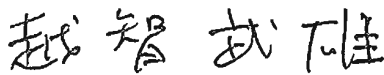
Dr. Viet 2008 年 8 月 8 日 10:00、土木大学 (UCE) での面接調査時の UCE 准教授 (Associate Professor) PHAM Dinh Viet 氏 (Mr.) の発言 (面接者: JICA 調査団員大場悟)

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. 建設法
Law on Construction (No. 16-2003-QH11)
3. 建設計画に係る政令
Decree No.08/2005/ND-CP of January 24, 2005 on Construction Plannings
4. 都市建築管理に係る政令
No.29/2007/ND-CP Decree on urban architectural management
5. 都市建築管理指針の作成・評価・承認指針に係る通達
No.08/2007/TT-BXD Circular Guiding the Formulation, Assessment and Ratification of Urban Architectural Management Guideline
6. 都市開発庁の設立に係る決定書
Decision on Establishing and Prescribing the Functions, Tasks, Powers and Organizational Structures of Urban Development Agency (No. 459 /Q§-BXD, April 2, 2008, Ministry of Construction)
7. 都市及び都市管理レベルの分類に係る政令
Decree No.72/2001/ND-CP of October 5, 2001 on the Classification of Urban Centers and Urban Management Levels
8. 都市計画法案（第12次法案仮訳）
Law on urban planning (The twelfth draft-July 24 2008)
9. ベトナム建築・都市農村計画研究所（VIAP）に対する質問書への回答
JICA Preliminary Study on Urban Planning and Management Capacity Development Project: "List of Questions for Interviews" (original questions), "Additional Questions", and "Additional Questions 2" to VIAP
10. EC都市環境計画プログラム（UEPP-VN）中堅実務者研修のプログラム構成・内容
VIAP-UEPP-VN Mid-Career Training for Urban Planners in Mekong Delta Region: Overview Program Structure and Content of Topics" (MODULE 1, 2, 3, and 4)

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE VIETNAM INSTITUTE FOR ARCHITECTURE, URBAN AND RURAL PLANNING,
THE MINISTRY OF CONSTRUCTION
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
FOR
THE URBAN PLANNING FORMULATION AND MANAGEMENT CAPACITY
DEVELOPMENT PROJECT
IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

Hanoi, August 14th, 2008



Takeo Ochi
Leader of Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Ngo Trung Hai
Vice Director
Vietnam Institute for Architecture,
Urban and Rural Planning
Ministry of Construction
Vietnam



Nguyen Xuan Tien
Deputy Director General
Department of Foreign Economic Relations
Ministry of Planning and Investment
Vietnam



Nguyen Sinh Hy
Director General
International Cooperation Department
Ministry of Construction
Vietnam

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) dispatched the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Mr. Takeo OCHI, Senior Advisor, JICA , to the Socialist Republic of Vietnam for a period of August 3rd to August 16th, 2008. The Team had a series of discussions on the urban planning formulation and management capacity development project in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “the Project”) with the Ministry of Construction, the Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning (hereinafter referred to as “VIAP”) and other related institutions of the Vietnamese side.

The officials involved in the Project and attendants to the discussions are listed in ANNEX I.

The main issues of discussions are summarized below:

I. Implementing Agency

The Vietnamese side explained that the implementing agency of the Project has changed from the National Institute for Urban and Rural Planning to VIAP due to the merger with the Vietnam Institute of Architectural Research.

II. Establishment of the Vietnam Urban Planning Training Center

Both sides agreed that VIAP would establish the Vietnam Urban Planning Training Center as a national center through the Project. The Vietnamese side expressed the center would contribute not only to national human resource development but also to promotion of international cooperation in urban planning field in the future.

III. Formulation of the Project

Both sides have drafted the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) describing the project master plan, the implementation system, measures to be taken by each side of the Project as well as Project Design Matrix (PDM) summarizing the contents of the Project, and Plan of Operation (refer to ANNEX II, III, IV).

IV. Others

(1) Case study

Both sides agreed the following points concerning the case study.

(a) The selection criteria of a city for the case study are as follows.

+A city whose population is from 100,000 to 200,000

+A city whose location is near Hanoi Capital City

(b) The following plans prescribed in the Law on Construction will be formulated as a case study.

1) a regional construction master plan of the province which the selected city belongs to

2) a construction master plan of the selected city

3) a construction detailed plan of an area within the inner selected city

The regional construction master plan of the province focuses only the future vision and the conceptual framework of the region.

(2) Trial Training Course

Both sides agreed following basic idea concerning the trial training course.

(a) The series of courses will be conducted two times.

(b) The duration of a training course is 1-2 weeks.

(c) The number of participants is 25-30 per course from some provinces in the whole country.

(3) Request for equipment

Both sides agreed that the Vietnamese would submit the equipment list necessary for the Project to JICA Vietnam Office by the end of August, 2008, and that JICA would appraise the possibility of their procurement and inform the result to the Vietnamese side via JICA Vietnam Office. The result will be reflected in the ANNEX III of the R/D.

(4) Assignment of Vietnamese counterpart personnel

Both sides agreed that the Vietnamese side would submit the counterpart list, which included staff in charge of case study and candidates for trainers, to JICA Vietnam Office by the end of August, 2008. The member list will be reflected in the ANNEX IV of the R/D.

This Minutes of Meetings includes the following ANNEXes.

ANNEX I	Attendants List
ANNEX II	Draft of the Record of Discussions
ANNEX III	Draft of the Project Design Matrix
ANNEX IV	Draft of the Plan of Operation

ANNEX I Attendants List

Members of Vietnamese side

<Ministry of Construction>

- Mr Tran Ngoc Chinh Vice Minister
- Mr Nguyen Sinh Hy Director General – International Cooperation Department
- Ms Phan Thi My Linh Director General – Dept of Architecture and Planning
- Ms Do Tu Lan Deputy Director – Urban Development Agency
- Ms Nguyen Thi Bich Hue Officer – International Cooperation Department
- Ms Tran Thi Hang Officer – Department Architecture and Planning

<VIAP>

- Mr Ngo Trung Hai Vice Director
- Ms La Thi Kim Ngan Vice Director
- Ms Trinh Thi Lien Head of Center of Training and International Cooperation
- Mr Truong Tan Hoa Deputy Head of Center of Training and International Cooperation
- Mr Truong Van Quang Head of Division of Science and Technical Management
- Mr Nguyen Truc Anh Deputy Head of Center of Construction Planning No 3
- Ms Phan Thanh Mai Head of Center of Construction Planning No 1
- Mr Vu Van Truong Head of General Office
- Ms Phan Thanh Bich Officer -Center of Training and International Cooperation
- Mr Vu Trong Dung Officer -Center of Training and International Cooperation

<Ministry of Planning and Investment>

- Mr Nguyen Xuan Tien Deputy Director General
Foreign Economic Relations Dept.
Officer
- Mr Nguyen Hoang Linh Japan and Northeast Asia Division, Foreign Economic Relations Dept.

Members of Japanese side

<Preparatory Study Team>

- Mr. Takeo Ochi Leader
- Dr. Takashi Onishi Advisor to JICA on Urban Development
- Mr. Jun Nakamura Urban Planning System
- Mr. Satoru Oba Urban Planning
- Mr. Katsutoshi Komori Cooperation Planning

<JICA Vietnam Office>

- Mr. Hiroaki Nakagawa Resident Representative
- Mr. Yasuhiro Tojo Senior Deputy Resident Representative
- Mr. Kenichi Kobayashi Deputy Resident Representative
- Ms. Dao To Cam Assistant Program Officer

DRAFT

ANNEX II

**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE VIETNAM INSTITUTE FOR ARCHITECTURE, URBAN AND RURAL PLANNING,
THE MINISTRY OF CONSTRUCTION
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
FOR
THE URBAN PLANNING FORMULATION AND MANAGEMENT CAPACITY
DEVELOPMENT PROJECT
IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

With reference to the technical cooperation project concerning "The urban planning formulation and management capacity development project in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Project")", the Preparatory Study Team of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Ministry of Construction, the Vietnam Institute for the Architecture, Urban and Rural Planning, and other relevant organizations with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Vietnamese Government for the successful implementation of the Project.

The Ministry of Construction and JICA agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, XXX XX, 2008

Hiroaki Nakagawa
Resident Representative
Vietnam Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Tran Ngoc Chinh
Vice Minister
Ministry of Construction
Vietnam

Nguyen Dinh Toan
Director General
Vietnam Institute for Architecture, Urban and
Rural Planning
Ministry of Construction
Vietnam

Ho Quang Minh
Director General
Foreign Economic Relations Department
Ministry of Planning and Investment,
Vietnam

1

K.M.

28

288

ATTACHMENT

I. Cooperation between both countries

1. The Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning (hereinafter referred to as "VIAP") along with the support of the Ministry of Construction will implement the Project in the Socialist Republic of Vietnam in cooperation with JICA.

2. The Project will be implemented in accordance with the Project Master Plan which is given in ANNEX I.

II. Measures to be taken by the Japanese side

In accordance with the laws and regulations in Japan and the provisions of Article III of "the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Vietnam" (hereinafter referred to as "the Agreement"), which was signed on the date of October 20th, 1998, JICA, as the executing agency of the Government of Japan for technical cooperation, will take, at its own expense, the following measures under the technical cooperation scheme:

1. Dispatch of experts

JICA will provide the services of experts as listed in ANNEX II. The provision of Article VI of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

The composition of the JICA experts may be changed in the process of the detailed design of the Project.

2. Provision of equipment

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The provision of Article VIII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. Training of Vietnamese counterpart personnel in Japan

JICA will receive the Vietnamese counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan. The participants and the contents of the training are to be decided upon the basis of purpose of the Project.

4. Local cost sharing for the case study and training courses.

JICA will bear the cost for the case study and training courses including cost of transportation and accommodation for the trainees.

III. Measures to be taken by the Vietnamese side

1. The Ministry of Construction and VIAP will take necessary measures to ensure that self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of the JICA's technical cooperation through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions, with effective utilization of knowledge and experience acquired by the Vietnamese counterpart personnel from technical training.

2. In accordance with the Vietnamese legislation and the Agreement, the Ministry of Construction and VIAP will take necessary measures to provide, at its own expenses, the services of Vietnamese counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX IV.

3. In accordance with the Vietnamese legislation and the Agreement, VIAP will take necessary measures to provide at its own expenses the office space, facilities as listed in ANNEX V.

4. In accordance with the Vietnamese legislation and the Agreement, the Ministry of Construction and VIAP will ensure to take necessary measures to meet, mutually agreed upon if necessary:

- (1) Expenses necessary for transportation within the Socialist Republic of Vietnam, for the Equipment as well as for its installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Exemption of customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Socialist Republic of Vietnam on the Equipment; and
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. Administration of the Project

1. The General Director of VIAP, as a Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Vice Director of VIAP, as a Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Chief Advisor of JICA expert team of the Project will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The JICA experts will give necessary technical guidance and advice to the Vietnamese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (herein after referred to as “JCC”) will be established whose functions and composition are described in ANNEX VI.

V. Term of cooperation

The duration of technical cooperation for the Project will be three (3) years starting from XXXX, 200X.

VI. Joint evaluation

1. Evaluation by JCC

The periodical evaluation of the Project will be conducted by JCC.

2. Final evaluation

The final evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Vietnamese authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VII. Mutual consultation

There will be mutual consultation between VIAP and JICA on any major issues arising from, or in connection with the Project. Modification or addition of the Project Master Plan, experts and training described in the article II shall be mutually agreed between VIAP and JICA in the form of Minutes of Meetings, referring to this Record of Discussions.

VIII. Claims against experts

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, VIAP undertakes to bear claims, if any arises, against the experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Socialist Republic of Vietnam except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the experts.

IX. Measures to promote understanding of and support for the Project

For the purpose of promoting support for the Project among the Vietnamese people, the Ministry of Construction and VIAP will take appropriate measures to make the Project widely known to the Vietnamese people.

- ANNEX I: PROJECT MASTER PLAN
- ANNEX II: LIST OF JICA EXPERTS
- ANNEX III: LIST OF THE EQUIPMENT
- ANNEX IV: LIST OF VIETNAMESE COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V: LIST OF FACILITIES AND REFERENCE MATERIALS
- ANNEX VI: JOINT COORDINATING COMMITTEE

ANNEX I PROJECT MASTER PLAN

1. Overall Goal

With the support of the Vietnam Urban Planning Training Center, local governments are capable to formulate and manage their urban planning by themselves.

2. Project Purpose

The Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP is capable to conduct training courses for urban planning formulation and management.

3. Outputs of the Project

1. Urban planning manual is developed.
2. Urban master plans for a selected province/city are formulated as a case study.
3. Trainers are developed.
4. Training courses are established.
5. Proposals are made for new urban planning management tools.
6. The Vietnam Urban Planning Training Center is established under VIAP.

4 Activities of the Project

1. To develop urban planning manual
 - 1.1 To analyze present situation and issues in the urban planning field
 - 1.2 To improve urban planning formulation method
 - 1.3 To develop a draft urban planning manual
 - 1.4 To formulate the final urban planning manual, by the review through a case study in Activity 2
2. To conduct a case study of a selected province/city
 - 2.1 To formulate the detailed scope of work of the case study
 - 2.2 To select a province/city for the case study
 - 2.3 To formulate a regional construction master plan, a construction master plan and a construction detailed plan of the selected province/city
3. To develop trainers
 - 3.1 To develop curriculums/syllabuses, training materials for trainers
 - 3.2 To conduct trainers' training (in Vietnam and in Japan)
 - 3.3 To conduct On-the-Job-Training (OJT) for the trainers through the case study in Activity 2

- 4. To establish training courses
 - 4.1 To develop curriculums/syllabuses, training materials, and implementation manual
 - 4.2 To conduct the trial training courses (two times)
 - 4.3 To establish training courses, based on the result of the trial training courses

- 5. To propose new urban planning management tools
 - 5.1 To study the improvement of urban planning management
 - 5.2 To study Japanese urban planning system
 - 5.3 To propose new urban planning management tools

- 6. To establish the Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP
 - 6.1 To assign necessary staff for training courses
 - 6.2 To install facilities and equipment for the Vietnam Urban Planning Training Center
 - 6.3 To establish the organization of the Vietnam Urban Planning Training Center

Note: In cases where the Project Master Plan is needed to be modified according to changes in preconditions for the Project, both sides will agree upon and confirm such modifications by exchanging Minutes of Meetings.

ANNEX II LIST OF JICA EXPERTS

1. Chief advisor/Urban planning
2. Urban development method
3. Urban planning system/management
4. Urban planning basic research
5. Related sector studies
6. Project coordinator
7. Other experts in the specific fields may be dispatched, if necessary.

Note: The Japanese side has a plan to dispatch experts in the above fields to ensure the smooth implementation of the Project. The composition of the fields may be changed in the process of the detailed design of the Project.

Handwritten mark

Handwritten mark

DRAFT

ANNEX III LIST OF THE EQUIPMENT

1. Equipment necessary for conducting training courses

(1)

(2)

2. Other machinery, equipment and materials regarded by both sides as necessary for effective implementation of the Project

H.H.

See

DRAFT

**ANNEX IV LIST OF VIETNAMESE COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE
PERSONENEL**

1. Project Director: Director General of VIAP

2. Project Manager: Vice Director of VIAP

3. The Ministry of Construction
 - (1) Department of Architecture and Urban Planning Management
 - (2) Urban Development Agency
 - (3) Department of International Cooperation

4. VIAP/Project Management Unit (PMU) (including administrative personnel)
 - (1)
 - (2)
 - (3)

5. Other personnel mutually agreed upon as necessary

h.h.

llo

DRAFT

ANNEX V LIST OF FACILITIES AND REFERENCE MATERIALS

1. Office space and necessary facilities (desk, chair, local call including the Internet, electricity, etc.) for the JICA experts and the Vietnamese counterpart personnel.
2. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the technical assistance
3. Reference materials such as statistical data, legal documents, and maps necessary for the implementation of the Project
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

X.X.

200

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

JCC Meeting will be held when necessity arises and at least once a year in order to fulfill the followings:

- 1) to approve the annual work plan of the Project based on the Plan of Operation within the framework of the Record of Discussions,
- 2) to evaluate the result of the annual work plan and overall progress of the Project, and
- 3) to review and exchange opinions on major issues at that arises during the implementation of the Project.

2. Chairperson and Members

(1) Chairperson: The Vice Minister of the Ministry of Construction

(2) Vice chairpersons:

Director General of VIAP

Vice Director of VIAP

Director General of the Urban Development Agency

(3) Members:

Vietnamese Side

- a) Representative, the Department of Architecture and Urban Planning Management, the Ministry of Construction
- b) Representative, the Department of International Cooperation, the Ministry of Construction
- c) Representative, VIAP, the Ministry of Construction
- d) Representative, the Urban Development Agency, the Ministry of Construction
- e) Representative, the Ministry of Planning and Investment
- f) Representative, the Provincial People's Committee selected for a case study
- g) Any other person concerned to be decided by the Vietnamese side

Japanese Side

- a) Resident Representative of the JICA Vietnam Office
- b) Chief Advisor of JICA Expert Team of the Project
- c) Any other person recommended by the JICA

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the meeting as observers.

ANNEX III PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

DRAFT

Project Title : Urban Planning Formulation and Management Capacity Development Project

Period: 2008-2011

Target Area : Whole country

Target Group: Ministry of Construction, Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning, Urban Development Agency, Local Governments' staff in charge of urban planning

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>With the support of the Vietnam Urban Planning Training Center, local governments are capable to formulate and manage their urban planning by themselves.</p>	<ul style="list-style-type: none"> +Abilities of local governments' officers related to urban planning +Local governments' organization structures in charge of urban planning +Improved urban planning system 	<ul style="list-style-type: none"> +Interview/questionnaire with/to related organizations +Legal documents 	
<p>Project Purpose</p> <p>The Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP is capable to conduct training courses for urban planning formulation and management.</p>	<ul style="list-style-type: none"> +Implementation plan for full-scale training courses +Budget necessary for full-scale training courses 	<ul style="list-style-type: none"> +Implementation plan for full scale training courses +Project report 	<ul style="list-style-type: none"> +The Vietnam Urban Planning Training Center conducts training courses continuously. +Local governments improve their organizations in charge of urban planning, and strengthen coordination among related organizations. +Legal system related to urban planning, including the Law on Construction and the Law on Urban Planning, is improved. +Legal system related to urban development projects is established.
<p>Output</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Urban planning manual is developed. 2. Urban master plans for a selected province/city are formulated as a case study. 3. Trainers are developed. 4. Training courses are established. 5. Proposals are made for new urban planning management tools. 6. The Vietnam Urban Planning Training Center is established under VIAP. 	<ul style="list-style-type: none"> +Urban planning manual +Number of trainers developed through the Project +Urban master plans formulated for a selected province/city +Curriculums/ syllabuses, training materials, implementation manual for full-scale training courses +Report on proposals for improvement of urban planning management +Establishment of Vietnam Urban Planning Training Center with necessary staff 	<ul style="list-style-type: none"> +Project report +Urban planning manual +Curriculums/syllabuses, training materials, implementation manual for full-scale training courses + Report on proposals for the improvement of urban planning management system 	<ul style="list-style-type: none"> +The Vietnamese side allocate budget necessary for conducting training courses continuously. +Trainers developed through the Project work for the training courses continuously.

Ug

X.X.

ANNEX III PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

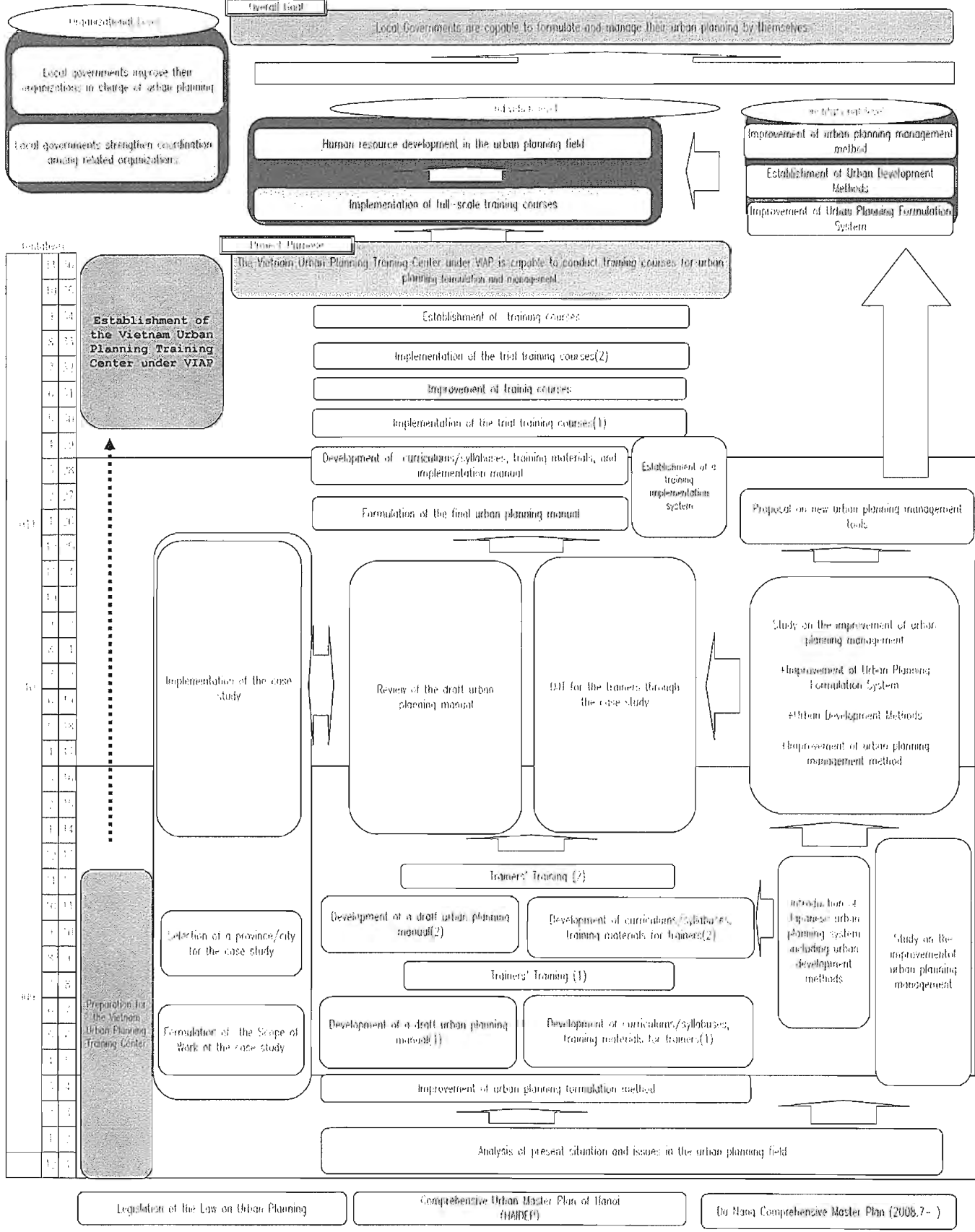
Activity	Input	
<p>1. To develop urban planning manual</p> <p>1.1 To analyze present situation and issues in the urban planning field</p> <p>1.2 To improve urban planning formulation method</p> <p>1.3 To develop a draft urban planning manual</p> <p>1.4 To formulate the final urban planning manual, by the review through a case study in Activity 2</p> <p>2. To conduct a case study of a selected province/city</p> <p>2.1 To formulate the detailed scope of work of the case study</p> <p>2.2 To select a province/city for the case study</p> <p>2.3 To formulate a regional construction master plan, a construction master plan and a construction detailed plan of the selected province/city</p> <p>3. To develop trainers</p> <p>3.1 To develop curriculums/syllabuses, training materials for trainers</p> <p>3.2 To conduct trainers' training (in Vietnam and in Japan)</p> <p>3.3 To conduct On-the-Job-Training (OJT) for the trainers through the case study in Activity 2</p> <p>4. To establish training courses</p> <p>4.1 To develop curriculums/syllabuses, training materials, and implementation manual</p> <p>4.2 To conduct the trial training courses (two times)</p> <p>4.3 To establish training courses, based on the result of the trial training courses</p> <p>5. To propose new urban planning management tools</p> <p>5.1 To study the improvement of urban planning management</p> <p>5.2 To study Japanese urban planning system</p> <p>5.3 To propose new urban planning management tools</p> <p>6. To establish the Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP</p> <p>6.1 To assign necessary staff for training courses</p> <p>6.2 To install facilities and equipment for the Vietnam Urban Planning Training Center</p> <p>6.3 To establish the organization of the Vietnam Urban Planning Training Center</p>	<p><Japanese side></p> <p>1) Dispatch of Japanese experts</p> <p>+Chief advisor/Urban planning</p> <p>+Urban development method</p> <p>+Urban planning system/management</p> <p>+Urban planning basic research</p> <p>+Related sector studies</p> <p>+Project coordinator</p> <p>2) Training in Japan</p> <p>3) Equipment(equipment for training,etc.)</p> <p>4) Local cost sharing for the case study and training courses.</p> <p><Vietnamese side></p> <p>1) Personnel Assignment of counterpart personnel(Candidates for trainer, staff in charge of case study, etc.)</p> <p>2) Local Cost Office Space with furniture, fee for electricity, telephone, etc.</p> <p>3) Provision of Vietnam Urban Planning Training Center (facilities, staff)</p>	<p>Pre-conditions</p> <p>+Vietnamese counterpart personnel are properly assigned as Project Management Unit members for the Project.</p> <p>+The Vietnamese side allocate necessary budget for the Project.</p> <p>+The Vietnamese side decides the policy of the establishment of Vietnam Urban Planning Training Center.</p> <p>+Local governments selected for a case study cooperate with the Project.</p>

ANNEX IV PLAN OF OPERATION (PO)

DRAFT

Activities	Month	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33	36
1. To develop urban planning manual													
1-1 To analyze present situation and issues in the urban planning field													
1-2 To improve urban planning formulation method													
1-3 To develop a draft urban planning manual													
1-4 To formulate the final urban planning manual, by the review through a case study in Activity 2													
2. To conduct a case study of a selected province/city													
2-1 To formulate the detailed scope of work of the case study													
2-2 To select a province/city for the case study													
2-3 To formulate a regional construction master plan, a construction master plan and a construction detailed plan of the selected province/city													
3. To develop trainers													
3-1 To develop curriculums/syllabuses, training materials for trainers													
3-2 To conduct trainers' training (in Vietnam)													
3-3 To conduct On-the-Job-Training (OJT) for the trainers through the case study in Activity 2													
4. To establish training courses													
4-1 To develop curriculums/syllabuses, training materials, and implementation manual													
4-2 To conduct the trial training courses (two times)													
4-3 To establish training courses, based on the result of the trial training courses													
5. To propose new urban planning management tools													
5-1 To study the improvement of urban planning management													
5-2 To study Japanese urban planning system													
5-3 To propose new urban planning management tools													
6. To establish the Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP													
6-1 To assign necessary staff for training courses													
6-2 To install facilities and equipment for the Vietnam Urban Planning Training Center													
6-3 To establish the organization of the Vietnam Urban Planning Training Center													

URBAN PLANNING, FORMULATION AND MANAGEMENT AND ITS DEVELOPMENT IN VIET



NATIONAL ASSEMBLY
No. 16-2003-QH11

SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
Independence - Freedom - Happiness

LAW ON CONSTRUCTION

Pursuant to the 1992 Constitution of the Socialist Republic of Vietnam as amended and added to by Resolution 51-2001-QH10 dated 25 December 2001 of Legislature X of the National Assembly at its 10th Session;

This Law governs construction activities.

CHAPTER I

General Provisions

Article 1 *Governing scope*

This Law governs construction activities and the rights and obligations of organizations and individuals investing in construction of works and engaging in construction activities.

Article 2 *Applicable entities*

This Law shall apply to domestic organizations and individuals and to foreign organizations and individuals investing in construction of works and engaging in construction activities in the territory of the Socialist Republic of Vietnam. Where an international treaty which the Socialist Republic of Vietnam has signed or acceded to contains provisions which are different from those in this Law, the provisions of such international treaty shall apply.

Article 3 *Interpretation of terms*

In this Law, the following terms shall be construed as follows:

1. *Construction activities* shall comprise formulation of construction master plans, formulation of investment projects for construction of works, construction survey, design of construction works, execution of building works, supervision of execution of building works, management of investment projects for construction of works, selection of contractors in construction activities and other activities related to construction works.

2. *Construction works* means a product of human labour and of building materials and equipment installed in the works, attached to a fixed area of land which may include sections above and under ground or water surfaces, and which is built in accordance with a design. *Construction works* shall include public construction works, residential housing, industrial works, traffic works, irrigation systems, energy works and other works.
3. *Equipment installed in works* shall comprise building equipment and technological equipment. *Building equipment* means equipment which is installed in construction works in accordance with a construction design. *Technological equipment* means equipment within a technological line which is installed in construction works in accordance with a technological design.
4. *Execution of building works* shall comprise construction of the following works and installation of equipment at such works: new works; works being repaired, renovated, relocated, up-graded or restored; dismantling of works; and servicing and maintenance of works.
5. *System of technical infrastructure works* shall comprise traffic systems, information and communications systems, energy supply systems, public lighting systems, water supply and water discharge systems, waste treatment systems and other works.
6. *System of social infrastructure works* shall comprise buildings for health care, culture, education, sports, commercial services, public services, trees, parks, water surfaces and other works.
7. *Red-lined boundary* means boundaries which are fixed on the basis of drawings of master plans and actual sites in order to classify the boundary line between land on which construction works are permitted to be constructed and land reserved for roads, technical infrastructure works and other public spaces.
8. *Construction boundary* means the boundary marking the limits of permission to build on any one block of land.
9. *Construction master planning* means organization of urban space, rural residential areas and systems of technical and social infrastructure works, and creation of a living environment appropriate for the inhabitants in all areas of the territory, ensuring harmonious co-ordination between the national interest and community interests and satisfying the objectives of socio-economic development, national defence and security, and protection of the environment. *Construction master planning* shall be expressed in construction zoning plans, comprising charts, drawings, mock-ups and commentaries.

10. *Regional construction master planning* means organization of systems of rural residential areas and technical and social infrastructure works within the administrative boundaries of any one province or inter-provincial area consistent with the requirements for socio-economic development from time to time.
11. *General master planning for urban construction* means organization of urban space and technical and social infrastructure works in compliance with overall master planning for socio-economic development and master planning for development of branches, ensuring national defence and security of each region and of the country from time to time.
12. *Detailed master planning for urban construction* means detailing the contents of general master plans for urban construction which shall provide the legal basis for management of construction works, for the provision of information, for the issuance of construction permits, and for allocation and lease of land in order to commence investment projects for construction of works.
13. *Master planning of construction in rural residential areas* means organization of space and systems of technical and social infrastructure works for rural residential areas.
14. *Rural residential area* means a place of concentrated residence of many households closely associated with each other for production and living purposes and for other social activities within the scope of a fixed area and shall include the centres of communes, hamlets, villages, communal hamlets, small hamlets, mountain villages, mountain hamlets and ethnic minority villages (hereinafter collectively referred to as *hamlets*) formed by natural conditions, by socio-economic conditions, by culture, habits and customs and by other factors.
15. *Urban design* means the formulation of specific plans from the contents of general and detailed master plans for urban construction on the architecture of works within urban areas, on the landscape of each functional area, and on street routes and other public spaces within urban areas.
16. *Investment report for construction of works* means an application file for guidelines for investment in construction of works for the competent authority to permit investment.
17. *Investment project for construction of works* means a collection of proposals relating to expenditure of capital to construct new works or to extend or renovate existing works in order to develop, maintain or improve the quality of the works or the quality of a product or service within a certain period of time. *Investment project for construction of*

- works* shall include an explanatory section and a preliminary designs section.
18. *Eco-technical report on construction of works* means an abridged investment project for the construction of works which only sets out the basic requirements stipulated in the regulations.
 19. *Construction regulations* means mandatory regulations applicable to construction activities issued by the State administrative body for construction.
 20. *Construction standards* means regulations on technical standards, eco-technical norms, the order for implementation of technical works, technical criteria and indicators and natural indicators issued by the competent body or organization or recognized as applicable to construction activities. *Construction standards* shall include mandatory regulations and regulations the application of which is encouraged.
 21. *Investor in construction of works* means a capital owner or a person assigned to manage and utilize capital for investment in construction of works.
 22. *Contractor in construction activities* means an organization with full capability for construction activities or individual with full capability for construction practice, entering a contractual relationship with respect to construction activities.
 23. *General construction contractor* means a contractor entering a contract directly with an investor in construction of works in order to receive an entire contract for one type of work or the whole work of the investment project for construction of works. *General construction contractor* shall include the following principal forms: general design contractor; general contractor for execution of building works; general contractor for design and execution of building works; general contractor for design, procurement of technological equipment and execution of building works; and general contractor for formulation of an investment project for construction works, design, procurement of industrial equipment and execution of building works.
 24. *Head contractor in construction activities* means a contractor entering a contract directly with the investor in construction of works in order to receive a contract to implement the main part of one type of work of the investment project for construction of works.
 25. *Sub-contractor in construction activities* means a contractor entering a contract with a head contractor or with a general construction contractor in order to implement a part of the work of the head contractor or general construction contractor.

26. *Separate dwelling-house* means works built within the parameters of land for which the land use right is owned by a household of individual in accordance with law.
27. *Preliminary design*¹ means a collection of data comprising a commentary and drawings which express a design solution which provides basic sufficient conditions for preparing the level of total invested capital and shall be the basis for commencing the subsequent design steps.
28. *Supervision of the author* means supervision by the designer during the process of execution of building works aimed at ensuring that execution is correct in terms of the design.
29. *Building works incident* means a breakdown beyond permissible safety limits which creates a danger of collapse of the construction works, or an actual breakdown of part or all of the construction works, or it means that the construction works are unable to be used as designed.

Article 4 *Fundamental principles in construction activities*

Organizations and individuals engaged in construction must comply with the following fundamental principles:

1. Ensure that works are built in accordance with master plans and in accordance with the design of the works; ensure the beauty of construction works, protection of the environment and general landscape; ensure that works are built in conformity with natural conditions and the particular cultural and social conditions of each locality; and ensure that construction works combine socio-economic development with national defence and security;
2. Ensure compliance with construction regulations and construction standards;
3. Ensure quality, schedule and safety of construction works; ensure the lives and property of people; ensure fire fighting and prevention, explosion prevention; and ensure environmental hygiene;
4. Ensure synchronous construction of each building works, and synchronous construction of technical infrastructure works;
5. Ensure economy and efficiency, ensure that there is no waste of expenditure or loss and that there are no other negative elements in construction.

1 *Phillips Fox Note: The literal translation is "basic design".*

Article 5 *Types and levels of construction works*

1. Construction works shall be classified into types and levels of works.
2. The types of construction works shall be fixed in accordance with their use function. Each type of construction works shall be divided into five levels, comprising special level, level I, level II, level III and level IV.
3. The level of construction works shall be fixed in accordance with the type of construction works based on scale, technical requirements, materials used to build the works and life span of the works.
4. The Government shall provide regulations on classification and levels of construction works.

Article 6 *Construction regulations and construction standards*

1. The system of construction regulations and construction standards must be promulgated or recognized by the State administrative body for construction for uniform application in construction activities.
2. Construction activities must comply with construction regulations and construction standards. If foreign construction standards are applied, the approval of the State administrative body for construction shall be required.
3. Organizations and individuals may research and propose construction regulations and construction standards to the State administrative body for construction for promulgation or recognition.

Article 7 *Capability for construction practice, capability for construction activities*

1. Capability for construction practice shall be regulated with respect to individuals participating in construction activities. Capability for construction activities shall be regulated with respect to organizations participating in construction activities.
2. Capability for construction practice of individuals shall be determined in accordance with grades on the basis of professional levels which a lawful professional training organization certifies and on the basis of experience and professional ethics. Any individual operating independently and participating in the design of construction master planning, construction survey, design of works or supervision of execution of works must have the appropriate practising certificate and shall be personally liable for his or her work.

3. Capability for construction activities of organizations shall be determined in accordance with grades on the basis of the capability for construction practice of individuals within such organization and on the basis of experience in construction activities, financial capacity, equipment, and management capability of the organization.
4. Foreign organizations and individuals engaged in construction activities in the territory of the Socialist Republic of Vietnam must satisfy the conditions stipulated in clauses 1, 2 and 3 of this article and must be granted an operating permit by the State administrative body for construction.
5. The Government shall provide detailed regulations on capability of organizations for construction activities, on capability of individuals for construction practice, and on issuance to individuals of practising certificates appropriate for types and levels of works.

Article 8 *Supervision of implementation of laws on construction*

1. The National Assembly, the Standing Committee of the National Assembly, the Ethnic Council, other committees of the National Assembly, the body of National Assembly delegates and individual National Assembly delegates, people's councils, standing committees of people's councils, committees of people's councils and delegates of people's councils at all levels shall, within the scope of their respective duties and powers, be responsible for supervision of implementation of the laws on construction.
2. The Vietnam Fatherland Front and its member organizations shall, within the scope of their respective duties and powers, be responsible for disseminating the laws on construction amongst the citizens and for encouraging the citizens to implement and to supervise implementation of the laws on construction.

Article 9 *Policy of encouragement in construction activities*

The State shall have a policy of encouraging and facilitating organizations and individuals to research and apply progressive scientific and technological advances in construction, to use new building materials, to economize in the use of natural resources and to protect the environment; and of facilitating organizations and individuals to participate in construction activities in accordance with master plans in remote and distant regions, in regions with specially difficult conditions, and in flood prone regions.

Article 10 *Conduct which is strictly prohibited in construction activities*

The following conduct is strictly prohibited in construction activities:

1. Constructing works in areas in which construction is prohibited; constructing works which encroach on or illegally occupy safety corridors for traffic routes, irrigation works, dyke embankments, energy works, cultural or historical heritage sites and on areas which are protection corridors for other works in accordance with law; and constructing works in areas where there is a danger of landslide and flood, except for works the purpose of which is to overcome these dangers;
2. Construction works contrary to master plans or in violation of construction boundaries and standard ground floor level² of construction works; construction works without a construction permit where the law requires such permit, or works constructed incorrectly in terms of the provisions of an issued construction permit;
3. A contractor engaging in construction activities which exceed its capability for construction practice or capability for construction activities; selection of a contractor to implement work when that contractor fails to satisfy the conditions on capability for construction practice or on capability for construction activities;
4. Construction works which fail to comply with construction regulations and construction standards;
5. Breaching regulations on safety of lives and property of persons and on environmental hygiene in construction;
6. Building an extension encroaching on or illegally occupying public space, public areas, pathways or other expanses which are already the subject of approved and proclaimed construction master plans;
7. Giving or receiving bribes in construction activities; making arrangements in tendering with an ulterior motive aimed at buying or selling a tender, aimed at collusion in a tender, or aimed at reducing a tender price below the cost of building the works the subject of the tender;
8. Abuse of position or power to breach the laws on construction; condoning or concealment of conduct in breach of the laws on construction;
9. Obstruction of lawful construction activities;
10. Other conduct in breach of the laws on construction.

2 *Phillips Fox Note: The literal translation is "height above sea level of the ground floor".*

CHAPTER II

Construction Master Planning

SECTION 1

General Provisions

Article 11 *Construction master plans*

1. Construction master plans must be formulated and approved to provide the basis for construction activities subsequent to such planning. Construction master plans shall be formulated for five year and ten (10) year periods and in order to provide long-term developmental direction. Construction master plans shall be periodically considered for amendment for conformity with the status of socio-economic development from time to time. Amendment of construction master plans must ensure the tradition of inheriting previously formulated and approved construction master plans.
2. The State shall guarantee State budget funding for the work of formulation of construction master plans and shall have a policy of raising funds from other sources for such work. State budget funds shall be balanced within annual plans in order to formulate regional construction master plans, general urban construction master plans, construction master plans for rural residential areas and detailed master plans for functional areas which are outside investment projects for construction of concentrated works for business purposes.
3. People's committees at all levels shall be responsible to organize the formulation of construction master plans within the administrative boundaries for which such people's committee has been delegated administrative authority, to act as the basis for administration of construction activities, of the conduct of investment projects for construction of works, and of the actual construction of works.
4. In a case where a people's committee at any level lacks capacity to fulfil its tasks of formulating, amending and approving construction master plans and approving amended construction master plans, it may invite experts and hire consultants to do so.
5. All organizations and individuals must comply with construction master plans which have been approved by the competent State authority.

Article 12 *Classification of construction master plans*

1. Construction master plans shall be classified into the following three categories:
 - (a) Regional construction master plans;
 - (b) Urban construction master plans, including general as well as detailed master plans for urban construction;
 - (c) Master plans for construction of rural residential areas.
2. The Government shall provide regulations on the order for formulation of construction master plans, on files and ratios of all types of maps, and on unit costs of formulation applicable to each category of construction master planning.

Article 13 *General requirements applicable to construction master plans*

Construction master plans must ensure the following general requirements:

1. They must conform with master plans for overall socio-economic development, with master plans for development of other branches and with land use zoning; detailed construction master plans must conform with master plans for general construction; and construction master plans must ensure national defence and security and create the impetus for socio-economic development.
2. They must organize and arrange territorial space on the basis of an appropriate exploitation and use of natural resources, land and other resources in conformity with natural conditions, historical hallmarks, socio-economic conditions and the scientific and technological progress of the country at each stage of development.
3. They must create a comfortable, safe and stable living environment; they must satisfy the ever-increasing material and spiritual needs of the citizens; they must protect the environment and cultural heritage, conserve places of historical and cultural interest and the natural landscape, and retain and develop the national cultural identity.
4. They must fix the basis for the work of preparing master plans, for managing investment and for attracting investment in construction; and for the work of administering, operating and using construction works in urban areas and in rural residential areas.

Article 14 *Conditions applicable to organizations and individuals designing construction master plans*

1. Organizations which design construction master plans must satisfy the following conditions:
 - (a) Be registered for the activity of design of construction master plans;
 - (b) Have full capability for the activity of design of construction master plans;
 - (c) Any individual undertaking the job of person in charge of drawings of a construction master plan or person in charge of design of a specialized part of such drawings must have full capability for construction practice and must have a practising certificate appropriate for each type of construction master planning.
2. Any individual who independently practises design of construction master plans must satisfy the following conditions:
 - (a) Have full capability for practice of and a practising certificate for design of construction master plans;
 - (b) Be registered for the activity of design of construction master plans.

The Government shall provide regulations on the scope of activity of design of construction master plans by individuals who independently practise design of construction master plans.

SECTION 2

Regional Construction Master Planning

Article 15 *Tasks of regional construction master planning*

1. The responsibility for formulating tasks of regional construction master planning shall be provided for as follows:
 - (a) The Ministry of Construction shall formulate tasks of regional construction master planning of key areas and inter-provincial areas and shall submit them to the Prime Minister of the Government for approval after obtaining the opinion of relevant ministries, branches and provincial people's committees.
 - (b) People's committees of provinces and cities under central authority (hereinafter referred to as *provincial people's committees*) shall formulate tasks of construction master planning of regions within

the administrative boundaries that they manage and shall submit them to the people's council of the province or city under central authority (hereinafter referred to as *provincial people's council*) for decision.

2. The contents of tasks of regional construction master planning shall comprise:
 - (a) Forecast of the scale of urban and rural population consistent with the master plan for socio-economic development of the region and the national strategy for allocation of population for five year and ten (10) year periods and longer terms;
 - (b) Organization of space for basic industrial establishments, organization of a system of technical and social infrastructure works within the region for each period consistent with the potential of the region and the master plan for overall socio-economic development of the region;
 - (c) Organization of space for urban systems and rural residential areas consistent with the geographical and natural conditions of each area, ensuring national defence and security and appropriate exploitation of natural resources over the whole of the region.

Article 16 *Contents of regional construction master plans*

Regional construction master plans must contain the following main items:

1. They must fix systems of urban and residential areas aimed at servicing industry, agriculture, forestry and tourism; and must fix areas of environmental protection, of natural resources and other functional areas.
2. They must set in place a system of technical infrastructure works and arrange space and measures for protection of the environment.
3. They must set the developmental direction for specialized branch works.
4. They must fix reserves of land to service developmental needs; and they must use land efficiently.

Article 17 *Authority to formulate, evaluate and approve regional construction master plans*

1. The Ministry of Construction shall organize the formulation and evaluation of regional construction master plans for key areas and for inter-provincial areas and shall submit them to the Prime Minister of the Government for approval after obtaining the opinion of relevant ministries, branches and provincial people's committees.

X-2978

© Ministry of Planning and Investment
and
Phillips Fox

2. Provincial people's committees shall be responsible to approve regional construction master plans within the administrative boundaries that they manage, after the same level people's council has made a decision.

Article 18 *Amendment of regional construction master plans*

1. Regional construction master plans shall be amended in one of the following circumstances:
 - (a) There is a change in the master plan for overall socio-economic development of the region, in the master plan for development of a branch in the region, or in the strategy for national defence and security;
 - (b) There is a change in geographical, natural or socio-economic conditions or in population numbers.
2. The authority to approve tasks of amending regional construction master plans and to approve amended regional construction master plans shall be provided for as follows:
 - (a) The Prime Minister of the Government shall approve tasks of amending regional construction master plans and shall approve amended regional construction master plans for key areas and for inter-provincial areas on the proposal of the Ministry of Construction after obtaining the opinion of relevant ministries, branches and people's committees.
 - (b) Provincial people's committees shall formulate tasks of amending and (*sic*) amended regional construction master plans within the administrative boundaries that they manage and shall submit them to the same level people's council for decision.

SECTION 3

Urban Construction Master Planning

Article 19 *Tasks of general master planning for urban construction*

1. The responsibility for formulating tasks of general master planning for urban construction shall be provided for as follows:
 - (a) The Ministry of Construction shall formulate tasks of general master planning for construction of new inter-provincial urban areas, high-tech zones and special economic zones and shall submit them to the Prime Minister of the Government for approval after

obtaining the opinion of relevant ministries, branches and people's committees.

- (b) Provincial people's committees shall formulate tasks of general master planning for construction of urban areas of special category and of categories 1 and 2 and shall submit them to the same level people's council to pass. The Ministry of Construction shall organize evaluation and make a submission to the Prime Minister of the Government for approval. With respect to urban areas of category 3, provincial people's committees shall formulate tasks of general construction master planning and shall submit them to the same level people's council to make a decision.
 - (c) People's committees of districts, towns and provincial cities (hereinafter all referred to as *district people's committees*) shall formulate tasks of general construction master planning for urban areas of categories 4 and 5 within the administrative boundaries managed by such people's committee and shall submit the master plans to the people's council of the district, town or provincial city (hereinafter referred to as *district people's council*) to pass and to submit in turn to the provincial people's committee to approve.
2. The contents of tasks of general master planning for urban construction shall comprise:
- (a) Fixing the nature of the urban area and the scale of urban population, the developmental direction for urban space and for technical and social infrastructure works for each five year and ten year period and forecasting the developmental direction of the urban area for a twenty (20) year period;
 - (b) With respect to general construction master planning for urban improvement, in addition to the items stipulated in paragraph (a) of clause 2 of this article, fixing sites which must be cleared, fixing areas which must be retained for renewal, fixing areas which must be protected and fixing other specific requirements depending on the particular features of each urban area.

Article 20 *Contents of general master plans for urban construction*

- 1. General master plans for urban construction must fix the total surface area of land for use in the urban area in accordance with the population scale during each planning period; allocate functional areas in the urban area; population density, the land use co-efficient and other eco-technical norms for each functional area and for the urban area; arrange overall urban technical infrastructure works, fix construction boundaries and red-lined boundaries for the main urban traffic routes, and fix the controlling

standard ground floor levels for each area as well as for the whole of the urban area.

2. General master plans for urban construction must be designed in accordance with construction regulations and construction standards and must take full advantage of the topography, trees, water surfaces and other natural features of the place being planned, retaining the national cultural identity.
3. General master plans for urban improvement must propose solutions which retain the existing buildings and landscape consistent with the tasks which were set.

Article 21 *Authority to formulate and approve general master planning for urban construction*

1. The Ministry of Construction shall organize formulation of general master planning for urban construction of new inter-provincial urban areas, high-tech zones and special economic zones and shall submit the plans to the Prime Minister of the Government for approval after obtaining the opinion of relevant ministries, branches and people's committees.
2. Provincial people's committees shall organize formulation of general master planning for construction of urban areas of special category and of categories 1 and 2 within their respective provinces and shall submit the plans to the same level people's council to pass. The Ministry of Construction shall organize evaluation and make a submission to the Prime Minister of the Government for approval. With respect to category 3, provincial people's committees shall organize formulation of general master planning for urban construction and shall submit the plans to the same level people's council to make a decision.
3. District people's committees shall organize formulation of general master planning for construction of urban areas of categories 4 and 5 and shall submit the plans to the same level people's council to pass and to the same level provincial people's committee to approve.

Article 22 *Amendment of general master plans for urban construction*

1. General master plans for urban construction shall be amended in one of the following circumstances:
 - (a) There is a change in direction of socio-economic development of the region;
 - (b) In order to attract investment from capital sources for urban construction and for other objectives which do not make a great change to the direction of urban development;

- (c) There are fluctuations in geographical and natural conditions.
2. The person authorized to approve tasks of master planning and general master planning for urban construction shall approve tasks of amending master planning and general master planning for urban construction after they have been amended.

Article 23 *Tasks of preparing detailed master plans for urban construction*

1. District people's committees shall be responsible for formulating tasks of detailing master plans for urban construction based on the requirements for socio-economic development, the requirements for administering construction, the requirements of investors in construction of works and the opinions of citizens within the planning zone, but detailed master plans must be consistent with the approved general master plan for urban construction.
2. Tasks of preparing detailed master plans for urban construction shall comprise the following matters:
- (a) The required area of land to be used, the scale and scope of the detailed master plan, urban design, and synchronous design of technical and social infrastructure works within the area being designed;
 - (b) Preparation of a list of proposed measures for up-grading works which are required to be retained within the area the subject of master planning for improvement;
 - (c) Other requirements applicable to each area being designed.

Article 24 *Contents of detailed master plans for urban construction*

1. Detailed master plans for urban construction must contain the following main items:
- (a) The plans must fix the site and area of land for construction of types of works in the area for which detailed master planning for urban construction is being prepared.
 - (b) The plans must fix red-lined boundaries, construction boundaries, and standard ground floor level for technical infrastructure works in the area for which detailed master planning for urban construction is being prepared.
 - (c) The plans must contain design solutions for a system of technical infrastructure works in the urban area, measures to ensure the

landscape and ecological environment, and the relevant eco-technical norms.

- (d) With respect to detailed master plans for urban improvement, plans must be proposed for up-grading existing works which are consistent with the tasks which have been set and consistent with the general master plan for construction in the area.
2. Detailed master plans for urban construction shall be prepared on the basis of topographic maps and cadastral maps to a scale of 1/500 - 1/2000 depending on the master planning tasks which have been set.

Article 25 *Authority to approve detailed master plans for urban construction*

1. Provincial people's committees shall approve detailed master plans for construction of urban areas of special category and of categories 1, 2 and 3.
2. District people's committees shall approve detailed master plans for construction of urban areas of categories 4 and 5.

Article 26 *Amendment of detailed master plans for urban construction*

1. Detailed master plans for urban construction shall be amended in one of the following circumstances:
 - (a) When the general master plan for urban construction is amended;
 - (b) When there is a requirement to encourage and attract investment.
2. The person authorized to approve detailed master plans for urban construction shall approve amended detailed master plans for urban construction.
3. When amending detailed master plans for urban construction as prescribed in clause 1(b) of this article, opinions must be obtained from citizens within the planning zone, and large changes may not be made to the structure of the general master plan for construction.

Article 27 *Urban design*

1. The contents of urban design shall comprise:
 - (a) Urban design in the context of the general master plan for urban construction must stipulate and express the architectural space for construction works and for landscape in each street as well as in the entire urban area, and must fix height restrictions for construction works in each area as well as for the entire urban area.

- (b) Urban design in the context of the detailed master plan for urban construction must stipulate and express the standard ground floor level of road surfaces, pavements, foundations and floors of construction works, the height of construction works, the architecture of vertical planes, forms for roof architecture and colours of works in each street route.
 - (c) Urban design must be expressed consistently with the natural conditions of the locality, in harmony with the natural and man-made landscape in the area being designed; and it must take full advantage of water surfaces and trees, protect cultural sites and historical heritage works, and retain the national cultural identity.
2. Provincial people's committees shall promulgate regulations on management of architecture in order to administer construction in accordance with approved urban design.
 3. The Government shall provide specific regulations on urban design.

SECTION 4

Master Planning for Construction in Rural Residential Areas

Article 28 *Tasks of master planning for construction in rural residential areas*

1. Provincial people's committees shall formulate tasks of master planning for construction in rural residential areas and shall submit them to the same level people's council to pass and to submit in turn to the district people's committee to approve.
2. The contents of tasks of master planning for construction in rural residential areas shall comprise:
 - (a) Forecast scale of population increase in rural residential areas during each period;
 - (b) Organization of space for production establishments, small-scale industries and traditional craft villages in rural residential areas;
 - (c) Developmental direction of residential areas.

Article 29 *Contents of master plans for construction in rural residential areas*

1. They shall fix functional areas, a system of technical and social infrastructure works, and the developmental direction for each residential area, and shall provide a design of model housing in conformity with

natural conditions and the habits and customs of each area in order to guide the citizens on construction.

2. Detailed master plans for the construction of areas being commune centres must fix the position and land area for the construction of working headquarters of agencies and organizations, buildings for education, health care, cultural activities and sports, commercial and services centres, and other construction works.
3. With respect to rural residential areas which have existed stably for a long period, when construction master plans are implemented, there must be a design for improvement and embellishment of functional areas and technical and social infrastructure works.

Article 30 *Authority to formulate and approve master plans for construction in rural residential areas*

People's committees of communes shall organize the formulation of master plans for construction in rural residential areas within the administrative boundaries managed by the people's committee and shall submit the plans to the same level people's council to pass and to submit in turn to the district people's committee to approve.

Article 31 *Amendment of master plans for construction in rural residential areas*

1. Master plans for construction in rural residential areas shall be amended in one of the following circumstances:
 - (a) There are amendments of the strategy for local socio-economic development;
 - (b) There are amendments of the regional construction master plan;
 - (c) There are fluctuations in geographical and natural conditions.
2. District people's committees shall approve tasks of amendment of construction master plans and shall approve the construction master plans after they have been amended as applicable to rural residential areas within the administrative boundaries managed by such people's committee.

SECTION 5

Administration of Construction Master Plans**Article 32** *Proclamation of construction master plans*

1. During the process of formulation of detailed construction master plans, opinions must be obtained from the organizations and individuals concerned in accordance with tasks of each type of construction master planning.
2. Within a time-limit of thirty (30) working days from the date of approval by the competent State body of a construction master plan, all level people's committees must widely proclaim the detailed construction master plan within the respective administrative boundaries that they manage for the information of, and for inspection and implementation by, organizations and individuals within the planning zone. In the case of proclamation of regional and general construction master plans, the person authorized to approve the plan shall make a decision on the contents of the proclamation.
3. Based on an approved construction master plan, provincial people's committees shall be responsible to provide directions for implementation of the following:
 - (a) The positioning of construction boundary markers and standard ground floor levels on site;
 - (b) Determination on site of areas on which construction is prohibited.
4. Persons responsible to proclaim construction master plans shall be responsible before the law for failure to proclaim master plans or for late proclamation resulting in economic loss when site clearance must be conducted in order to invest in construction of works.
5. If approved detailed master plans are not implemented or not satisfactorily implemented within a time-limit of three years from the date of proclamation, the person authorized to approve such plan shall be responsible to take measures to remedy this situation and to notify organizations and individuals within the planning zone for their information. If a detailed master plan is not able to be implemented, it must be amended or revoked and re-proclaimed in accordance with the provisions in clause 2 of this article.

Article 33 *Provision of information on construction master plans*

1. All level administrative bodies for construction shall be responsible to provide information on construction master plans and certificates of

construction master planning for investors in construction of works wishing to build in the area managed by such administrative body.

2. Information shall be provided in the following forms:
 - (a) Public display of construction master plans, comprising charts, mock-ups and drawings of the construction master plan;
 - (b) Explanations of the construction master plan;
 - (c) Provision of certificates of construction master planning.
3. Certificates of construction master planning shall contain information about land use and provisions on the system of technical infrastructure works, on architecture, on safety regarding fire fighting and prevention and explosion prevention, and on protection of the environment and other provisions in accordance with detailed construction master plans.

Article 34 *Contents of administration of master planning for construction*

1. Administration of master planning for construction shall comprise the following matters:
 - (a) Promulgation in accordance with authority of regulations on master planning, on architecture, and on policies to attract investment in construction;
 - (b) Administration of construction of works in accordance with construction master plans;
 - (c) Management of boundary markers on site;
 - (d) Management of synchronous construction of urban technical infrastructure works;
 - (dd) Suspension of construction, imposition of administrative penalties, and arrangement of compulsory dismantling of works which have been illegally built or built contrary to the terms of permits or built contrary to construction master plans.
2. Persons delegated with authority to administer construction master planning shall be responsible before the law for the administrative work assigned to them and must compensate for loss and damage caused to the State or citizens by decisions made out of time or contrary to authority.

CHAPTER III

Investment Projects for Construction of Works

Article 35 *Investment projects for construction of works*

1. When an investor in construction of works makes an investment, it must formulate a project in order to consider and assess the socio-economic effectiveness of the project, except in the cases stipulated in clauses 3 and 5 of this article. Formulation of a project must comply with the provisions of this Law and with other relevant laws.
2. Investment projects for construction of works shall be classified in accordance with their scale and nature and the source of invested capital. The contents of an investment project for construction of works as formulated shall conform with the requirements of each type of project.
3. The following construction works shall be required only to formulate an eco-technical report:
 - (a) Buildings used for religious purposes;
 - (b) Small-scale building works and other works as stipulated by the Government.
4. The contents of an eco-technical report on construction works as prescribed in clause 3 of this article shall comprise the necessity for the investment, the purpose of the construction works and their location, scale of works and output capacity; level of works, their funding, their effect, and the period for construction; fire fighting and prevention and explosion prevention; drawings of design of execution, and the estimated budget for the construction works.
5. When an investor in construction of works makes an investment in a separate dwelling-house, it shall not be required to formulate an investment project for the construction of those works nor an eco-technical report, but shall be required only to prepare an application file for issuance of a construction permit, except in the cases stipulated in clause 1(d) of article 62 of this Law.

Article 36 *Requirements applicable to investment projects for construction of works*

1. Investment projects for construction of works must ensure the following basic requirements:
 - (a) They must comply with the master plan for socio-economic development, with the master plan for development of branches and with the construction master plan.
 - (b) They must have an appropriate design plan and technology plan.
 - (c) There must be safety during building, operation, exploitation and use of the works; there must be a safe system for fire fighting and prevention and explosion prevention; and the environment must be protected.
 - (d) They must guarantee the socio-economic effectiveness of the project.

2. When an investor in construction of works invests in large-scale construction works, prior to formulating the project, it must prepare an investment report for construction of works for submission to the competent authority to request permission for the investment.

The basic contents of an investment report for construction of works shall comprise the necessity for the investment, the proposed scale of the investment, the form of the investment; an analysis and preliminary selection of the technology, a preliminary figure for total invested capital, a plan for raising capital, including ability to return capital and pay debts; and preliminary calculations of the socio-economic investment effectiveness of the project.

3. Investment projects for construction of works which use State capital must ensure, in addition to the requirements stipulated in clause 1 of this article, that calculations on costs of construction comply with the fixed levels and eco-technical norms promulgated and guided by the State administrative body for construction. Investment projects for construction of works which use official development aid (ODA) must ensure prompt reciprocal capital.

Article 37 *Contents of investment projects for construction of works*

Investment projects for construction of works shall contain the following items:

1. An explanatory statement which shall be prepared to contain the following basic particulars, depending on the project type: objective, location, scale, output capacity and technology; eco-technical solutions, funding and total

amount of invested capital; the investor and the form of project management; the form of the investment, its duration, effectiveness, fire fighting and prevention and explosion prevention, and an assessment of environmental impact.

2. Preliminary designs which shall be prepared for consistency with each investment project for construction of works, containing an explanation and drawings showing architectural solutions, the main measurements and structure; horizontal surfaces, sectional planes and vertical planes; technical solutions and construction solutions; technology, building fit-out, and the basic type of building materials to be used in construction.

Article 38 *Conditions applicable to organizations and individuals formulating investment projects for construction of works*

1. Organizations and individuals organizing formulation of investment projects for construction of works must satisfy the following conditions:
 - (a) Be registered for the activity of formulation of investment projects for construction of works;
 - (b) Have capability for construction activities consistent with the work of formulating investment projects for construction of works;
 - (c) Have an individual who satisfies the conditions on capability to practise project formulation and who satisfies the demand of the investment project for construction of works to undertake the job of chief formulator of the project. Any individual participating in project formulation must have capability for practice appropriate for each type of investment project for construction of works.
2. Any individual who independently practises formulation of investment projects for construction of works must satisfy the following conditions:
 - (a) Be registered for the activity of formulation of investment projects for construction of works;
 - (b) Have the capability to practise formulation of investment projects for construction of works.

The Government shall provide regulations on the scope of activity of formulation of investment projects for construction of works by individuals who practise independently.

Article 39 *Evaluation of investment projects for construction of works and investment decisions*

1. Prior to the making of an investment decision, an investment project for construction of works must be evaluated in accordance with regulations of the Government.
2. The Prime Minister of the Government shall make investment decisions for important national investment projects for construction of works after the National Assembly has passed the investment policy. The Government shall provide regulations on authority to make investment decisions for the remaining investment projects for construction of works.
3. Organizations and individuals evaluating investment projects for construction of works shall be responsible before the law for the results of their evaluation. Any person who makes an investment decision for construction of works shall be responsible before the law for his or her decision.

Article 40 *Changes to investment projects for construction of works*

1. An approved investment project for construction of works may be changed in one of the following circumstances:
 - (a) In the event of natural disaster, war, or act of force majeure;
 - (b) Upon appearance of factors which yield higher efficiency;
 - (c) When the construction master plan changes.
2. The person who made the investment decision must approve any change to an investment project for construction of works, and the project shall subsequently be re-evaluated. The person making the decision to change the project for construction of works shall be responsible before the law for his or her decision.

Article 41 *Rights and obligations of investors in construction of works throughout formulation of investment projects*

1. Investors in construction of works shall have the following rights throughout formulation of investment projects:
 - (a) To formulate themselves the investment project when they satisfy the conditions on capability to formulate an investment project for construction of works;
 - (b) To negotiate, sign and supervise implementation of the contract;

- (c) To request the relevant organizations to provide information and data servicing formulation of the investment project for construction of works;
 - (d) To suspend implementation of or terminate a contract when a consultant which has contracted to formulate the project breaches that contract;
 - (dd) Other rights in accordance with law.
2. Investors in construction of works shall have the following obligations throughout formulation of investment projects:
- (a) To hire a consultant to formulate the project when the investor lacks the capability to formulate the investment project for construction of works;
 - (b) To fix the contents of tasks of the investment project for construction of works;
 - (c) To provide information and data relating to the project to the consultant formulating the investment project;
 - (d) To organize check and acceptance, evaluation and approval of the investment project for construction of works in accordance with authority or by submission to the authorized level for evaluation and approval;
 - (dd) To perform correctly the signed contract;
 - (e) To archive the file of the investment project for construction of works;
 - (g) To compensate for loss caused by using a consultant lacking capability to formulate the project, caused by provision of incorrect information, arising from an evaluation or check and acceptance which was incorrect in terms of the regulations, or arising from any other breach which was the fault of the investor;
 - (h) Other obligations in accordance with law.

Article 42 *Rights and obligations of consultants contracted to formulate investment projects for construction of works*

1. Consultants which are contracted to formulate investment projects for construction of works shall have the following rights:
 - (a) To request the investor to provide information and data relevant to formulation of the investment project for construction of works;
 - (b) To refuse to implement any unlawful requests from the investor;
 - (c) Other rights in accordance with law.
2. Consultants which are contracted to formulate investment projects for construction of works shall have the following obligations:
 - (a) Only to accept work to formulate an investment project for construction of works which is appropriate in terms of the capability for construction activities of the consultant;
 - (b) To perform correctly the signed contract;
 - (c) To be liable for the quality of the investment project for construction of works which the consultant formulates;
 - (d) Not to disclose information and data which was relevant to the formulation of the investment project for construction of works implemented by the consultant without the consent of the other contracting party or of an authorized person;
 - (dd) To compensate for loss caused by inappropriate use of information, data, construction regulations and standards or technical solutions, or arising from any other breach which was the fault of the consultant;
 - (e) Other obligations in accordance with law.

Article 43 *Control of costs of investment projects for construction of works*

1. The costs of investment projects for construction of works must be calculated and managed in order to ensure the effectiveness of projects.
2. Control of costs of an investment project for construction of works funded by the State must be based on eco-technical norms and other relevant regulations promulgated by the competent State body.

3. With respect to investment projects for construction of works funded by other sources, investors and contractors may refer to the regulations prescribed in clause 2 of this article in order to sign contracts.

Article 44 *Rights and obligations of persons making investment decision for construction of works*

1. A person making an investment decision for construction of works shall have the following rights:
 - (a) Not to approve an investment project for construction of works which fails to satisfy its objectives and effectiveness;
 - (b) To suspend implementation of an approved investment project for construction of works or of a project which is preparing for implementation when he or she considers it necessary;
 - (c) To change or amend the objectives and contents of an investment project for construction of works;
 - (d) Other rights in accordance with law.
2. A person making an investment decision for construction of works shall have the following obligations:
 - (a) To organize evaluation and approval of the investment project for construction of works;
 - (b) To inspect implementation of the investment project for construction of works;
 - (c) To be responsible before the law for the contents of his or her decision approving an investment project for construction of works, of his or her decision suspending implementation of a project, and of other decisions within his or her authority;
 - (d) Other obligations in accordance with law.

Article 45 *Contents and forms of management of investment projects for construction of works*

1. Management of investment projects for construction of works shall include management of quality and quantity, of schedule, of occupational safety, and of construction environment.

2. Depending on the capacity of an organization or individual, the person making the investment decision and the investor in construction of works shall select one of the following forms of management:
 - (a) The investor in construction of works shall hire a consultancy organization to manage the project;
 - (b) The investor in construction of works shall directly manage the project.
3. When an investor which applies the form of direct management of the project prescribed in clause 2(b) of this article establishes a project management board, such board shall be responsible before the law and before the investor within the scope of the duties and powers assigned to it.
4. The Government shall provide specific regulations on forms of management of investment projects for construction of works and on conditions applicable to capability of organizations and individuals to manage such projects.

CHAPTER IV

Construction Survey and Design

SECTION 1

Construction Survey

Article 46 *Construction survey*

1. Construction survey shall comprise survey of topography, survey of geology of works and hydro-geological survey, survey of current status of works, and other surveying work which services construction activities.
2. Construction survey may only be carried out pursuant to approved surveying tasks.

Article 47 *Requirements applicable to construction survey*

Construction survey must ensure the following requirements:

1. Surveying tasks must be appropriate for the requirements of each type of work and of each design step.
2. It must be truthful, objective, and correctly reflect the realities.

3. Quantities, contents and technical requirements applicable to construction survey must be appropriate for surveying tasks and comply with construction regulations and standards.
4. Surveys of the geology of works shall, in addition to the items stipulated in clauses 1, 2 and 3 of this article, fix erosion levels and levels of oscillation in ground water during different seasons in order to propose appropriate control measures. Survey of large-scale and important works shall include survey and observation of environmental impact of the works during the process of construction and use.
5. Survey results must be assessed and be subject to check and acceptance in accordance with law.

Article 48 *Contents of reports on results of construction survey*

1. A report on the results of a construction survey shall include the following basic items:
 - (a) The bases and procedures for and the methods of the survey;
 - (b) An analysis of data and an assessment of the survey and results of the survey;
 - (c) Conclusion on the results of the survey and recommendations.
2. The Ministry of Construction shall provide specific regulations on contents of reports on survey results.

Article 49 *Conditions applicable to organizations undertaking construction survey*

1. Organizations undertaking construction survey must satisfy the following conditions:
 - (a) Be registered for the activity of construction survey;
 - (b) Have full capability for construction survey;
 - (c) Any surveying task must have a person in charge of construction survey who has full capability to practise construction survey and who has the appropriate practising certificate. The construction survey contractor shall appoint the person in charge of construction survey. Individuals participating in each construction surveying work must have expertise appropriate for the work assigned to them;

- (d) Machinery and equipment servicing construction survey must satisfy the requirements on quality, must ensure the safety of surveying work and must ensure protection of the environment.
2. Laboratories servicing construction survey must satisfy the stipulated standards and must be recognized by the State administrative body for construction.

Article 50 *Rights and obligations of investors in construction of works during construction survey*

1. Investors in construction of works shall have the following rights during construction survey:
- (a) To carry out themselves the construction survey when they satisfy the conditions on capability for construction survey;
 - (b) To negotiate, sign and supervise implementation of a contract;
 - (c) To change surveying tasks upon reasonable request from the designer;
 - (d) To suspend implementation of or terminate a contract in accordance with law;
 - (dd) Other rights in accordance with law.
2. Investors in construction of works shall have the following obligations during construction survey:
- (a) To approve the surveying tasks set by the designer or survey contractor and to assign such tasks to the construction survey contractor;
 - (b) To select a construction survey contractor where the investor lacks capability to carry out itself the construction survey;
 - (c) To provide information and data relating to surveying work to the construction survey contractor;
 - (d) To fix the scope of the survey and to guarantee the conditions necessary for the construction survey contractor to perform the contract;
 - (dd) To perform correctly the signed contract;
 - (e) To organize check and acceptance and to archive the survey results;

- (g) To compensate for loss caused by provision of incorrect information or data, arising from incorrectly setting the surveying tasks, or arising from any other breach which was the fault of the investor;
- (h) Other obligations in accordance with law.

Article 51 *Rights and obligations of construction survey contractors*

1. Construction survey contractors shall have the following rights:
 - (a) To request the investor to provide information and data relevant to surveying tasks;
 - (b) To refuse to implement any requests outside the surveying tasks;
 - (c) Other rights in accordance with law.
2. Construction survey contractors shall have the following obligations:
 - (a) Only to sign a contract to perform surveying work appropriate in terms of their capability for activities and to perform correctly the signed contract;
 - (b) To perform correctly the surveying tasks which are assigned to them, ensuring quality and with liability for the survey results;
 - (c) To propose further surveying tasks when they detect factors directly affecting design solutions;
 - (d) To protect the environment within the area being surveyed;
 - (dd) To purchase professional indemnity insurance;
 - (e) To compensate for loss arising from failure to perform correctly the surveying tasks, from discovery of an *[additional]*³ volume of work due to the survey being incorrect in terms of actualities or caused by use of inappropriate information, data, construction regulations and standards, or arising from any other breach which was the fault of the contractor;
 - (g) Other obligations in accordance with law.

3 *Inserted by Phillips Fox to aid comprehension.*

SECTION 2

Design for Construction of Works**Article 52** *Requirements applicable to design for construction of works*

1. A design for construction of works must satisfy the following general requirements:
 - (a) It must conform with the construction master plan, the landscape, natural conditions and the regulations on architecture; and it must conform with the approved investment project for construction of works.
 - (b) It must conform with the technological design where an investment project has a technological design.
 - (c) The foundations of the works must be strong and must not sink, crack or be deformed outside the permissible limits, thereby affecting the life span of the works and of adjacent works.
 - (d) The contents of the design for construction of works must comply with the requirements for each design step, must satisfy the requirements on use function, must ensure a beautiful design and a reasonable prime cost.
 - (dd) It must be safe and economical; it must comply with the applicable construction regulations and construction standards, the standards on fire fighting and prevention and explosion prevention, and the standards on protection of the environment and other relevant standards. The design of public works must comply with standards on design to assist disabled persons.
 - (e) It must ensure synchronous construction of each building works and satisfy the requirements for operation and use of the works; it must integrate with related works.
2. Civil works and industrial works must, in addition to ensuring the items stipulated in clause 1 of this article, also satisfy the following requirements:
 - (a) Architecture must be in conformity with the habits and customs and cultural and social conditions of each area and each locality;
 - (b) Safety of persons if there is an incident; safe, favourable and effective conditions for fire prevention and rescue operations; distance between buildings; use of fire-proof materials and

facilities in order to minimize loss to adjacent buildings and the surrounding environment in the event that a fire occurs;

- (c) Favourable, hygienic and healthy conditions for users of the works;
- (d) Maximum use of favourable natural conditions and minimization of unfavourable natural conditions in order to save energy.

Article 53 *Contents of design for construction of works*

The contents of a design for construction of works shall comprise the following basic items:

1. Technology plan;
2. Use function;
3. Architectural plan;
4. Life span of works;
5. Structural and technical plan;
6. Plan for fire fighting and prevention and for explosion prevention;
7. Plan for use of energy to achieve high productivity;
8. Solutions on protection of the environment;
9. Total estimated budget and estimated costs of construction in conformity with each step of design of construction.

Article 54 *Steps in design for construction of works*

1. Design for construction of works shall comprise these steps: preliminary designs; technical designs; and design drawings for execution of building works.
2. Depending on the nature and scale of the particular construction works, the design may be formulated in one, two or three steps as follows:
 - (a) One step design, namely formulation of the design drawings for execution of building works, applicable to those works for which only an eco-technical report is required to be prepared;
 - (b) Two step design, namely formulation of preliminary designs and formulation of design drawings for execution of building works,

applicable to those works for which an investment project for construction of works must be prepared;

- (c) Three step design, namely formulation of preliminary designs, formulation of technical designs, and formulation of design drawings for execution of building works, applicable to those works for which an investment project for construction of works must be prepared and the works are large-scale and complex.
3. Where two or three step design must be implemented, the earlier design step must be approved prior to the subsequent step being undertaken.

The Government shall provide detailed regulations on design steps applicable to each type of construction works and on the contents of each design step.

Article 55 *Competitions to select architectural designs for construction works*

1. It is encouraged to hold a competition to select an architectural design for construction works.
2. A competition must be held to select an architectural design for the following works prior to the investment project for construction of works being formulated:
 - (a) Headquarters of State bodies from district level upwards;
 - (b) Large-scale buildings for cultural activities and sports and other large-scale public works;
 - (c) Other works of special architecture.
3. The costs of a competition shall be included in the total invested capital of the construction works.
4. The copyright of an author the architectural design plan of which is selected shall be guaranteed, and such author shall be given priority to conduct the subsequent design steps if the author satisfies the conditions on capability for design for construction of works.
5. The Government shall provide detailed regulations on competitions to select architectural designs for construction works.

Article 56 *Conditions applicable to organizations and individuals undertaking design of construction works*

1. Organizations which undertake design for construction of works must satisfy the following conditions:
 - (a) Be registered for the activity of design for construction of works;
 - (b) Have full capability for the activity of design for construction of works;
 - (c) Any individual undertaking the job of person in charge of design or head designer must have full capability for construction design practice and must have a practising certificate appropriate for each type and level of works.
2. Any individual who independently practises design for construction of works must satisfy the following conditions:
 - (a) Have full capability for construction design practice and a practising certificate for design for construction of works;
 - (b) Be registered for the activity of design for construction of works.

The Government shall provide regulations on the scope of activity of design for construction of works by individuals who independently practise design for construction of works.

3. With respect to construction design of separate dwelling-houses:
 - (a) Where a separate dwelling-house has a total floor construction area of more than two hundred and fifty (250) square metres, the house has three or more storeys, or the house is situated on a cultural or historical heritage site, the design must be undertaken by a design organization which satisfies the conditions on capability for construction design activities or by an individual designer who satisfies the conditions on capability for construction design practice.
 - (b) Where a separate dwelling-house is on a smaller scale than that stipulated in paragraph (a) above, an individual or household may itself do the design but the design must conform with the approved construction master plan and such individual or household shall be responsible before the law for the quality of the design and the effect of the works on the environment and for the safety of adjacent works.

Article 57 *Rights and obligations of investors in construction of works during design for construction of works*

1. Investors in construction of works shall have the following rights during design for construction of works:
 - (a) To carry out themselves the design for construction of works when they satisfy the conditions on capability for construction design activities and on practising capability appropriate for each type and level of works;
 - (b) To negotiate, sign and supervise implementation of a contract for design;
 - (c) To require the design contractor to perform correctly the signed contract;
 - (d) To request changes and additions to design;
 - (dd) To suspend implementation of or terminate a contract for design for construction of works in accordance with law;
 - (e) Other rights in accordance with law.
2. Investors in construction of works shall have the following obligations during design for construction of works:
 - (a) To select a design contractor where the investor does not satisfy the conditions on capability for construction design activities or on practising capability to carry out itself the design of the works;
 - (b) To fix the tasks of design of the construction works;
 - (c) To provide complete information and data to the design contractor;
 - (d) To perform correctly the signed contract;
 - (dd) To evaluate and approve the designs or submit them to the authorized body for evaluation and approval in accordance with the provisions of this Law;
 - (e) To organize check and acceptance of the design file;
 - (g) To archive the design file;
 - (h) To compensate for loss caused by setting design tasks, or providing information or data, or accepting a design file contrary to the

regulations; or for loss arising from any other breach which was the fault of the investor;

- (i) Other obligations in accordance with law.

Article 58 *Rights and obligations of contractors for design for construction of works*

1. Contractors for the design for construction of works shall have the following rights:
 - (a) To refuse to implement any requests outside design tasks;
 - (b) To request provision of information and data relevant to design work;
 - (c) To have copyright in their design of works;
 - (d) Other rights in accordance with law.
2. Contractors for the design for construction of works shall have the following obligations:
 - (a) Only to accept a contract to perform the design for construction of works appropriate in terms of their capability for construction design activities or their practising capability for design for construction of works;
 - (b) To perform correctly design tasks, to meet the schedule and to ensure quality of the design;
 - (c) To be liable for the quality of the design work that they undertake to do;
 - (d) To supervise the author during the process of execution of building works;
 - (dd) To formulate surveying tasks to service the design work appropriate for the requirements of each design step;
 - (e) Not to appoint a manufacturer of building materials and supplies or of construction equipment for the works;
 - (g) To purchase professional indemnity insurance;
 - (h) To compensate for loss when setting inappropriate surveying tasks; or when using inappropriate information, data, construction regulations and standards, technical solutions or technology which

affect the quality of the works; or for loss arising from any other breach which was the fault of the contractor;

- (i) Other obligations in accordance with law.

Article 59 *Evaluation and approval of designs for construction of works*

1. The State administrative body for construction shall organize evaluation of the preliminary designs when it approves an investment project for construction of works.
2. An investor shall organize evaluation and approval of the subsequent design steps which must not be inconsistent with the approved preliminary designs.
3. The person evaluating or approving a design shall be responsible before the law for the results of evaluation or approval.
4. The Government shall provide regulations on evaluation, contents of evaluation, and approval of designs of construction works.

Article 60 *Changes to designs for construction of works*

1. An approved design for construction of works may only be changed when the investment project for construction of works is amended and such amendment requires a change in design, or in other necessary circumstances.
2. Any person authorized to make a decision on change to a design shall be responsible before the law for such decision.
3. The Government shall provide detailed regulations on changes to designs of construction works.

Article 61 *Archiving files on design for construction of works*

1. Files on design for construction of works must be archived for the duration of the life span of the construction works.
2. With respect to construction works which are significant in terms of history, politics, economics, culture, scientific and technical matters and national defence and security, the file on design of the works must be retained in the national archives in perpetuity.
3. The Government shall provide detailed regulations on archiving files on design for construction of works.

CHAPTER V

Construction of Works

SECTION 1

Construction Permits

Article 62 *Construction permits*

1. Prior to commencing construction work, an investor must have a construction permit, except in the case of the following works:
 - (a) Works in the category of State secrets, works to be constructed pursuant to an emergency order, and temporary works to service construction of main works;
 - (b) Construction works built along a route which does not pass through an urban area and which comply with the construction master plan, where the competent State body has already approved the investment project for construction of the works;
 - (c) Small-scale technical infrastructure works in remote and distant communes;
 - (d) Separate dwelling-houses in remote and distant regions which are not in urban areas or concentrated residential areas, or which are in rural residential areas for which there is no approved construction master plan;
 - (dd) Works, being repairs or improvements; interior installation of equipment which does not change the architecture, weight-bearing structure or safety of the works.
2. With respect to separate dwelling-houses in rural areas, regulations on construction permits must be consistent with the actual situation in the locality. District people's committees shall provide detailed regulations on concentrated residential areas within their respective localities for which construction permits must be issued.
3. With respect to the construction of works and separate dwelling-houses in areas for which construction master plans have been approved and proclaimed but as yet not implemented, only provisional construction permits shall be issued with a term equal to the duration for implementation of the master plan.

Article 63 *Application file for construction permit*

1. Depending on the nature and scale of works, an application file for a construction permit shall include the following basic documents:
 - (a) Application for issuance of a construction permit;
 - (b) Design drawings for construction of the works;
 - (c) Documents on land use right in accordance with the laws on land.
2. With respect to the construction of works and separate dwelling-houses stipulated in article 62.3 of this Law, in addition to the items stipulated in clause 1 of this article, the owner of the works must include in the application file a written undertaking to dismantle the works when the State implements the master plan.

Article 64 *Contents of construction permits*

1. A construction permit shall include the following basic items:
 - (a) Location and position of the construction works, route of the construction works;
 - (b) Type and level of works;
 - (c) Standard ground floor level of the works;
 - (d) Red-lined boundaries and construction boundaries;
 - (dd) Protection of the environment and safety of the works;
 - (e) With respect to civil works and industrial works in urban areas, in addition to the items stipulated in clauses 1(a) to (dd) inclusive of this article, the construction permit shall include the area of the construction works, the height of each floor, the maximum height of the whole works, and the colour of the works;
 - (g) Other items stipulated as applicable to each type of works;
 - (h) Effectiveness of the construction permit.
2. The Government shall provide detailed regulations on issuance of construction permits.

Article 65 *Conditions for issuance of construction permits in urban areas*

The issuance of construction permits in urban areas must satisfy the following conditions:

1. Consistency with the approved detailed construction master plan;
2. Compliance with regulations on red-lined boundaries and construction boundaries; on urban design; on safety requirements for surrounding works; on protection of safety corridors for traffic works, irrigation works, dyke embankments, energy works, cultural or historical heritage sites and on areas which are protection corridors for other works in accordance with law;
3. Construction works and separate dwelling-houses in areas for preservation of cultural or historical heritage sites must ensure construction density and that there is land for planting trees and places for parking vehicles, and must not adversely affect the landscape and environment;
4. Works being repairs or improvements must not have an adverse effect on the structure of neighbouring works and must preserve a distance from surrounding works; they must not adversely affect water supply and water discharge systems, ventilation and lighting systems, environmental hygiene, and fire fighting and prevention and explosion prevention;
5. There must be the stipulated distance from hygiene works, from containers of toxic chemicals, and from other works which are able to cause environmental pollution; and there must be no adverse effect on users of immediately adjoining works;
6. When roads are built or up-graded, an underground tunnel system must be built for synchronous installation of technical infrastructure works; and standard ground floor levels on the road surface must comply with standard ground floor levels in the construction master plan and urban design;
7. Construction works of high-rise residential housing of special category and category 1 must have design of an underground level, except in cases where there are particular requirements on design of underground levels;
8. With respect to provisional construction works, the issuance of construction permits must comply with articles 62.3 and 63.2 of this Law.

Article 66 *Authority to issue construction permits*

1. Provincial people's committees shall issue construction permits for large-scale works, for works of special architecture, for religious works and for other construction works within the respective administrative boundaries that they manage in accordance with regulations of the Government.
2. District people's committees shall issue construction permits for works in urban areas and for commune centres within the respective administrative boundaries that they manage, except for the works stipulated in clause 1 of this article.
3. People's committees of communes shall issue construction permits for separate dwelling-houses in rural residential areas which have approved construction master plans and in residential areas which require the issuance of construction permits pursuant to regulations of the district people's committee, within the respective administrative boundaries that they manage.

Article 67 *Responsibilities of construction permit-issuing bodies*

1. To display publicly the regulations on issuance of construction permits and to provide guidance on them.
2. To issue construction permits within a time-limit not to exceed twenty (20) working days, or fifteen (15) days in the case of separate dwelling-houses, from the date of receipt of a complete and valid application file.
3. To inspect that construction is carried out in accordance with the terms of the construction permit and to suspend construction and withdraw the construction permit when the investor carries out construction in breach.
4. Persons authorized to issue construction permits shall be responsible before the law for issuance of incorrect permits or for issuance of permits out of time, and must compensate for loss and damage caused in accordance with law.
5. Construction permit-issuing bodies shall notify the competent authorities not to supply power, water, business and other services to works constructed inconsistently with the master plan, constructed without a construction permit or constructed contrary to the terms of the issued construction permit.
6. Construction permit-issuing bodies shall resolve complaints and denunciations regarding issuance of construction permits.

Article 68 *Rights and obligations of applicants for issuance of construction permits*

1. Applicants for construction permits shall have the following rights:
 - (a) To require the construction permit-issuing body to explain, guide and implement correctly the regulations on issuance of construction permits;
 - (b) To lodge complaints and denunciations regarding a breach of law during issuance of construction permits;
 - (c) To commence construction of works if, upon expiry of the time-limit stipulated in article 67.2 of this Law, the construction permit-issuing body fails to provide its written opinion when the conditions stipulated in clauses 1, 3, 4, 5, 6 and 7 of article 72 of this Law have been satisfied.
2. Applicants for construction permits shall have the following obligations:
 - (a) To submit complete application files and the fee for issuance of the construction permit;
 - (b) To be liable for the truthfulness of their application file for issuance of a construction permit;
 - (c) To provide written notification of the date of commencement of construction of works to the people's committee of the commune where the works are located, within a time-limit of seven working days prior to such commencement date;
 - (d) To implement correctly the terms of the construction permit; any amendment of or change to design must be approved by the construction permit-issuing body.

SECTION 2

Site Clearance for Construction of Works

Article 69 *Requirements applicable to site clearance for construction of works*

Site clearance for construction of works must satisfy the following requirements:

1. A plan for site clearance for construction of works must be prepared, such plan must be included in the investment project for construction of works, and the plan shall be approved at the same time as approval of the investment project.

2. In the case of projects which require residential resettlement, a plan or project for resettlement must be prepared and it must be implemented prior to site clearance for construction.
3. The scope of site clearance for construction of works must be consistent with the approved detailed construction master plan and the approved investment project for construction of works.
4. The time-limit for site clearance for construction of works must satisfy the requirements on the schedule for implementing the project as approved or must satisfy the provisions in a decision of the authorized person.

Article 70 *Principles of compensation⁴ in order to conduct site clearance for construction of works*

1. The payment of compensation in order to conduct site clearance for construction of works must ensure the interests of the State as well as the lawful rights and interests of organizations and individuals concerned. The issue of residential housing for organizations and individuals must be resolved by new stable housing, with residential conditions which are equal to or better than the former housing, and there must be assistance to create jobs and a stable life for persons who have to resettle, unless there is some other agreement between the parties concerned.
2. The payment of compensation in order to conduct site clearance for construction of works shall be implemented by one or a combination of the forms of payment of money, land use right or residential housing ownership, and must ensure equality and be conducted publicly, transparently and correctly in accordance with law.
3. In the case of payment of compensation in order to conduct site clearance for construction of technical infrastructure works in urban areas, the plan for site clearance must ensure the construction of new works as well as renewal of street-frontage works in accordance with the approved detailed construction master plan; and must ensure that the State is able to accommodate the land price difference after site clearance and investment in construction of works.
4. Compensation shall not be paid in the following cases:
 - (a) Land which was encroached on or illegally occupied;
 - (b) Works which were built illegally; architectural objects, trees, vegetation, crops and other assets which appeared or were generated on the surface of an area being the subject of a

4 *Phillips Fox Note: The literal translation is "property compensation".*

construction master plan after the date of proclamation of the construction master plan;

- (c) In other cases as stipulated by the laws on land.

Article 71 *Organization of site clearance for construction of works*

1. When organizing site clearance for construction of works, a council for compensation for clearance of a construction site must be established.
2. In the case of site clearance pursuant to an approved construction master plan but where there is as yet no investment project for construction of works, payment of compensation shall be conducted as follows:
 - (a) The people's committee at the authorized level shall establish a council for compensation for clearance of a construction site and preside over site clearance via such council, or shall assign the task to an enterprise which specializes in site clearance.
 - (b) Funding for site clearance shall be taken from the budget or shall be raised, and shall be recovered upon assignment or lease of land to the investor in construction of the works on the cleared site.
 - (c) The time-limit for site clearance for construction of works shall be implemented in accordance with the requirements for socio-economic development in the locality and the decision of the authorized person.
3. In the case of site clearance pursuant to an investment project for construction of works, payment of compensation shall be conducted as follows:
 - (a) In the case of an investment project for business purposes, a council for compensation for clearance of a construction site headed by the investor in construction of the works shall co-ordinate with the people's committee at the authorized level to organize site clearance; in the case of an investment project not for business purposes but in order to service the community, a council for compensation for clearance of a construction site headed by the people's committee at the authorized level shall co-ordinate with the investor in construction of the works to organize site clearance.
 - (b) Funding for site clearance shall be taken directly from the investment project for construction of works.
 - (c) The time-limit for clearance of a construction site for construction of works must satisfy the requirements of the schedule for implementing the project as approved.

4. The Government shall provide regulations on principles, methods and a price frame for compensation when conducting clearance of construction sites, which regulations shall provide the basis for provincial people's committees to fix compensation prices within their respective localities.
5. With respect to any organization or individual with property on a construction site for which compensation has been resolved correctly in accordance with the regulations but such organization or individual has failed to implement such resolution, coercive measures shall be taken to enforce implementation and such organization or individual shall be liable to pay all costs of enforcement.
6. Any person who deliberately breaches the regulations on compensation in order to conduct site clearance for construction of works with an ulterior motive or who causes loss and damage to assets of the State or of an organization or an individual shall, depending on the seriousness of the breach, be disciplined or subject to criminal prosecution and must pay compensation for damage in accordance with law.

SECTION 3

Execution of Building Works

Article 72 *Conditions for commencement of construction*

Construction of works may only commence after the following conditions have been satisfied:

1. There is a surface area for construction ready to be handed over, either the total surface area or a partial area depending on the construction schedule as agreed between the investor in construction of works and the contractor for execution of the works.
2. There is a construction permit, if the project falls within the category which must have one, except where clause 1(c) of article 68 of this Law applies.
3. There are approved design drawings for execution of building works applicable to items of works or to the construction works.
4. There is a construction contract.
5. There are sufficient capital funds to ensure the building schedule in accordance with the approved building schedule in the investment project for construction of works.

6. There are measures to ensure safety and environmental hygiene during the construction process.
7. With respect to new urban areas, depending on the nature and scale, the whole or each part of technical infrastructure works must be completed prior to commencement of construction of works.

Article 73 *Conditions for execution of building works*

1. Contractors engaged in the activity of execution of building works must satisfy the following conditions:
 - (a) Be registered for the activity of execution of building works;
 - (b) Have full capability for the activity of execution of the relevant type and level of building works;
 - (c) The head of the construction site must have full capability for construction practice in execution of the relevant building works;
 - (d) Have equipment for execution of building works which guarantees safety and quality of the works.
2. Any individual who undertakes self-organization of construction of a separate dwelling-house with a total floor construction area of less than two hundred and fifty (250) square metres or where the house has less than three storeys must have capability for construction practice in execution of building works, and shall be liable for quality, safety and environmental hygiene.

Article 74 *Requirements applicable to construction sites*

All construction sites must display a notice board on site containing the following items:

1. Name of investor in construction of works, total invested capital, date of commencement of works and date for completion of works;
2. Unit for execution of building works, name of head of construction site;
3. Unit for design, name of person in charge of design;
4. Name of organization or individual supervising execution of building works;
5. In addition to names and positions, there must also be contact addresses and telephone numbers of the investor in construction of works, the head

of the construction site, the person in charge of design, and the organization or individual supervising execution of building works.

Article 75 *Rights and obligations of investors in construction of works throughout execution of building works*

1. Investors in construction of works shall have the following rights throughout execution of building works:
 - (a) To carry out themselves the execution of building works when they satisfy the conditions on capability to execute the relevant building works;
 - (b) To negotiate, sign and supervise implementation of the contract;
 - (c) To suspend implementation of or terminate in accordance with law a contract with the contractor for execution of the works;
 - (d) To stop building works and to require that consequences be remedied when the contractor for execution of the works breaches the regulations on quality of the works or on safety and environmental hygiene;
 - (dd) To request the relevant organizations and individuals to co-ordinate to carry out work throughout the process of execution of building works;
 - (e) Not to make payment of the price of a volume of works which fails to meet quality or for an unreasonable volume of works arising;
 - (g) Other rights in accordance with law.
2. Investors in construction of works shall have the following obligations throughout execution of building works:
 - (a) To select a contractor for execution of works with full capability for the activity of execution of the relevant building works;
 - (b) To preside over co-ordination of, or to participate with the people's committee at the authorized level in, clearance of the construction site in order to hand it over to the contractor for execution of works;
 - (c) To organize supervision of execution of building works;
 - (d) To inspect measures for safety and environmental hygiene;

- (dd) To organize check and acceptance, payments, and finalization of construction of the works;
- (e) To hire a consultancy organization with full capability for construction activities to evaluate quality of works, when necessary;
- (g) To consider and make a decision on design-related proposals raised by the contractor throughout execution of the building works;
- (h) To respect the copyright of the author in the design of the works;
- (i) To purchase insurance for the works;
- (k) To archive the file on the works;
- (l) To compensate for breach of contract which causes loss to the contractor for execution of the works, for check and acceptance which fails to ensure quality, thereby resulting in incorrect results of check and acceptance, or for loss arising from any other breach which was the fault of the investor;
- (m) To be liable for their decisions; to be responsible for ensuring the works are constructed on schedule, and for the quality and effectiveness of the works;
- (n) Other obligations in accordance with law.

Article 76 *Rights and obligations of contractors for execution of building works*

1. Contractors for execution of building works shall have the following rights:
 - (a) To refuse to implement any unlawful requests;
 - (b) To make proposals on changes to design for consistency with the realities in order to ensure the quality and effectiveness of the works;
 - (c) To request payment for the value of volumes of works completed in accordance with the contract;
 - (d) To stop the execution of building works if the party which awarded the contract fails to implement undertakings in the signed contract, thereby causing obstruction and loss to the contractor;

- (dd) To demand compensation for loss caused by the party contracting out the building works;
 - (e) Other rights in accordance with law.
2. Contractors for execution of building works shall have the following obligations:
- (a) To perform correctly signed contracts;
 - (b) To carry out building works correctly in accordance with the design and construction standards and in accordance with the building schedule; to ensure quality, safety and environmental hygiene;
 - (c) To keep a diary of execution of building works;
 - (d) To verify building materials and products;
 - (dd) To manage builders on site, ensuring security and order and that there is no adverse effect on surrounding residential areas;
 - (e) To formulate drawings of the completed works and to participate in check and acceptance of the works;
 - (g) To provide a warranty for the works;
 - (h) To purchase all types of insurance in accordance with the laws on insurance;
 - (i) To compensate for loss caused by breach of contract, use of incorrect materials, carrying out building work which fails to ensure quality or which causes pollution to the environment, or for loss arising from any other breach which was the fault of the contractor;
 - (k) To be liable for the quality of the building works that the contractor undertakes to do;
 - (l) Other obligations in accordance with law.

Article 77 *Rights and obligations of design contractors during execution of building works*

1. Design contractors shall have the following rights during execution of building works:
- (a) The rights prescribed in article 58.1 of this Law;

- (b) To require the investor in construction of works and the contractor for execution of building works to implement correctly the design;
 - (c) To refuse any unreasonable requests from the investor to change the design;
 - (d) To refuse check and acceptance of any items of works constructed incorrectly in terms of the design.
2. Design contractors shall have the following obligations during execution of building works:
- (a) The obligations prescribed in article 58.2 of this Law;
 - (b) To have an individual with full capability to supervise the author in accordance with regulations; where the person appointed by the design contractor to supervise the author must be responsible before the law for any breaches committed during such supervision and must be responsible to pay compensation for loss and damage due to his or her fault;
 - (c) To participate in check and acceptance of the works upon request by the investor in construction of works;
 - (d) To consider and deal with any proposals from the investor regarding unreasonable items in the design;
 - (dd) To detect and notify in a timely manner the investor in construction of works of any building work performed by the contractor for execution of building works which is incorrect in terms of the approved design, and to make recommendations for dealing with same.

Article 78 *Safety during execution of building works*

During the process of execution of building works, contractors for execution of building works shall have the following responsibilities:

1. To take measures to ensure the safety of people and the safety of machinery, equipment, property, the works being constructed, and underground and adjacent works; machinery and equipment servicing construction must be checked for its safety prior to use;
2. To take separate technical measures to ensure safety of items of works and of construction works which have strict safety requirements;

3. To take necessary measures to limit loss and damage to persons and property when there is any loss of safety during the process of execution of building works.

Article 79 *Ensuring environmental hygiene during execution of building works*

During the process of execution of building works, contractors for execution of building works shall have the following responsibilities:

1. To take measures to ensure environmental hygiene during the process of execution of building works, including the air environment, the water environment, solid waste, noise and other requirements of environmental hygiene;
2. To compensate for loss caused by any breach of environmental hygiene by a contractor during the process of execution of building works or transportation of materials;
3. To comply with other provisions of the laws on protection of the environment.

Article 80 *Check and acceptance of and hand-over of constructed works*

1. Check and acceptance of constructed works shall comply with the following provisions:
 - (a) It shall comply with the regulations on quality control of construction works.
 - (b) There must be check and acceptance of each job, each section, each stage and each item of works, and a check and acceptance to commission the works. In particular, there must be check and acceptance of each section of concealed works, and there must be drawings of completed works prior to subsequent jobs being carried out.
 - (c) Check and acceptance shall only be conducted when the object of the check and acceptance has been completed and there is a complete file as required by regulations.
 - (d) Check and acceptance for commissioning of constructed works shall only be conducted when all design and quality requirements have been satisfied and when the works achieve the standards stipulated by regulations.

2. Hand-over of constructed works shall comply with the following provisions:
 - (a) It shall satisfy the requirements on principles, contents and order for hand-over of completed building works and their commissioning in accordance with the laws on construction.
 - (b) It must ensure safety during operation and exploitation when works are commissioned.
3. Contractors for execution of building works shall be responsible to complete all building works, to clean up the site, to formulate drawings of the completed works, and to prepare all documentation servicing check and acceptance and hand-over of constructed works.
4. Investors in construction of works shall be responsible to conduct check and acceptance and to receive constructed works. Any individual participating in check and acceptance and hand-over of work shall be personally liable for the product certified by him or her during the processes of execution of building works and of hand-over of constructed works.

Article 81 *Payments and finalization in construction activities*

1. Contractors shall be responsible to prepare a file on payments and to conduct finalization of the volume of works completed. Investors in construction of works must make payment to contractors for the volume of works which has been checked and accepted.
2. Investors in construction of works shall conduct finalization of invested capital within a time-limit not to exceed twelve (12) months from the date of hand-over and commissioning of the building works, except in cases where the law provides otherwise.
3. Persons responsible to make payments or to conduct finalization shall be responsible before the law for their work and must compensate for loss and damage caused by the consequences of late payment or late finalization or by payment or finalization contrary to the regulations.
4. The Government shall provide detailed regulations on payment and finalization in construction activities.

Article 82 *Warranty of constructed works*

1. Contractors for execution of building works shall be responsible to provide a warranty for the constructed works, and contractors for procurement of equipment for works shall be responsible to provide a warranty for such equipment.

2. The contents of a warranty of constructed works shall comprise remedying, repair and/or replacement of equipment which is damaged or defective or when works become abnormal in operation or use due to the fault of the contractor.
3. The warranty period shall be fixed depending on the type and level of works.
4. The Government shall provide detailed regulations on the warranty period of constructed works.

Article 83 *Maintenance of construction works*

1. The owner or the person managing use of works shall be responsible to maintain the works and the fit-out of the works.
2. Maintenance of works and their fit-out shall be implemented in accordance with the directions and rules of the designer and the manufacturer.
3. The maintenance of works shall be fixed depending on the type and level of works.
4. The Government shall provide detailed regulations on maintenance of works.

Article 84 *Building works incidents*

1. If a building works incident occurs during the process of execution of building works or during the operation, exploitation and use of works, the contractor for execution of building works, the owner or the person managing use of the works shall be responsible:
 - (a) To stop building work, or to stop operation, exploitation or use of works, and to take prompt measures to ensure the safety of persons and property;
 - (b) To take the necessary measures to prevent and limit any danger that may continue to happen, and to notify the competent organizations and individuals and also the organizations and individuals concerned;
 - (c) To protect the site, except where emergency remedial measures must be taken to prevent loss and damage.

2. Upon receipt of notification of a building works incident, the competent organizations and individuals shall, within the scope of their respective duties and powers, be responsible:
 - (a) To take immediate emergency remedial measures;
 - (b) The State administrative body for construction shall be responsible to appoint an organization which satisfies the conditions on capability to conduct an examination in order to determine the reasons for the incident and to clarify the liability of the entities which caused it.
3. Any person at fault in causing a building works incident shall be liable to compensate for loss and damage and for related costs, or may be subject to criminal prosecution.

Article 85 *Relocation of construction works*

1. Any relocation of construction works from one location to another must comply with approved construction master plans and must ensure that the architecture and the quality of the works is maintained.
2. Prior to relocating construction works, the investor in construction of works must apply for a permit to relocate which shall be issued by the provincial people's committee.
3. Any contractor which undertakes the work of relocating construction works must take measures to ensure safety of employees, safety of the works being relocated and adjoining works, and environmental hygiene.

Article 86 *Dismantling construction works*

1. Construction works shall be dismantled in the following circumstances:
 - (a) In order to conduct site clearance for construction of new works or for construction of the temporary works prescribed in article 94.2 of this Law;
 - (b) When construction works which are in danger of collapse adversely affect the community and adjoining works;
 - (c) When the construction works are built in an area in which construction is prohibited as stipulated in article 10.1 of this Law;
 - (d) When the construction works are contrary to construction master plans, were built without a construction permit where the law requires such permit, or are incorrect in terms of the provisions of an issued construction permit;

- (dd) Other circumstances as stipulated by law.
2. The work of dismantling construction works must satisfy the following conditions:
 - (a) It shall only be undertaken pursuant to a decision of a competent State body.
 - (b) It must be undertaken pursuant to an approved solution on dismantling, ensuring safety and environmental hygiene.
 3. The responsibilities of parties participating in the dismantling of construction works shall be provided for as follows:
 - (a) The person assigned to organize dismantling of construction works shall be responsible to implement the provisions in clause 2 of this article; and shall be responsible before the law and must compensate for loss and damage caused by his or her fault.
 - (b) The current owner or user of works which must be dismantled as stipulated in clause 1 of this article shall comply with any decision of a competent State body to dismantle the works, and if the owner or user fails to comply voluntarily with such decision, the works shall be compulsorily dismantled and the owner or user shall bear all costs of such work.
 - (c) Any person authorized to make a decision on dismantling construction works shall be responsible before the law for the consequences of failure to issue a decision, of a decision out of time, or of a decision contrary to law.

SECTION 4

Supervision of Execution of Building Works

Article 87 *Supervision of execution of building works*

1. During the process of execution of building works, all construction works shall be subject to the supervisory regime.
2. Supervision of execution of building works shall be carried out in order to monitor and inspect quality, volumes, schedule, labour safety and environmental hygiene during execution of building works.
3. Investors in construction of works shall hire a consultant supervisor or may themselves carry out supervisory work when they satisfy the conditions on capability for supervision of execution of building works.

Any individual undertaking supervision of execution of building works must have a practising certificate for supervision of execution of building works appropriate for the type and level of works.

4. It is encouraged to implement the supervisory regime in the case of separate dwelling-houses.

Article 88 *Requirements applicable to supervision of execution of building works*

Supervision of execution of building works must satisfy the following requirements:

1. It must be conducted immediately as from the date of commencement of construction of works.
2. [*It must be conducted*] regularly and continuously during the process of execution of building works.
3. Supervision must be based on the approved design and on the applicable construction regulations and construction standards.
4. It must be honest, objective and not conducted with an ulterior motive.

Article 89 *Rights and obligations of investors in construction of works throughout supervision of execution of building works*

1. Investors in construction of works shall have the following rights throughout supervision of execution of building works:
 - (a) To conduct supervision themselves when they satisfy the conditions on capability to supervise execution of building works;
 - (b) To negotiate and sign a contract and to monitor and supervise implementation of the contract;
 - (c) To change the supervisor, or to request the consultancy organization to change the supervisor, when the latter fails to conduct his or her work correctly in accordance with regulations;
 - (d) To suspend implementation of or terminate in accordance with law a contract for supervision of execution of building works;
 - (dd) Other rights in accordance with law.

2. Investors in construction of works shall have the following obligations throughout supervision of execution of building works:
 - (a) To hire a consultant supervisor when the investor does not have full capability for the activity of supervision of execution of building works;
 - (b) To notify the relevant parties of the rights and obligations of the consultant supervisor;
 - (c) To deal with proposals from the supervisor in a timely manner;
 - (d) To discharge fully the obligations agreed in the contract for supervision of execution of building works;
 - (dd) Not to collude or use influence to impose false results of supervision;
 - (e) To archive the results of supervision of execution of building works;
 - (g) To compensate for loss and damage when selecting a consultant supervisor who fails to satisfy the conditions on capability for supervision of execution of building works; checks and accepts an incorrect volume of works or works constructed incorrectly in terms of design; or for loss arising from any other breach which was the fault of the investor;
 - (h) Other obligations in accordance with law.

Article 90 *Rights and obligations of contractors for supervision of execution of building works*

1. Contractors for supervision of execution of building works shall have the following rights:
 - (a) To certify check and acceptance when the works have been constructed correctly in terms of the design, correctly in accordance with construction regulations and construction standards, and quality;
 - (b) To require the contractor for execution of building works to perform correctly its contract;
 - (c) To maintain their own opinions with respect to the supervisory work that they have undertaken;
 - (d) To refuse any unlawful requests from related parties;

- (dd) Other rights in accordance with law.
2. Contractors for supervision of execution of building works shall have the following obligations:
- (a) To perform supervisory work correctly in accordance with the signed contract;
 - (b) Not to certify check and acceptance for a volume of works not constructed to the required quality and technical criteria set by the designer of the works;
 - (c) To refuse to certify check and acceptance for works which fail to satisfy requirements on quality;
 - (d) To make proposals to the investor regarding unreasonable items in the design in order that they may be promptly amended;
 - (dd) To purchase professional indemnity insurance;
 - (e) Not to collude with the contractor for execution of building works or with the investor in construction of works or to conduct any other breach in order to impose false results of supervision;
 - (g) To compensate for loss and damage for imposing false results of supervision of a volume of works constructed incorrectly in terms of design or not in compliance with construction regulations and construction standards and the supervisor fails to notify the investor or authorized person to deal with the issue; or for loss arising from any other breach which was the fault of the supervisory contractor;
 - (h) Other obligations in accordance with law.

SECTION 5

Construction of Special Building Works

Article 91 *Special building works*

Special building works shall comprise:

1. State secret works;
2. Works constructed pursuant to an emergency order;
3. Temporary works.

Article 92 *Construction of State secret works*

1. State secret works constructed as required must ensure secrecy during all construction activities and shall belong to the sectors of national defence, security, economics, science and technology and other sectors.
2. Any person assigned management and implementation of construction of State secret works shall have the right to make decisions thereon and shall be responsible for carrying out construction through the stages of project formulation, survey, design, execution and supervision of execution of building works up to the stage of check and acceptance and commissioning of the works.
3. The Government shall make a decision on construction of each State secret works when there is a requirement to construct same.

Article 93 *Construction of works pursuant to emergency order*

1. Works pursuant to an emergency order shall be constructed with the aim of promptly satisfying the urgent requirement to prevent or combat a natural disaster, war or any other emergency in accordance with regulations of the Government.
2. Any person assigned management and implementation of construction of works pursuant to an emergency order shall have the right to make his or her own decision on the order of survey, design and execution as appropriate to the requirements and emergency situation and shall be responsible for organizing construction of the works, ensuring prompt satisfaction for the purpose of minimization of loss and damage to persons and property.

Article 94 *Construction of temporary works*

1. Temporary works may be constructed and shall only be permitted to exist for a fixed period.
2. Temporary works shall comprise:
 - (a) Temporary works to service construction of main works;
 - (b) Works and separate dwelling-houses permitted to be built within a period stated in the master plan but for which site clearance has not yet been conducted.
3. Within a time-limit not to exceed thirty (30) days from the date of commissioning of main works, the investor in construction of the temporary works which serviced construction of the main works shall itself dismantle the temporary works, unless they are large-scale temporary

works or a residential area consistent with the approved construction master plan. With respect to works and separate dwelling-houses for which the construction permit provides permission for construction for a fixed duration only, the investor in construction of such temporary works shall itself organize dismantling and, if it fails to do so voluntarily, the works shall be compulsorily dismantled and the investor shall bear all costs of such work and shall not be entitled to compensation.

CHAPTER VI

Selection of Contractors and Construction Contracts

SECTION 1

Selection of Construction Contractors

Article 95 *Selection of contractors in construction activities*

1. The selection of contractors in construction activities shall be carried out for jobs, groups of jobs or for the entire work of formulation of detailed construction master plans, formulation of investment projects for construction of works, survey, design, execution of building works, supervision and other construction activities.
2. The objective of selection of contractors shall be to identify a head contractor, a general contractor and sub-contractors with full capability for construction activities and with full capability for construction practice appropriate for the type and level of works.
3. A main contractor or a head contractor shall be permitted to assign a part of their contractual work to sub-contractors, which must have full capability for construction activities and full capability for the relevant construction practice and which must be approved by the investor in construction of works. Sub-contractors shall not be permitted to assign all or part of the main contractual work to other contractors.
4. The selection of contractors in construction activities shall comply with the provisions of this Law and of the laws on tendering.

Article 96 *Requirements applicable to selection of contractors in construction activities*

1. The selection of contractors must ensure the following requirements:
 - (a) Satisfy effectiveness of the investment project for construction of works;
 - (b) The selected contractor must have full capability for construction activities and full capability for the relevant construction practice, and the tender price of the contractor must be reasonable;
 - (c) Selection of contractors must be conducted objectively, publicly, impartially and transparently.
2. The person making the investment decision [*or*] the investor in construction of works shall have the right to decide the form of selection of contractors.

Article 97 *Forms of selection of contractors in construction activities*

Depending on the scale, nature and funding source of the particular construction works, the person making the investment decision or the investor in construction of works may select a contractor by the following forms:

- (a) Open tendering, limited tendering;
- (b) Appointment of a contractor;
- (c) Selection of a contractor for architectural design for construction of works.

Article 98 *Requirements applicable to tendering in construction activities*

1. The objective of tendering in construction activities for selection of an appropriate contractor shall be to ensure competitiveness.
2. Tendering shall only take place after the funding source to perform the work has been fixed.
3. The time-limit for conducting tendering shall not be extended in order to ensure the schedule and effectiveness of an investment project for construction of works.
4. A successful tenderer must have a technical plan, optimal technology and a reasonable tender price.

5. Domestic tenderers participating in international tenders in Vietnam shall be entitled to the regime on preferential treatment in accordance with regulations of the Government.
6. An entity participating in a tender may not use the legal entity status of another organization; may not make an arrangement to or in fact buy or sell a tender; may not use its influence to falsify the results of tendering, and may not reduce a tender price below the cost of building the works being the subject of the tender.

Article 99 *Open tendering in construction activities*

1. Open tendering shall be conducted in order to select a contractor for execution of building works, and the number of participating tenderers shall be unlimited.
2. The party calling for tenders must widely announce on the mass media the conditions and time-limits for participation in the tendering.
3. A tenderer may only participate in a tender if it has full capability for construction activities and full capability for construction practice appropriate for the type and level of works in accordance with the conditions announced by the party calling for tenders.
4. The party calling for tenders shall be responsible to announce on the mass media the results of the tender consideration and the contract award price.

Article 100 *Limited tendering in construction activities*

1. Limited tendering shall be conducted in order to select a construction consultancy contractor and a contractor for execution of building works applicable to works with high technical requirements and when there is only a limited number of contractors which satisfy the conditions on capability for construction activities and capability for construction practice so as to be invited to participate in the tendering.
2. With respect to investment projects for construction of works and works funded by State capital, the following shall not be permitted to participate in tendering for the same tender package: two or more enterprises which are subsidiaries of the same corporation; a corporation and its own member company; a parent company and its subsidiary; or a joint venture enterprise and one of the capital contributors to that joint venture.

Article 101 *Appointment of contractors in construction activities*

1. The person making the investment decision or the investor in construction of works shall have the right to appoint directly an organization with full capability for construction activities or individual with full capability for

construction practice to undertake work or construction of works at a reasonable price in the following circumstances:

- (a) Works in the category of State secrets, works constructed pursuant to an emergency order, and temporary works;
 - (b) Works of a research or experimental nature;
 - (c) Work, works or items of construction works which are on a simple or small scale in accordance with regulations of the Government;
 - (d) Repair, embellishment or restoration of works on cultural or historical-cultural heritage sites;
 - (dd) Other special cases permitted by the person authorized to make the investment decision.
2. Any person authorized to appoint a contractor shall be responsible before the law for selection of a contractor with full capability for construction activities and with full capability for construction practice.
 3. Any organization or individual appointed as a contractor must have full capability for construction activities and full capability for construction practice appropriate for the work and the type and level of works, and the financial status of the appointee must be healthy and transparent.

Article 102 *Selection of architectural design contractors for construction works*

1. The selection of architectural design contractors for construction works shall be carried out for the construction works prescribed in article 55 of this Law.
2. The author of a selected architectural design plan shall be given priority in selection to conduct the subsequent design steps if the author satisfies the conditions on capability for construction design activities and on capability to practise design for construction of works.

Article 103 *Selection of general contractors in construction activities*

1. Depending on the scale, nature, type and level of works and the specific conditions of the particular investment project for construction of works, the person making the investment decision or the investor in construction of works shall make a decision on the following forms of selection of a general contractor in construction activities:
 - (a) General design contractor to carry out the whole of the work of design of the building works;

- (b) General contractor for execution of building works to carry out the whole of the building works;
 - (c) General contractor to carry out the whole of the work of design and execution of building works;
 - (d) General contractor to carry out the whole of the work of design, procurement of materials and equipment, and execution of building works;
 - (dd) General turn-key contractor to carry out all of the work of a package from formulation of the project up to design, procurement of materials and equipment, and execution of building works.
2. An independent contractor or a partnership of contractors participating in tendering for construction activities must satisfy the conditions on capability for construction activities appropriate for types and levels of works as prescribed in this Law.
3. Where a form of general contractor prescribed in clause 1 of this article is applied, the general contractor must appoint a person satisfying the conditions on capability for construction practice to co-ordinate all of the work of such general contractor.

Article 104 *Rights and obligations of parties calling for tenders*

1. A party calling for tenders shall have the following rights:
- (a) To require tenderers to provide necessary information servicing selection of a contractor;
 - (b) To select a successful tenderer or to rescind the results of selection of a tenderer in accordance with the laws on tendering;
 - (c) Other rights in accordance with law.
2. A party calling for tenders shall have the following obligations:
- (a) To prepare tender invitation documents and a tender plan consistent with the contents of the approved investment project for construction of works;
 - (b) To check the declaration of the selected tenderer regarding the capability for construction activities, capability for construction practice, and financial status of such tenderer;
 - (c) To provide in a timely manner and fully the capital funds in order that the work is able to be done on schedule;

- (d) To notify tenderers of any necessary requests and to implement correctly notified items;
- (dd) With respect to construction works funded by the State, to announce publicly the successful entity and the contract award price after the results of selection of a tenderer are available;
- (e) To purchase insurance for the works;
- (g) To compensate for loss caused to tenderers when such loss was the fault of the party calling for tenders;
- (h) To be responsible before the law for any act of making illegal arrangements in tendering, of buying or selling a tender, of disclosing information during tender consideration, or of collusion with contractors or any other breach of the laws on tendering;
- (i) Other obligations in accordance with law.

Article 105 *Rights and obligations of tenderers*

1. Tenderers shall have the following rights:
 - (a) To participate in tendering as an independent contractor or in partnership with other contractors;
 - (b) To request that information be provided and to conduct a site survey in order to prepare a tender;
 - (c) To lodge a complaint or denunciation upon discovery of a breach of the regulations on selection of contractors;
 - (d) Other rights in accordance with law.
2. Tenderers shall have the following obligations:
 - (a) To prepare tenders which are truthful and accurate and which satisfy the requirements set out in the tender invitation documents;
 - (b) To be responsible before the law for any conduct in breach as prescribed in article 98.6 of this Law;
 - (c) To compensate for loss caused by any conduct in breach which results in extension of the tendering or in re-tendering;
 - (d) To perform tender guarantees;

(dd) Other obligations in accordance with law.

Article 106 *Responsibilities of person making investment decision on construction of works during selection of contractors*

1. To inspect and deal with any breaches and to resolve any complaints or denunciations during selection of contractors;
2. To suspend selection of contractors [*or*] to rescind the results of selection of a tenderer upon discovery of any breaches during selection of contractors;
3. To be responsible before the law and to pay compensation for loss and damage due to his or her decisions.

SECTION 2

Contracts in Construction Activities

Article 107 *Contracts in construction activities*

1. Contracts in construction activities shall be prepared for the work of formulation of construction master plans, formulation of investment projects for construction of works, construction survey, design of construction of works, supervision, execution of building works, management of investment projects for the construction of works and other work in construction activities.
2. Contracts in construction activities shall be prepared in writing and shall comply with the provisions of this Law and of other relevant laws.
3. Depending on the scale and nature of works, the type of work and the relationship between the parties, contracts in construction activities may be of various types and have different contents.

Article 108 *Basic contents of contracts in construction activities*

A contract in construction activities shall contain the following basic items:

1. Contents of the work to be performed;
2. Quality and other technical requirements of the work;
3. Duration and schedule for implementation;
4. Conditions on check and acceptance and hand-over;
5. Price and method of payment;

X-3034

© Ministry of Planning and Investment
and
Phillips Fox

6. Warranty period;
7. Liability for contractual breach;
8. Other agreements depending on each particular type of contract;
9. Language to be used in the contract.

Article 109 *Changes to contracts in construction activities*

1. A contract in construction activities may only be changed with permission from the person having made the investment decision in the following circumstances:
 - (a) When there is a change to the investment project for construction of works;
 - (b) When the State changes the relevant policies;
 - (c) In a case of *force majeure*.
2. The person permitting a change to a contract shall be responsible before the law for his or her decision and shall compensate for loss and damage caused by the consequences of his or her decision.

Article 110 *Contractual bonuses, penalties for contractual breaches, and resolution of contractual disputes in construction activities*

1. If contractual bonuses and penalties for contractual breaches are to apply, the contract must so record expressly.
2. With respect to construction works funded by State capital, the cap on bonuses shall not exceed twelve (12) per cent of the value of the profitable part of the contract, and the cap on penalties shall not exceed twelve (12) per cent of the value of the contract which is breached. Funds to pay bonuses shall be taken from that part of the contract which is profitable as a result of early commissioning or operation of the works which meets quality requirements, or from reasonable savings made on costs of contract performance.
3. If a contractual dispute arises in construction activities, the parties shall be responsible to resolve it by negotiation. If the parties are not able to negotiate a settlement, the dispute shall be resolved by conciliation or arbitration, or a court shall resolve the dispute in accordance with law.

CHAPTER VII

State Administration of Construction

Article 111 *Contents of State administration of construction*

1. Formulation of strategies and plans for development of construction activities, and directing implementation of such strategies and plans;
2. Promulgation of legal instruments on construction and organizing their implementation;
3. Promulgation of construction regulations and construction standards;
4. Quality control of and archiving files on construction works;
5. Issuance and withdrawal of all types of permits in construction activities;
6. Guiding, checking, inspecting, resolving complaints and denunciations and dealing with breaches in construction activities;
7. Organization of scientific and technological research in construction activities;
8. Training the workforce for construction activities;
9. International co-operation in the area of construction activities.

Article 112 *State administrative bodies for construction*

1. The Government shall exercise uniform State administration of construction throughout the whole country.
2. The Ministry of Construction shall be responsible before the Government to carry out uniform State administration of construction.
3. Ministries and ministerial equivalent bodies shall, within the scope of their respective duties and powers, co-ordinate with the Ministry of Construction to carry out State administration of construction.
4. People's committees at all levels shall be responsible to carry out State administration of construction within their respective localities in accordance with authority delegated to them by the Government.

Article 113 *Construction Inspectorate*

1. The Construction Inspectorate shall be the specialized inspectorate for construction.
2. The Government shall provide regulations on organization and operation of the Construction Inspectorate.

Article 114 *Duties of Construction Inspectorate*

The Construction Inspectorate shall have the following duties:

1. To inspect implementation of the laws on construction;
2. To detect, prevent and deal with breaches of the laws on construction in accordance with its own authority or to recommend that the competent State body deal with such breaches;
3. To verify and recommend that the competent State body deal with complaints and denunciations regarding construction.

Article 115 *Rights and obligations of Construction Inspectorate*

1. The Construction Inspectorate shall have the following rights:
 - (a) To require the relevant organizations and individuals to provide data and to explain essential issues;
 - (b) To request evaluation of items relevant to the quality of works in necessary cases;
 - (c) To apply preventive measures in accordance with law;
 - (d) To prepare minutes of inspections and to deal with [*breaches*] in accordance with its own authority or to recommend that the competent State body take measures to deal with;
 - (dd) Other rights in accordance with law.
2. The Construction Inspectorate shall have the following obligations:
 - (a) To exercise the functions and duties of, and to implement the order and procedures for, an inspectorate in accordance with regulations;
 - (b) To present the decision on inspection and inspector cards to any entity being subject to inspection. An inspection must be minuted;

- (c) To be responsible before the law for the conclusion of an inspection and to compensate for loss arising from an incorrect conclusion;
- (d) To discharge other obligations in accordance with law.

Article 116 *Rights and obligations of organizations and individuals being subject to inspection*

1. Organizations and individuals being subject to inspection shall have the following rights:
 - (a) To request an inspector or an inspection group to explain the requirements of the inspection;
 - (b) To lodge complaints and denunciations regarding a breach of law during operations of inspectors.
2. Organizations and individuals being subject to inspection shall have the following obligations:
 - (a) To facilitate an inspector or an inspection group to perform its duties;
 - (b) To provide data, to explain essential issues, and to comply with a conclusion of the Construction Inspectorate.

Article 117 *Right to lodge complaints and denunciations, responsibility to resolve complaints and denunciations*

1. Individuals shall have the right to lodge complaints and denunciations, and organizations shall have the right to lodge complaints, about conduct in breach of the provisions of this Law with the State administrative body for construction, or to institute court proceedings in accordance with the laws on complaints and denunciations.
2. State administrative bodies for construction at all levels shall be responsible to resolve complaints and denunciations from organizations and individuals within their authority and, if they receive a complaint or denunciation outside their jurisdiction, they shall forward it to the competent authority for resolution and provide written notification thereof to the entity which made the complaint or denunciation.

Article 118 *Complaints and denunciations, resolution of complaints and denunciations*

1. Complaints and denunciations shall be made, and their resolution shall be conducted, in accordance with the laws on complaints and denunciations.

2. Pending resolution of a complaint, denunciation or court proceedings, any organization or individual subject to an administrative decision imposed by a State administrative body for construction must implement such decision. Upon a decision resolving the complaint or denunciation by a State administrative body for construction or upon a court judgment or decision which is legally effective, the matter shall be resolved in accordance with such decision or court judgment or decision.

CHAPTER VIII

Commendations and Rewards and Dealing with Breaches

Article 119 *Commendations and rewards*

Organizations and individuals having achievements in construction activities and administration of construction activities shall be commended and rewarded in accordance with law.

Article 120 *Dealing with breaches*

1. Any person in breach of the laws on construction and other relevant laws shall, depending on the nature and seriousness of the breach, be disciplined, be subject to administrative penalty or be subject to criminal prosecution; and if such person causes loss and damage to the interests of the State or to the lawful rights and interests of organizations and individuals, compensation shall be payable.
2. Any construction works which are contrary to construction master plans, were built without a construction permit where the law requires such permit, or are incorrect in terms of the provisions of an issued construction permit must be completely dismantled or the section in breach must be dismantled in accordance with regulations.

CHAPTER IX

Implementing Provisions

Article 121 *Dealing with works constructed prior to date of effectiveness of this Law which are inconsistent with provisions of this Law*

Works constructed prior to the date of effectiveness of the *Law on Construction* which are inconsistent with the provisions of this Law shall be dealt with as follows:

1. Existing construction works which comply with the master plan but have non-compliant architecture shall be permitted to retain their status quo; if

the works are improved, up-graded or repaired, they must comply with the provisions of this Law.

2. Existing construction works which do not comply with the master plan shall be dealt with as follows:
 - (a) The competent State body shall consider and issue the owner of the works with a temporary construction permit with the same duration as the duration for implementation of the master plan when there is a requirement to improve, up-grade or repair the works.
 - (b) When works are transferred to a planned zone, the owner of the works shall be compensated or assisted in accordance with law.
3. With respect to works the subject of permission for temporary construction, if there is a request for compulsory relocation of such works prior to expiry of the duration for implementation of the master plan or prior to expiry of the duration stated in the temporary construction permit, compensation shall be paid in accordance with law.

Article 122 *Effectiveness*

This Law shall be of full force and effect as of 1 July 2004.

Article 123 *Implementing guidelines*

The Government shall provide detailed regulations and guidelines for implementation of this Law.

This Law was passed by Legislature XI of the National Assembly of the Socialist Republic of Vietnam at its 4th Session on 26 November 2003.

The Chairman of the National Assembly

NGUYEN VAN AN